

広域国土・対流報告年報

(令和4年度)

令和5年12月19日
(令和6年1月24日一部更新)

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

第1部	四半期報指標の中長期的な推移	
・	広域国土・対流報告（令和4年度）のポイント	－1－
1	人口	
1-1	総人口	－3－
1-2	出生数	－6－
1-3	人口移動	－8－
2	運輸	
2-1	自動車旅客数	－12－
2-2	鉄・軌道旅客数	－14－
2-3	国内航空旅客数	－16－
2-4	自動車貨物輸送量	－18－
2-5	鉄道貨物発送量	－20－
2-6	国内航空貨物輸送量	－22－
2-7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－24－
2-8	人口当たりの対流の状況	－26－
3	観光	
3-1	延べ宿泊者数	－30－
3-2	外国人延べ宿泊者数	－32－
第2部	広域圏相互間旅客輸送人員・貨物輸送量	
1	広域圏相互間旅客輸送人員	
1-1	全輸送機関旅客輸送人員	－34－
1-2	自動車旅客輸送人員	－36－
1-3	鉄道旅客輸送人員	－38－
1-4	国内航空旅客輸送人員	－40－
1-5	旅客船旅客輸送人員	－42－
	【参考1】旅客輸送人員の輸送機関別割合	－44－
2	広域圏相互間貨物輸送量	
2-1	全機関貨物輸送量	－45－
2-2	自動車貨物輸送量	－47－
2-3	鉄道貨物輸送量	－49－
2-4	国内航空貨物輸送量	－51－
2-5	内航船舶貨物輸送量	－53－
	【参考2】貨物輸送量の輸送機関別割合	－55－

【目的】

第1部では「広域国土・対流報告」（四半期報）で公表している各指標における中長期的な推移を、第2部では広域圏相互間の旅客輸送人員・貨物輸送量の推移を、把握、分析することで対流促進型国土形成に向けた進捗状況を俯瞰することを目的とする。

【対象期間】

第1部は、各指標について、原則として平成24年度から令和4年度までを対象とする。

ただし、「1-1 総人口」は平成24年から令和4年までの10月1日現在を、「1-2 出生数」、「3-1 延べ宿泊者数」及び「3-2 外国人延べ宿泊者数」は平成24年（暦年）から令和4年（暦年）までを、「1-3 人口移動」（注）は平成26年（暦年）から令和4年（暦年）までを対象とする。

第2部は、平成30年度、令和2年度及び令和3年度を対象とする。

（注）「1-3 人口移動」については、外国人を含んでおり、当該外国人について平成25年7月8日から住民基本台帳ネットワークシステムの対象となったため、対象期間を平成26年（暦年）以降としている。

【広域圏の区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

ただし、第1部については、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

また、第2部については、「2-2 自動車貨物輸送量」では、沖縄県は九州圏に区分し、「2-3 鉄道貨物輸送量」では、沖縄県は該当なし。

第1部 四半期報指標の中長期的な推移

広域国土・対流報告(令和4年度)のポイント

項目		ポイント	
1 人口	(1)総人口	全国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月1日現在の総人口は1億2,495万人 ・平成24年以降11年連続で減少
		広域圏別	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年以降、首都圏は令和2年まで連続していたが令和3年以降減少、沖縄県は令和3年まで連続して増加していたが令和4年は減少、その他の広域圏は11年連続で減少
	(2)出生数	全国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の出生数は771千人、令和3年と比べて41千人(5.0%)減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、平成27年を除き減少
		広域圏別	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の出生数を令和3年と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は平成25年を除き減少、北陸圏は平成24年及び27年を除き減少、中国圏は平成27年を除き減少、沖縄県は平成28年から令和元年まで4年連続で減少し、令和2年に増加したが、令和3年以降減少、その他の広域圏は平成24年以降11年連続で減少 ・大都市圏のうち、首都圏は平成27年を除き減少、中部圏と近畿圏は平成27年を除き減少
	(3)人口移動	広域圏別	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の広域圏間移動者は1,361千人、令和3年と比べて48千人(3.6%)増加、首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過 ・平成26年以降をみると、首都圏は9年連続して転入超過(平成28年、平成29年、令和2年及び令和3年の転入超過数は減少)、令和4年の転入超過数は令和3年と比べて16千人(18.8%)増加、沖縄県は令和元年及び令和2年と連続して転入超過が続いていたが、令和3年以降は転出超過、その他の広域圏は9年連続して転出超過 ・首都圏について、令和元年までの転入超過数の増加は主に転入者数の増加によるものであったが、令和2年に転入超過数が減少に転じたのは転入者数の減少によるものであり、令和3年は転入者数の減少に加えて、それ以上に転出者数が増加している。令和4年は転出者数が増加しているが、転入者数も増加 <p>【参考1】首都圏転出者の転出先 令和4年に首都圏からの転出者数が増加した広域圏は、北海道、東北圏、中部圏、近畿圏、四国圏及び九州圏</p> <p>【参考2】東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)と東京都の状況 平成26年以降をみると、東京圏は9年連続して転入超過となっているが、平成28年、令和2年及び令和3年の転入超過数は減少、令和4年の転入超過数は増加 東京都も東京圏同様、9年連続して転入超過となっているが、平成28年、平成29年、令和2年及び令和3年の転入超過数は減少、令和4年の転入超過数は増加</p>
			<p>①自動車</p>
2 運輸	(1)旅客数	全国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の自動車旅客数は4,783百万人、令和3年度と比べて513百万人(12.0%)増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和4年度は増加
		広域圏別	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の自動車旅客数を令和3年度と比べると、全ての広域圏で増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道は平成25年度以降9年度連続して減少していたが令和4年度は増加、東北圏は平成25年度から8年度連続して減少していたが令和3年度以降増加、北陸信越と四国圏は増減を繰り返し令和3年度以降増加、中国圏は平成26年度以降8年度連続して減少していたが令和4年度は増加、九州圏は平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが令和3年度以降増加、大都市圏は全ての広域圏で増減を繰り返し令和3年度以降増加
		全国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の鉄・軌道旅客数は21,054百万人、令和3年度と比べて2,249百万人(12.0%)増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで平成26年度を除き増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度以降増加
		広域圏別	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の鉄・軌道旅客数を令和3年度と比べると、全ての広域圏で増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道は令和元年度、2年度を除き増加、沖縄県は令和2年度を除き増加、大都市圏を含むその他の広域圏は増減を繰り返し、令和3年度以降増加
		全国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の国内航空旅客数は186百万人、令和3年度と比べて84百万人(81.7%)増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度以降は増加、令和4年度は80%以上の大幅な増加
		広域圏別	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の国内航空旅客数を令和3年度と比べると、全ての広域圏で増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、東北圏は令和2年度を除き増加、北陸圏は増減を繰り返し令和3年度以降増加、中国圏は平成27年度、令和元年度及び令和2年度を除き増加、その他の広域圏は平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが令和3年度に増加に転換し令和4年度も増加。特に、令和4年度は全ての広域圏で70%以上の大幅な増加、首都圏と近畿圏は平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度に増加に転換し令和4年度も増加、中部圏は令和2年度を除き増加
③国内航空			

項目		ポイント		
2 運輸	(2)貨物輸送量	①自動車	全国	・令和4年度の自動車貨物輸送量は3,826百万トン、令和3年度と比べて62百万トン(1.6%)減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和4年度は減少
			広域圏別	・令和4年度の自動車貨物輸送量を令和3年度と比べると、北海道及び中国圏は増加、その他の広域圏は減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道は平成26年度以降8年度連続して減少していたが令和4年度は増加、東北圏は平成27年度まで4年度連続して増加していたが平成28年度以降減少、中国圏は平成29年度から令和3年度まで5年連続して減少していたが令和4年度は増加、その他の広域圏は増減を繰り返し令和4年度は減少、首都圏は平成30年度から令和2年度まで3年度連続して減少し、令和3年度は増加に転換したが令和4年度は減少、中部圏は平成28年度から令和元年度まで4年度連続して増加し、令和3年度も増加したが令和4年度は減少、近畿圏は増減を繰り返し令和4年度は減少
		②鉄道(発送量)	全国	・令和4年度の鉄道貨物発送量は38,264千トン、令和3年度と比べて648千トン(1.7%)減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和2年度以降減少
			広域圏別	・令和4年度の鉄道貨物発送量を令和3年度と比べると、北海道及び九州圏は増加、その他の広域圏は減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道は平成29年度及び令和4年度を除き減少、東北圏は増減を繰り返し、令和4年度は減少、北陸信越と四国圏は平成28年度以降5年度連続して減少し、令和3年度は増加に転換したが、令和4年度は減少、中国圏は増減を繰り返し、令和4年度は減少、九州圏は増減を繰り返し令和4年度は増加、首都圏は増減を繰り返し、令和2年度以降減少、中部圏と近畿圏は増減を繰り返し、令和4年度は減少
	③国内航空	全国	全国	・令和4年度の国内航空貨物輸送量は1,110千トン、令和3年度と比べて123千トン(12.4%)増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加
			広域圏別	・令和4年度の国内航空貨物輸送量を令和3年度と比べると、中部圏を除く広域圏は増加 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道は平成26年度以降7年度連続して減少していたが令和3年度以降増加、東北圏は平成29年度以降5年度連続して減少していたが令和4年度は増加、北陸圏は平成26年度以降8年度連続して減少していたが令和4年度は増加、中国圏と四国圏は平成25年度、平成30年度及び令和4年度は増加、九州圏は増減を繰り返し令和3年度以降増加、沖縄圏は平成30年度以降3年度連続して減少していたが令和3年度以降増加、首都圏は平成27年度以降6年度連続して減少していたが令和3年度以降増加、中部圏は平成26年度以降9年度連続して減少、近畿圏は平成30年度以降3年度連続して減少していたが令和3年度以降増加
		④内航船舶	全国	・令和4年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は640百万トン、令和3年度と比べて8百万トン(1.2%)減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加
			広域圏別	・令和4年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量を令和3年度と比べると、北海道、北陸圏、中部圏、九州圏及び沖縄圏は増加、その他の広域圏は減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道と北陸圏は平成30年度以降3年度連続して減少していたが令和3年度以降増加、四国圏は平成30年度及び令和3年度を除き減少、九州圏は平成29年度以降4年度連続して減少していたが令和3年度以降増加、その他の広域圏は増減を繰り返し、令和4年度について東北圏及び中国圏は減少、沖縄圏は増加、首都圏は平成26年度以降7年度連続して減少し令和3年度は増加したが令和4年度は減少、中部圏と近畿圏は増減を繰り返し、令和4年度について中部圏は増加、近畿圏は減少
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全国	全国	・令和4年の延べ宿泊者数は450百万人泊、令和3年と比べて132百万人泊(41.8%)増加 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少、令和4年は大幅に増加
			広域圏別	・令和4年の延べ宿泊者数を令和3年と比べると、全ての広域圏で増加 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、北海道は令和元年まで平成30年を除き増加し、令和2年及び令和3年は減少していたが令和4年は大幅な増加、東北圏は増減を繰り返し令和4年は増加、北陸圏と九州圏は令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し令和4年は大幅な増加、中国圏と四国圏は平成25年から令和元年まで7年連続して増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し令和4年は大幅な増加、沖縄圏は令和元年まで平成26年と27年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し令和4年は大幅な増加、首都圏は平成28年及び令和2年を除き増加し令和4年は大幅な増加、中部圏は増減を繰り返し、令和4年は大幅な増加、近畿圏は令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し令和4年は大幅な増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全国	全国	・令和4年の外国人延べ宿泊者数は17百万人泊、令和3年と比べて13百万人泊(282.3%)増加 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年及び令和3年は減少、令和4年は200%を超える大幅な増加
			広域圏別	・令和4年の外国人延べ宿泊者数を令和3年と比べると、全ての広域圏で大幅な増加 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、中国圏は令和元年まで平成25年を除き増加していたが令和2年及び令和3年は減少、その他の広域圏は令和元年まで8年連続して増加していたが令和2年及び令和3年は減少、大都市圏は全ての広域圏で令和元年まで8年連続して増加していたが令和2年及び令和3年は減少

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」¹により作成〕

【当期：令和4年10月1日現在】

(1) 全国の推移 (図1-1-1、表1-1-1)

- 令和4年10月1日現在の総人口は1億2,495万人、平成24年以降11年連続で減少
- 日本人人口は1億2,203万人、平成24年以降11年連続で減少
- 外国人人口は292万人、平成25年から令和2年まで8年連続して増加していたが、令和3年に減少、令和4年は増加

図1-1-1 総人口(各年10月1日現在)の推移(全国 平成24年～令和4年)

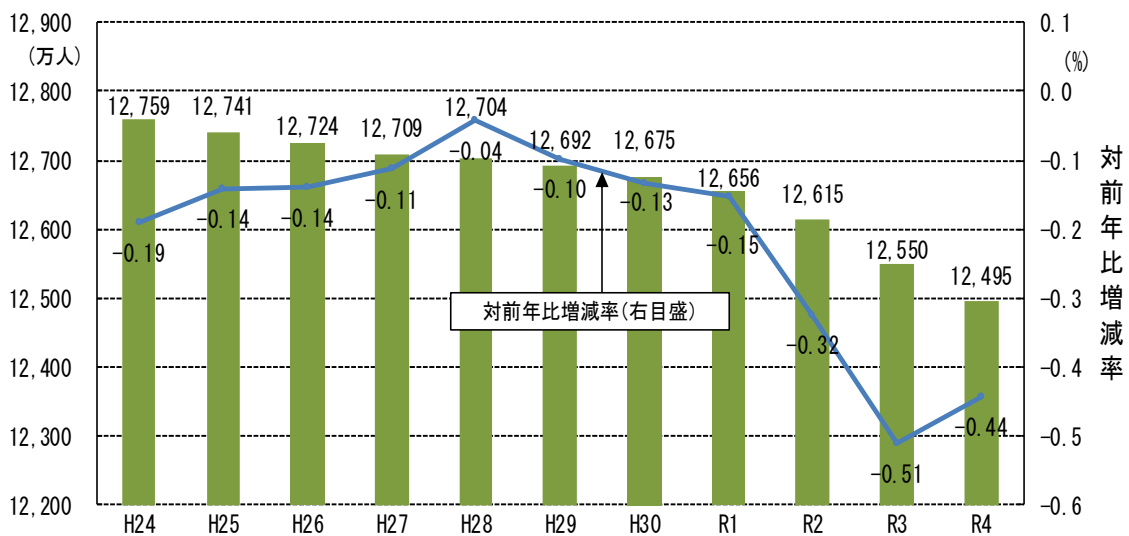


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成24年～令和4年)

(単位:万人)

	総人口(10月1日現在)			日本人人口(10月1日現在)			外国人人口(10月1日現在)		
	増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)	
平成24年	12,759	▲ 24	▲ 0.19	12,602	▲ 19	▲ 0.15	157	▲ 5	▲ 3.36
25年	12,741	▲ 18	▲ 0.14	12,580	▲ 22	▲ 0.17	161	4	2.63
26年	12,724	▲ 18	▲ 0.14	12,556	▲ 24	▲ 0.19	168	6	3.98
27年	12,709	▲ 14	▲ 0.11	12,532	▲ 24	▲ 0.19	178	10	5.98
28年	12,704	▲ 5	▲ 0.04	12,507	▲ 25	▲ 0.20	197	20	10.99
29年	12,692	▲ 12	▲ 0.10	12,474	▲ 33	▲ 0.26	217	20	10.31
30年	12,675	▲ 17	▲ 0.13	12,435	▲ 40	▲ 0.32	240	23	10.37
令和元年	12,656	▲ 19	▲ 0.15	12,389	▲ 46	▲ 0.37	267	27	11.23
2年	12,615	▲ 41	▲ 0.32	12,340	▲ 49	▲ 0.39	275	8	2.94
3年	12,550	▲ 64	▲ 0.51	12,278	▲ 62	▲ 0.50	272	▲ 3	▲ 0.92
4年	12,495	▲ 56	▲ 0.44	12,203	▲ 75	▲ 0.61	292	19	7.14

(注)1 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

2 各年の人口増減は、前年10月1日～当年9月30日の計

¹平成28年から令和元年までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用している。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 地方圏の令和4年10月1日現在の総人口は4,347万人、平成24年以降の対前年比増減率をみると、平成24年以降11年連続で減少
- 大都市圏は8,148万人、平成24年以降の対前年比増減率をみると、平成25年から令和元年まで7年連続して増加していたが、令和2年以降は減少

図 1-1-2 総人口(各年10月1日現在)の推移(地方圏・大都市圏 平成24年～令和4年)

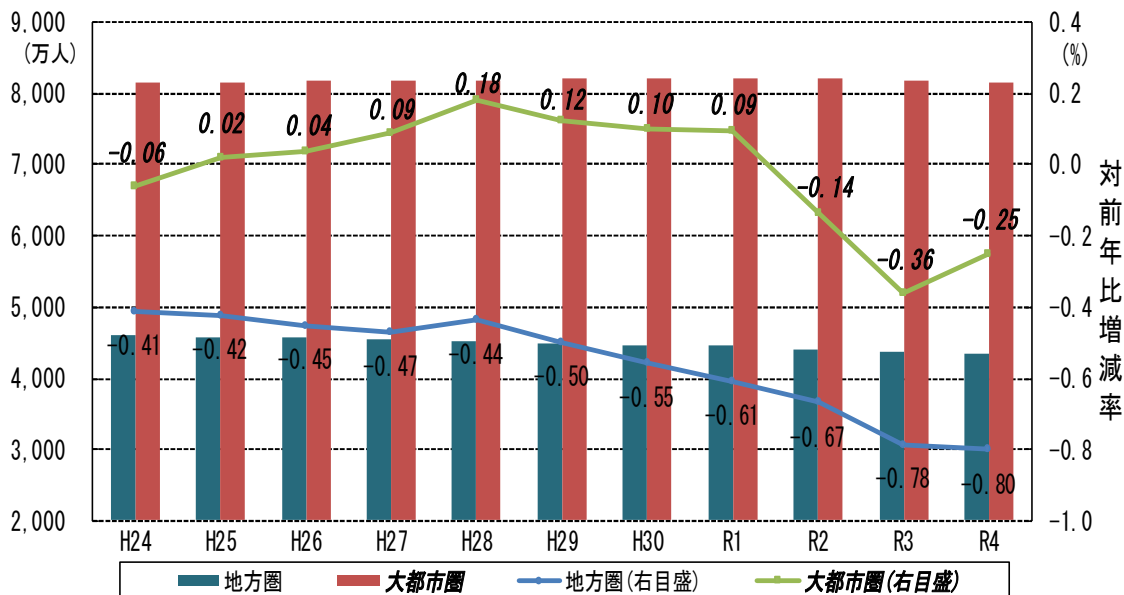


表1-1-2 総人口(各年10月1日現在)の推移(地方圏・大都市圏 平成24年～令和4年)

(単位:万人、%)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
地方圏	4,603	4,583	4,562	4,541	4,521	4,499	4,474	4,447	4,417	4,382	4,347
大都市圏	8,157	8,158	8,161	8,169	8,183	8,193	8,201	8,209	8,198	8,168	8,148
合計	12,759	12,741	12,724	12,709	12,704	12,692	12,675	12,656	12,615	12,550	12,495
構成比	地方圏	36.1	36.0	35.9	35.7	35.6	35.4	35.3	35.1	35.0	34.9
	大都市圏	63.9	64.0	64.1	64.3	64.4	64.6	64.7	64.9	65.0	65.1

(3) 広域圏 (表 1-1-3、図 1-1-3)

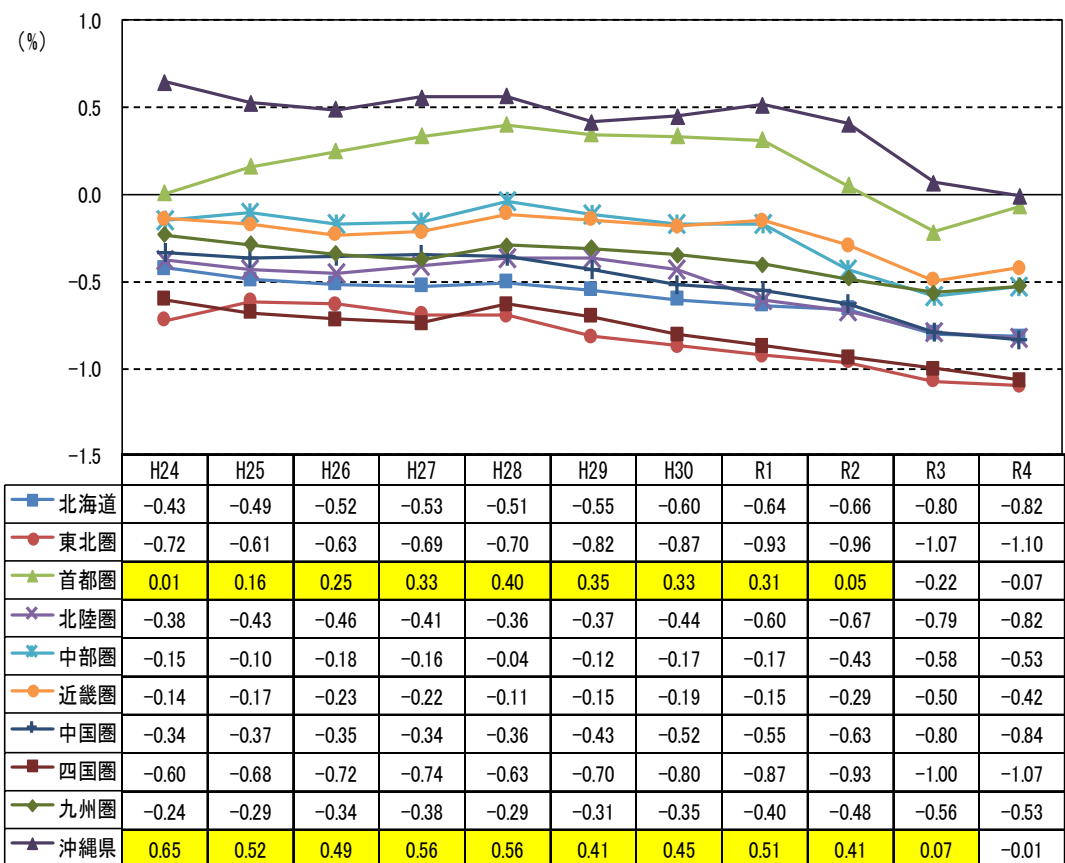
- 平成 24 年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は令和 3 年まで連続して増加していたが令和 4 年は減少、その他の広域圏は 11 年連続で減少
- 大都市圏のうち、首都圏は令和 2 年まで連続して増加していたが、令和 3 年以降減少

表 1-1-3 総人口(各年10月1日現在)の推移(各広域圏 平成24年～令和4年)

(単位:万人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
												構成比(%)
北海道	547	544	541	538	535	533	529	526	522	518	514	4.1
東北圏	1,151	1,144	1,137	1,129	1,121	1,112	1,102	1,092	1,081	1,070	1,058	8.5
首都圏	4,351	4,358	4,368	4,383	4,401	4,416	4,431	4,444	4,446	4,437	4,434	35.5
北陸圏	305	303	302	301	300	298	297	295	293	291	289	2.3
中部圏	1,721	1,719	1,716	1,713	1,712	1,710	1,707	1,705	1,697	1,687	1,679	13.4
近畿圏	2,085	2,082	2,077	2,073	2,070	2,067	2,063	2,060	2,054	2,044	2,035	16.3
中国圏	752	749	746	744	741	738	734	730	725	720	714	5.7
四国圏	393	390	387	385	382	379	376	373	370	366	362	2.9
九州圏	1,315	1,311	1,307	1,302	1,298	1,294	1,289	1,284	1,278	1,271	1,264	10.1
沖縄県	141	142	143	143	144	145	145	146	147	147	147	1.2
合計	12,759	12,741	12,724	12,709	12,704	12,692	12,675	12,656	12,615	12,550	12,495	100.0

図 1-1-3 総人口 (各年10月1日現在)の対前年比増減率(各広域圏 平成24年～令和4年)



(注) 黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

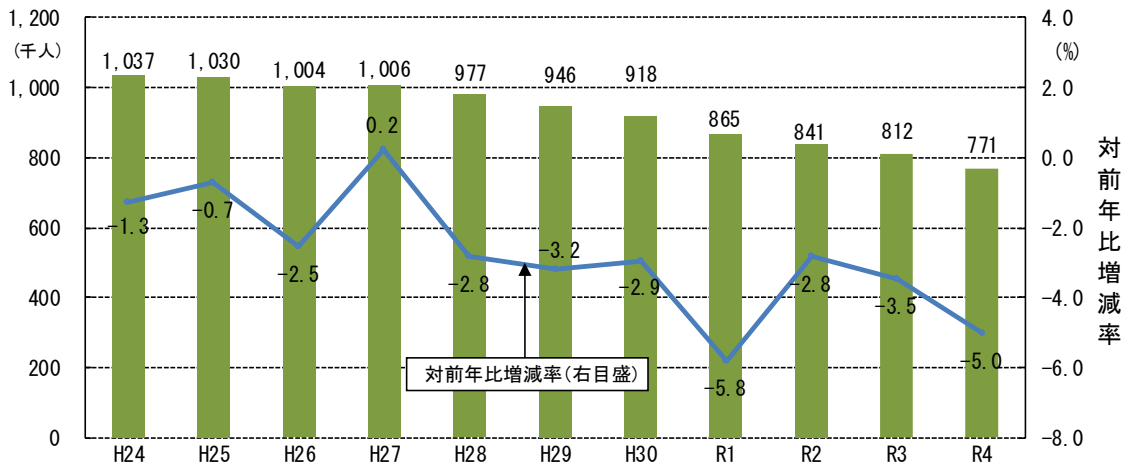
1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」により作成〕

【当期：令和4年1月1日～令和4年12月31日】

(1) 全国の推移(図1-2-1)

- 令和4年の出生数は771千人、令和3年と比べて41千人(5.0%)減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、平成27年を除き減少

図1-2-1 出生数の推移(全国 平成24年～令和4年)



(2) 地方圏と大都市圏(図1-2-2、表1-2-1)

- 地方圏の令和4年の出生数は267千人、令和3年と比べて17千人(6.0%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、11年連続で減少
- 大都市圏は504千人、令和3年と比べて24千人(4.5%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、平成27年を除き減少

図1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年～令和4年)

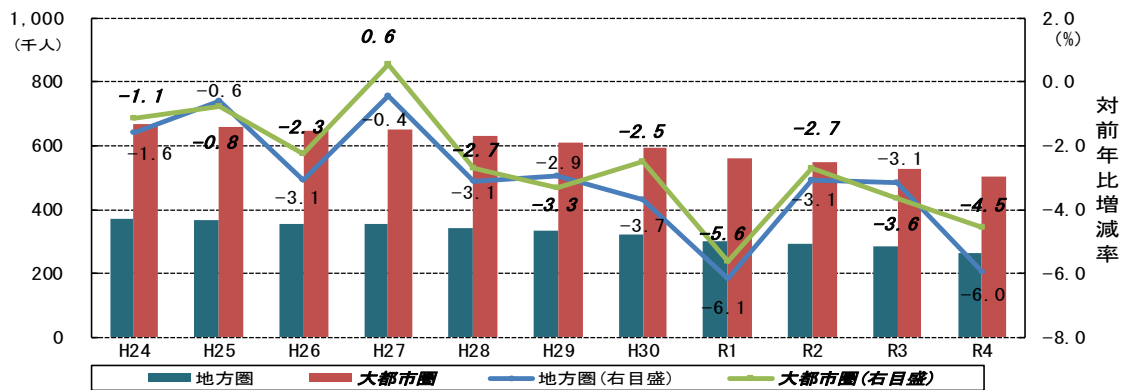


表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年～令和4年)

(単位：千人、%)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
地方圏	371	369	357	356	345	335	322	303	293	284	267
大都市圏	666	661	646	650	632	611	596	563	548	528	504
合計	1,037	1,030	1,004	1,006	977	946	918	865	841	812	771
構成比											
地方圏	35.8	35.8	35.6	35.4	35.3	35.4	35.1	35.0	34.9	35.0	34.7
大都市圏	64.2	64.2	64.4	64.6	64.7	64.6	64.9	65.0	65.1	65.0	65.3

(3) 広域圏(表 1-2-2、図 1-2-3)

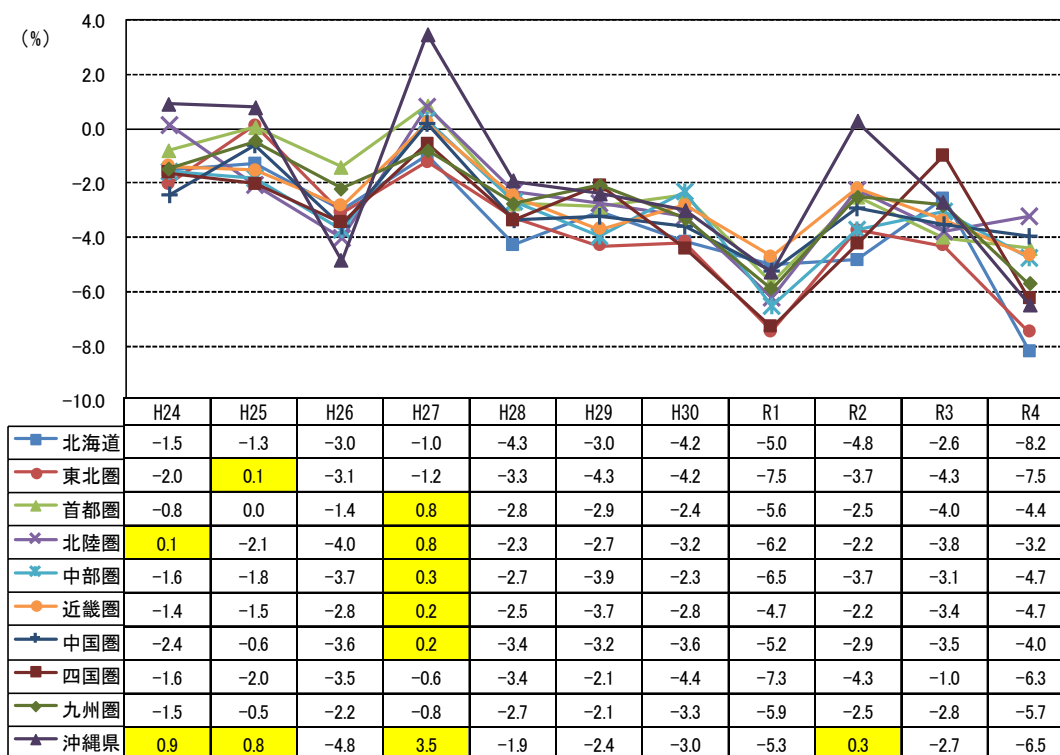
- 令和4年の出生数を令和3年と比べると、全ての広域圏で減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は平成25年を除き減少、北陸圏は平成24年及び27年を除き減少、中国圏は平成27年を除き減少、沖縄県は平成28年から令和元年まで4年連続で減少し、令和2年に増加したが、令和3年以降減少、その他の広域圏は平成24年以降11年連続で減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成27年を除き減少、中部圏と近畿圏は平成27年を除き減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域圏 平成24年～令和4年)

(単位:人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	構成比(%)
北海道	38,686	38,190	37,058	36,696	35,129	34,058	32,642	31,020	29,523	28,762	26,407	3.4
東北圏	83,153	83,254	80,687	79,685	77,062	73,732	70,646	65,380	62,947	60,236	55,732	7.2
首都圏	348,821	348,995	344,103	347,017	337,433	327,699	319,700	301,656	294,063	282,269	269,882	35.0
北陸圏	24,136	23,632	22,683	22,869	22,344	21,730	21,031	19,719	19,281	18,557	17,958	2.3
中部圏	146,609	143,925	138,616	139,023	135,263	129,925	126,908	118,621	114,207	110,713	105,483	13.7
近畿圏	170,784	168,160	163,397	163,759	159,685	153,762	149,435	142,412	139,271	134,574	128,267	16.6
中国圏	62,278	61,921	59,696	59,813	57,793	55,934	53,912	51,082	49,586	47,844	45,949	6.0
四国圏	30,301	29,687	28,661	28,503	27,546	26,975	25,786	23,901	22,884	22,661	21,243	2.8
九州圏	115,323	114,790	112,268	111,361	108,305	106,062	102,569	96,519	94,103	91,460	86,235	11.2
沖縄県	17,074	17,209	16,375	16,942	16,617	16,218	15,732	14,902	14,943	14,535	13,594	1.8
合計	1,037,165	1,029,763	1,003,544	1,005,668	977,177	946,095	918,361	865,212	840,808	811,611	770,750	100.0

図 1-2-3 出生数の対前年比増減率(各広域圏 平成24年～令和4年)



(注)黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」²により作成〕

【当期：令和4年1月1日～令和4年12月31日】

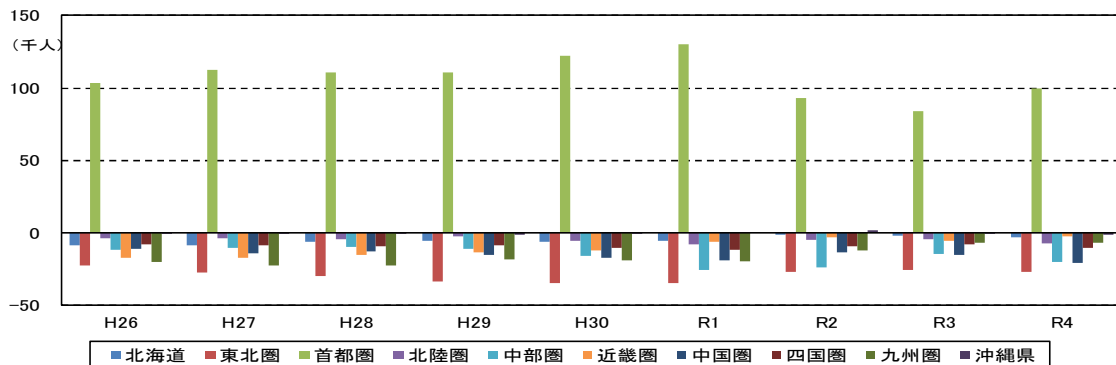
(1) 広域圏間移動者数（表1-3-1、図1-3-1、参考表1-3-1、参考表1-3-2、表1-3-2）

- 令和4年の広域圏間移動者は1,361千人、令和3年と比べて48千人（3.6%）増加
- 首都圏は転入超過、その他の広域圏は転出超過
- 平成26年以降をみると、首都圏は9年連続して転入超過となっているが、平成28年、平成29年、令和2年及び令和3年の転入超過数は減少、令和4年の転入超過数は令和3年と比べて16千人（18.8%）増加、沖縄県は令和元年及び令和2年と連続して転入超過が続いていたが、令和3年以降は転出超過、その他の広域圏は9年連続して転出超過となっている。
- 首都圏について、令和元年までの転入超過数の増加は主に転入者数の増加によるものであったが、令和2年に転入超過数が減少に転じたのは転入者数の減少によるものであり、令和3年は転入者数の減少に加えて、それ以上に転出者数が増加している。令和4年は転出者数が増加しているが、転入者数も増加している。

表1-3-1 転入者数、転出者数及び転入(出)超過数の推移(各広域圏 平成26年～令和4年)

		(単位:人)								
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
北海道	転入者数	48,051	49,407	51,078	51,776	51,195	52,570	51,845	52,468	54,415
	転出者数	56,690	57,823	57,160	57,188	57,409	58,138	53,161	54,493	57,891
	転入(出)超過数	▲ 8,639	▲ 8,416	▲ 6,082	▲ 5,412	▲ 6,214	▲ 5,568	▲ 1,316	▲ 2,025	▲ 3,476
東北圏	転入者数	106,820	107,077	103,409	101,667	100,353	100,988	97,172	97,594	99,876
	転出者数	129,486	134,809	133,419	135,079	135,283	135,600	124,319	123,370	127,020
	転入(出)超過数	▲ 22,666	▲ 27,732	▲ 30,010	▲ 33,412	▲ 34,930	▲ 34,612	▲ 27,147	▲ 25,776	▲ 27,144
首都圏	転入者数	456,422	476,075	470,406	476,500	488,348	496,836	456,960	453,406	475,611
	転出者数	352,782	363,402	359,611	365,713	365,865	366,464	364,095	369,238	375,610
	転入(出)超過数	103,640	112,673	110,795	110,787	122,483	130,372	92,865	84,168	100,001
北陸圏	転入者数	31,657	34,099	33,660	35,236	34,611	34,014	33,973	35,361	34,925
	転出者数	35,690	37,698	38,058	38,124	40,111	42,278	38,974	39,999	42,212
	転入(出)超過数	▲ 4,033	▲ 3,599	▲ 4,398	▲ 2,888	▲ 5,500	▲ 8,264	▲ 5,001	▲ 4,638	▲ 7,287
中部圏	転入者数	177,856	186,493	183,720	186,702	188,862	186,437	176,683	183,746	189,597
	転出者数	189,309	196,757	193,480	197,692	204,897	211,889	200,288	198,780	209,878
	転入(出)超過数	▲ 11,453	▲ 10,264	▲ 9,760	▲ 10,990	▲ 16,035	▲ 25,452	▲ 23,605	▲ 15,034	▲ 20,281
近畿圏	転入者数	202,785	212,060	209,065	211,191	215,204	220,792	212,505	213,210	221,900
	転出者数	219,990	229,032	224,146	224,774	227,548	227,186	215,565	219,040	224,712
	転入(出)超過数	▲ 17,205	▲ 16,972	▲ 15,081	▲ 13,583	▲ 12,344	▲ 6,394	▲ 3,060	▲ 5,830	▲ 2,812
中国圏	転入者数	85,666	88,119	85,864	85,697	85,162	85,772	84,145	84,032	84,244
	転出者数	96,762	102,167	98,725	101,254	102,063	104,950	97,496	99,627	104,910
	転入(出)超過数	▲ 11,096	▲ 14,048	▲ 12,861	▲ 15,557	▲ 16,901	▲ 19,178	▲ 13,351	▲ 15,595	▲ 20,666
四国圏	転入者数	41,170	42,313	40,850	41,612	40,798	40,530	39,704	41,609	42,194
	転出者数	49,476	51,230	50,006	50,494	51,529	52,327	48,692	49,583	52,439
	転入(出)超過数	▲ 8,306	▲ 8,917	▲ 9,156	▲ 8,882	▲ 10,731	▲ 11,797	▲ 8,988	▲ 7,974	▲ 10,245
九州圏	転入者数	119,300	122,624	120,712	123,941	123,847	123,789	121,654	125,422	130,905
	転出者数	139,293	145,257	143,489	142,635	142,741	143,591	133,736	132,511	137,644
	転入(出)超過数	▲ 19,993	▲ 22,633	▲ 22,777	▲ 18,694	▲ 18,894	▲ 19,802	▲ 12,082	▲ 7,089	▲ 6,739
沖縄県	転入者数	25,013	26,384	25,587	25,960	27,086	28,917	28,522	26,844	27,615
	転出者数	25,262	26,476	26,257	27,329	28,020	28,222	26,837	27,051	28,966
	転入(出)超過数	▲ 249	▲ 92	▲ 670	▲ 1,369	▲ 934	695	1,685	▲ 207	▲ 1,351
移動者数合計		1,294,740	1,344,651	1,324,351	1,340,282	1,355,466	1,370,645	1,303,163	1,313,692	1,361,282

図1-3-1 転入(出)超過数の推移(各広域圏 平成26年～令和4年)



² 外国人を含む。外国人については、平成25年7月8日から住民基本台帳ネットワークシステムの対象となったため、本報告では、平成26年以降の数値を使用している。

【参考1】首都圏転出者の転出先

- 令和4年に首都圏からの転出者数が増加した広域圏は、北海道、東北圏、中部圏、近畿圏、四国圏及び九州圏である。

参考表1-3-1 首都圏転出者の転出先の推移(平成26年～令和4年)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
首都圏 転出者数合計	352,782	363,402	359,611	365,713	365,865	366,464	364,095	369,238	375,610
北海道	25,518	26,131	26,716	27,004	26,661	27,669	27,802	27,695	28,210
東北圏	70,139	70,012	68,295	67,180	66,159	65,888	64,065	63,723	64,446
北陸圏	10,082	10,670	10,771	11,369	10,968	10,649	10,954	11,628	11,431
中部圏	83,854	88,328	86,441	90,013	90,432	89,052	87,599	89,607	92,442
近畿圏	72,284	75,303	75,212	77,015	77,923	79,410	78,815	79,680	81,327
中国圏	23,525	23,746	23,506	22,601	23,156	22,614	23,316	23,031	22,948
四国圏	10,503	10,813	10,516	10,585	10,483	10,606	10,529	11,017	11,141
九州圏	47,009	48,238	48,155	49,675	49,262	49,181	49,423	51,461	52,445
沖縄県	9,868	10,161	9,999	10,271	10,821	11,395	11,592	11,396	11,220

【参考2】東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）と東京都の状況

- 平成26年以降をみると、東京圏は9年連続して転入超過となっているが、平成28年、令和2年及び令和3年の転入超過数は減少、令和4年の転入超過数は増加している。東京都も東京圏同様、9年連続して転入超過となっているが、平成28年、平成29年、令和2年及び令和3年の転入超過数は減少、令和4年の転入超過数は増加している。

参考表1-3-2 転入者数、転出者数及び転入(出)超過数の推移(東京圏・東京都 平成26年～令和4年)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
東京圏	493,236	516,109	509,249	516,699	530,124	540,140	492,631	482,743	507,341
転出者数	377,188	388,486	383,967	391,169	390,256	391,357	393,388	401,044	407,822
転入(出)超過数	116,048	127,623	125,282	125,530	139,868	148,783	99,243	81,699	99,519
東京都	431,670	456,635	445,306	453,900	460,628	466,849	432,930	420,167	439,787
転出者数	355,643	372,404	370,982	380,776	380,784	383,867	401,805	414,734	401,764
転入(出)超過数	76,027	84,231	74,324	73,124	79,844	82,982	31,125	5,433	38,023

- 令和4年の転入(出)超過数を令和3年と比べると、首都圏は転入超過数が増加、近畿圏及び九州圏は転出超過数が減少、その他の広域圏は転出超過数が増加

表1-3-2 広域圏別の転入(出)超過数(令和3年、令和4年)

① 令和4年		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲844	4,053	7	▲277	441	▲78	▲20	39	155
	東北圏	844	—	22,889	99	1,570	1,563	▲177	▲22	326	52
	首都圏	▲4,053	▲22,889	—	▲4,412	▲21,437	▲21,913	▲10,185	▲4,055	▲10,374	▲683
	北陸圏	▲7	▲99	4,412	—	1,321	1,622	▲120	▲57	182	33
	中部圏	277	▲1,570	21,437	▲1,321	—	4,264	▲1,909	▲1,081	164	20
	近畿圏	▲441	▲1,563	21,913	▲1,622	▲4,264	—	▲6,101	▲3,432	▲1,888	210
	中国圏	78	177	10,185	120	1,909	6,101	—	▲733	2,665	164
	四国圏	20	22	4,055	57	1,081	3,432	733	—	843	2
	九州圏	▲39	▲326	10,374	▲182	▲164	1,888	▲2,665	▲843	—	▲1,304
	沖縄県	▲155	▲52	683	▲33	▲20	▲210	▲164	▲2	1,304	—
	計	▲3,476	▲27,144	100,001	▲7,287	▲20,281	▲2,812	▲20,666	▲10,245	▲6,739	▲1,351
	② 令和3年		移動後の住所地								
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲733	2,968	▲31	▲116	▲46	104	▲96	▲17	▲8
	東北圏	733	—	22,319	49	982	1,262	114	3	273	41
	首都圏	▲2,968	▲22,319	—	▲3,263	▲18,064	▲18,758	▲7,524	▲3,199	▲8,416	343
	北陸圏	31	▲49	3,263	—	165	1,184	48	▲76	103	▲31
	中部圏	116	▲982	18,064	▲165	—	995	▲1,896	▲494	▲650	46
	近畿圏	46	▲1,262	18,758	▲1,184	▲995	—	▲4,998	▲3,006	▲1,854	325
	中国圏	▲104	▲114	7,524	▲48	1,896	4,998	—	▲725	2,119	49
	四国圏	96	▲3	3,199	76	494	3,006	725	—	437	▲56
	九州圏	17	▲273	8,416	▲103	650	1,854	▲2,119	▲437	—	▲916
	沖縄県	8	▲41	▲343	31	▲46	▲325	▲49	56	916	—
	計	▲2,025	▲25,776	84,168	▲4,638	▲15,034	▲5,830	▲15,595	▲7,974	▲7,089	▲207
	①-② 増減数		移動後の住所地								
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲111	1,085	38	▲161	487	▲182	76	56	163
	東北圏	111	—	570	50	588	301	▲291	▲25	53	11
	首都圏	▲1,085	▲570	—	▲1,149	▲3,373	▲3,155	▲2,661	▲856	▲1,958	▲1,026
	北陸圏	▲38	▲50	1,149	—	1,156	438	▲188	19	79	64
	中部圏	161	▲588	3,373	▲1,156	—	3,269	▲13	▲587	814	▲26
	近畿圏	▲487	▲301	3,155	▲438	▲3,269	—	▲1,103	▲426	▲34	▲115
	中国圏	182	291	2,661	168	13	1,103	—	▲8	546	115
	四国圏	▲76	25	856	▲19	587	426	8	—	406	58
	九州圏	▲56	▲53	1,958	▲79	▲814	34	▲546	▲406	—	▲388
	沖縄県	▲163	▲11	1,026	▲64	26	115	▲115	▲58	388	—
	計	▲1,451	▲1,368	15,833	▲2,649	▲5,247	3,018	▲5,071	▲2,271	350	▲1,144
		転出超過増	転出超過増	転入超過増	転出超過増	転出超過増	転出超過減	転出超過増	転出超過増	転出超過減	転出超過増

(2) 広域圏別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図1-3-2、図1-3-3)

- 転出者の転出先を広域圏別にみると、令和4年は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域圏からは首都圏への割合が最大
- 令和4年と令和3年を比べると同じ傾向

図1-3-2 転出先の割合(各広域圏 令和4年)

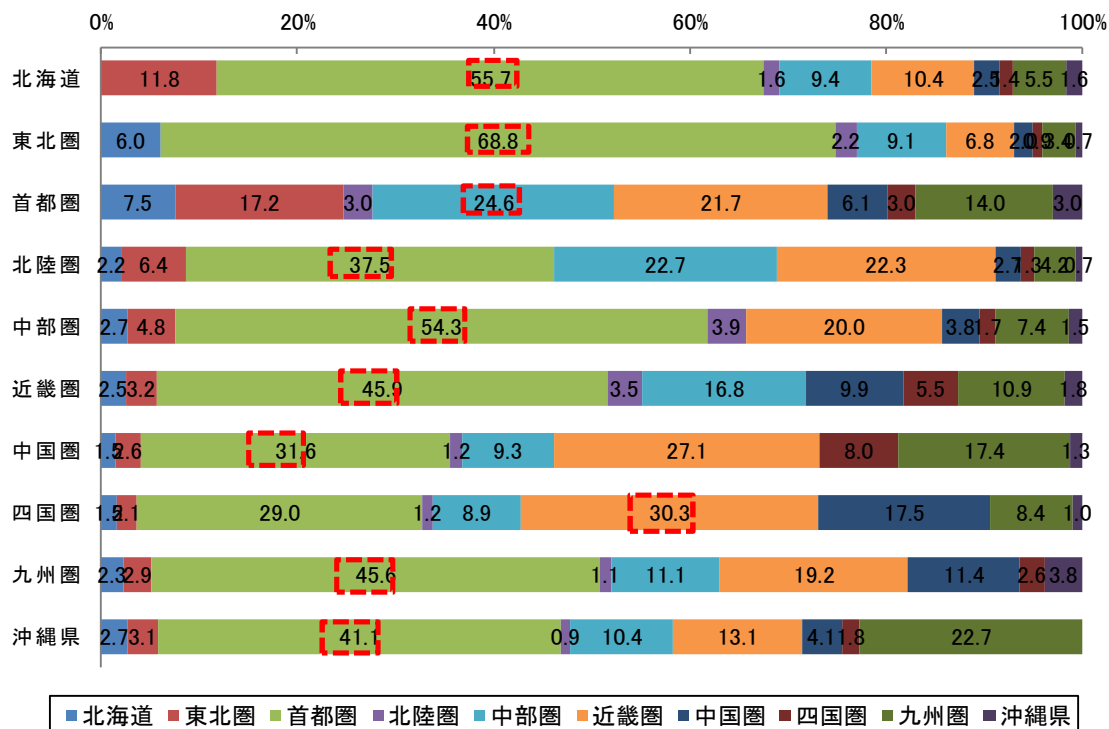
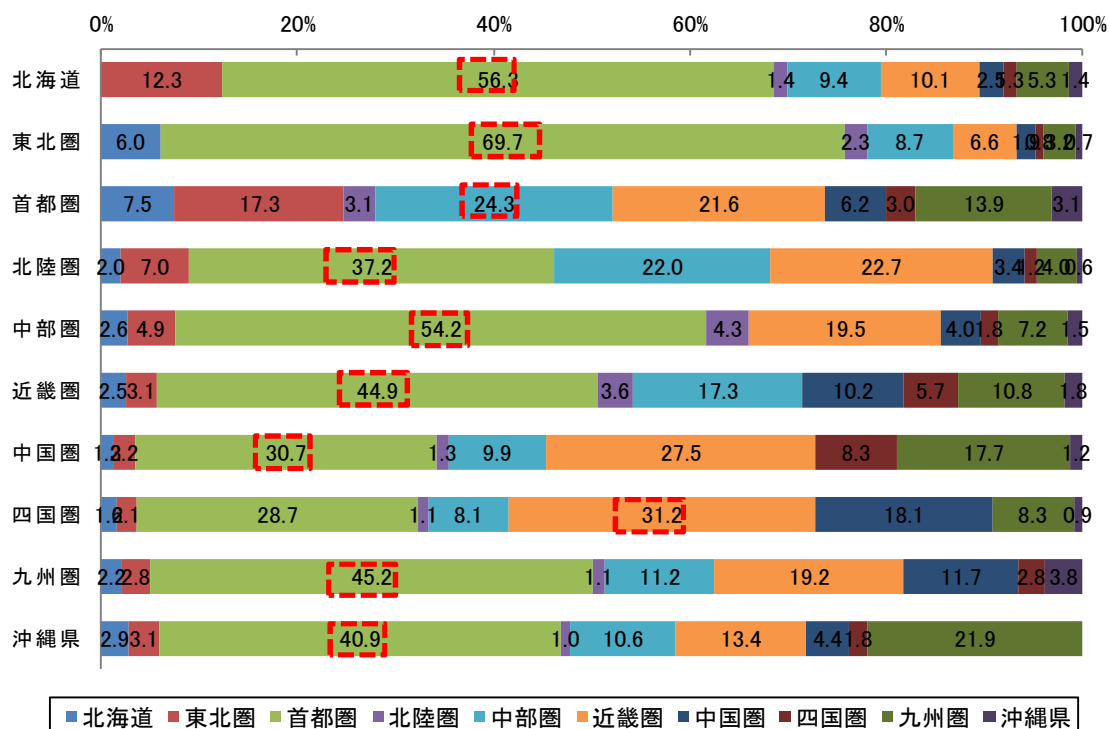


図1-3-3 転出先の割合(各広域圏 令和3年)



② 転入元の割合 (図 1-3-4、図 1-3-5)

- 転入者の転入元を広域圏別にみると、令和4年は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域圏へは首都圏からの割合が最大
- 令和4年と令和3年を比べると同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合 (各広域圏 令和4年)

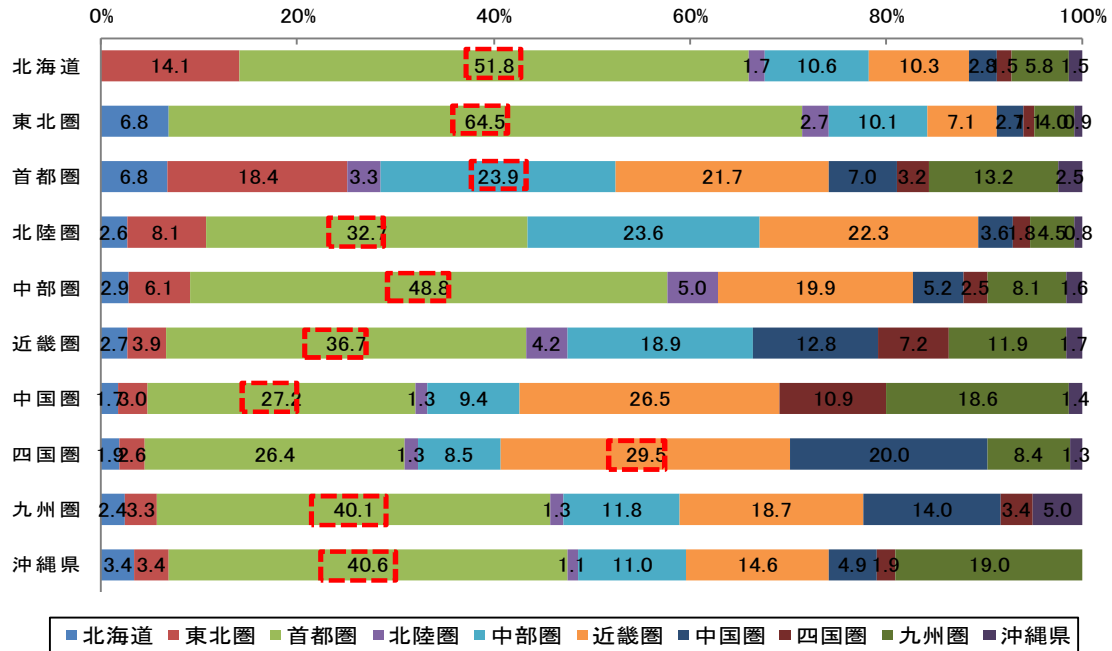
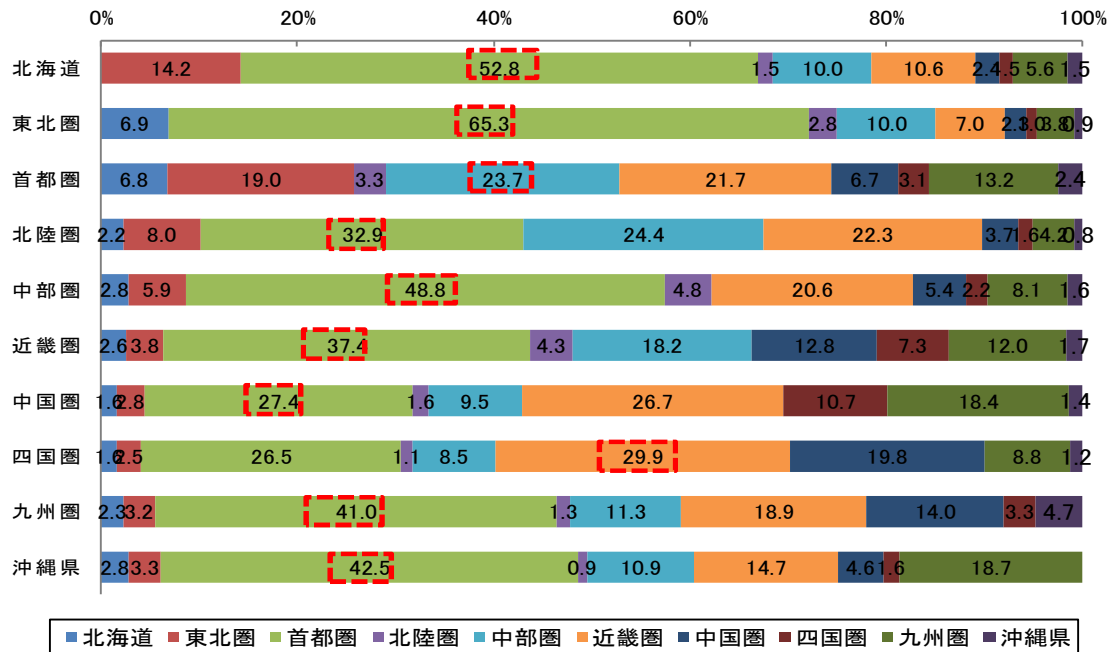


図 1-3-5 転入元の割合 (各広域圏 令和3年)



- 各広域圏の最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和4年と令和3年のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域圏が最大

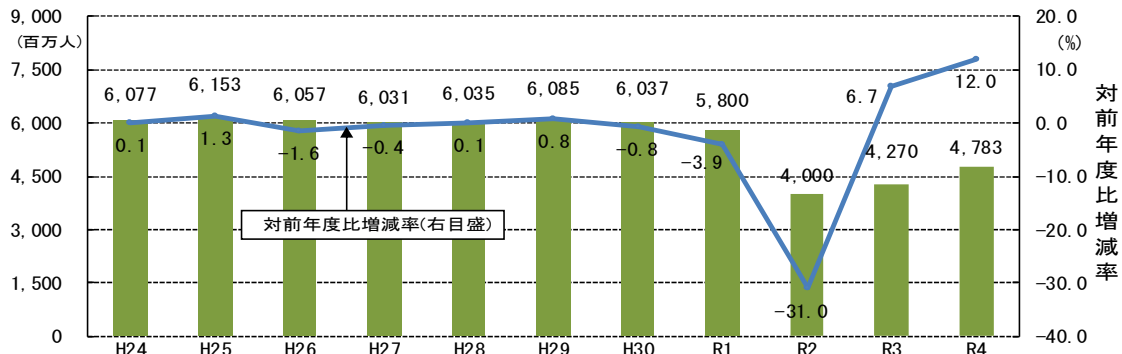
2 運輸

2-1 自動車旅客数〔国土交通省「自動車輸送統計年報」³により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和4年度の自動車旅客数は4,783百万人、令和3年度と比べて513百万人(12.0%)増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和4年度は増加

図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成24年度～令和4年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和4年度の自動車旅客数は1,305百万人、令和3年度と比べて145百万人(12.5%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降7年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加
- 大都市圏は3,478百万人、令和3年度と比べて368百万人(11.8%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和3年度以降増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

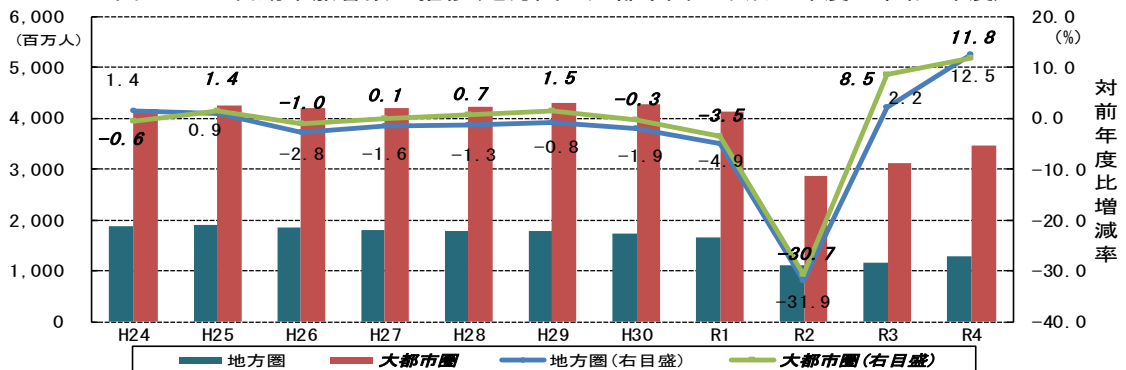


表 2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:百万人、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
地方圏	1,892	1,908	1,854	1,824	1,800	1,785	1,751	1,666	1,134	1,160	1,305	
大都市圏	4,185	4,245	4,203	4,207	4,235	4,300	4,285	4,134	2,866	3,110	3,478	
合計	6,077	6,153	6,057	6,031	6,035	6,085	6,037	5,800	4,000	4,270	4,783	
構成比	地方圏	31.1	31.0	30.6	30.2	29.8	29.3	29.0	28.7	28.4	27.2	27.3
	大都市圏	68.9	69.0	69.4	69.8	70.2	70.7	71.0	71.3	71.6	72.8	72.7

³ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

(3) 広域圏(表 2-1-2、図 2-1-3)

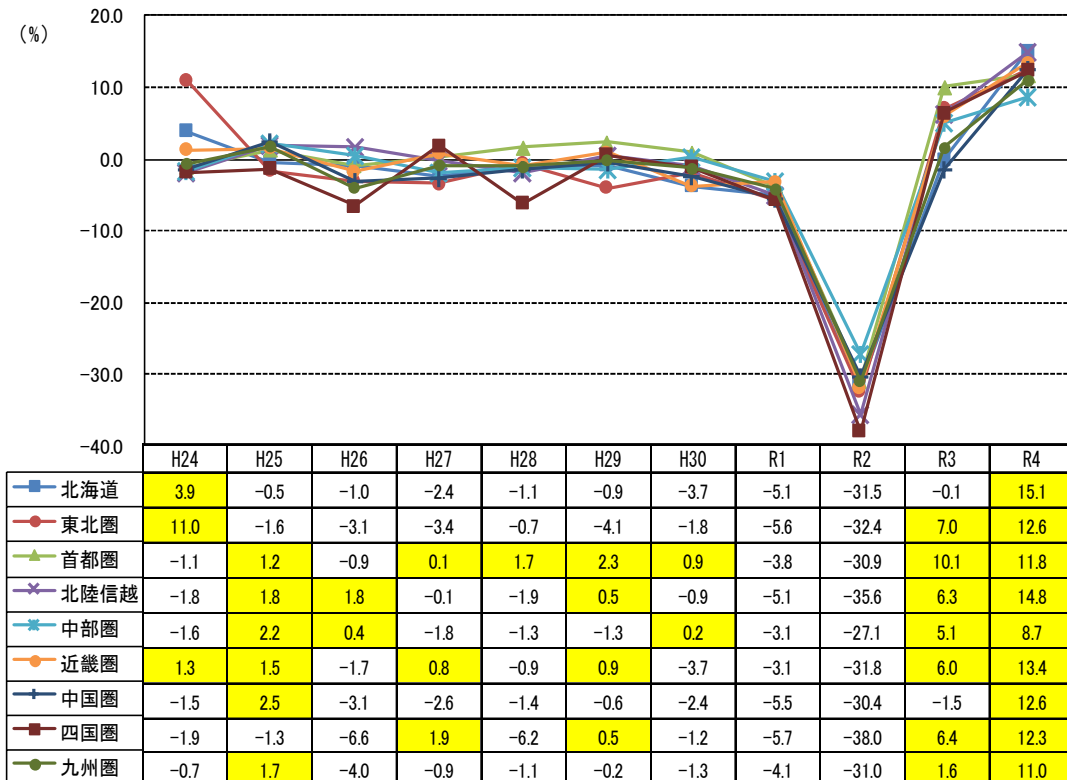
- 令和4年度の自動車旅客数を令和3年度と比べると、全ての広域圏で増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成25年度以降9年度連続して減少していたが、令和4年度は増加、東北圏は平成25年度から8年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加、北陸信越と四国圏は増減を繰り返し、令和3年度以降増加、中国圏は平成26年度以降8年度連続して減少していたが、令和4年度は増加、九州圏は平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加
- 大都市圏は全ての広域圏で増減を繰り返し、令和3年度以降増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:百万人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
												構成比(%)
北海道	313	311	308	300	297	295	284	269	184	184	212	4.4
東北圏	290	285	277	267	265	255	250	236	159	171	192	4.0
首都圏	2,632	2,664	2,640	2,644	2,688	2,750	2,775	2,671	1,846	2,033	2,273	47.5
北陸信越	168	171	174	174	171	172	170	162	104	110	127	2.7
中部圏	473	483	485	476	470	464	465	450	328	345	375	7.8
近畿圏	1,081	1,097	1,078	1,087	1,077	1,086	1,045	1,013	691	733	831	17.4
中国圏	272	279	270	263	260	258	252	238	166	163	184	3.8
四国圏	78	77	72	73	68	69	68	64	40	42	47	1.0
九州圏	772	785	754	747	739	737	727	697	481	489	543	11.3
合計	6,077	6,153	6,057	6,031	6,035	6,085	6,037	5,800	4,000	4,270	4,783	100.0

図 2-1-3 自動車旅客数の対前年度比増減率(各広域圏 平成24年度～令和4年度)



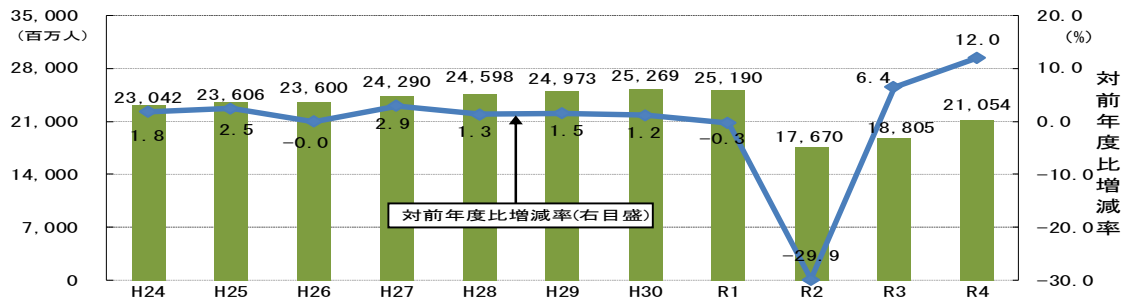
(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-2 鉄・軌道旅客数〔国土交通省「鉄道輸送統計年報」⁴により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和4年度の鉄・軌道旅客数は21,054百万人、令和3年度と比べて2,249百万人(12.0%)増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで平成26年度を除き増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度以降増加

図 2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成24年度～令和4年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和4年度の鉄・軌道旅客数は1,729百万人、令和3年度と比べて186百万人(12.1%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度から30年度まで4年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度以降増加
- 大都市圏は19,368百万人、令和3年度と比べて2,075百万人(12.0%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度以降増加

図 2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

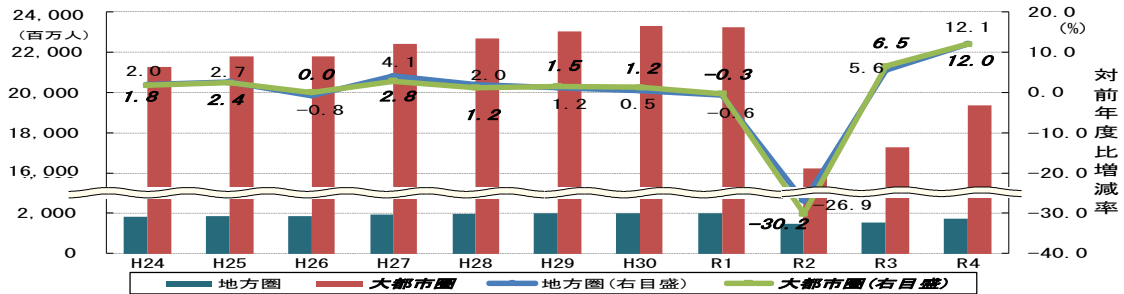


表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:百万人、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方圏	1,829	1,878	1,863	1,938	1,976	2,001	2,012	2,000	1,462	1,543	1,729
大都市圏	21,271	21,788	21,796	22,409	22,679	23,029	23,316	23,246	16,233	17,293	19,368
合計	23,042	23,606	23,600	24,290	24,598	24,973	25,269	25,190	17,670	18,805	21,054
構成比	地方圏	7.9	7.9	7.9	8.0	8.0	8.0	7.9	7.9	8.3	8.2
	大都市圏	92.1	92.1	92.1	92.0	92.0	92.0	92.1	92.1	91.7	91.8

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

⁴ 広域圏区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

(3) 広域圏(表 2-2-2、図 2-2-3)

- 令和 4 年度の鉄・軌道旅客数を令和 3 年度と比べると、全ての広域圏で増加
- 平成 24 年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和元年度、2 年度を除き増加、沖縄県は令和 2 年度を除き増加、その他の広域圏は増減を繰り返し、令和 3 年度以降増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 24 年度から 30 年度まで 7 年度連続して増加し、令和元年度、2 年度に連続して減少したが、令和 3 年度以降増加、中部圏と近畿圏は増減を繰り返し、令和 3 年度以降増加

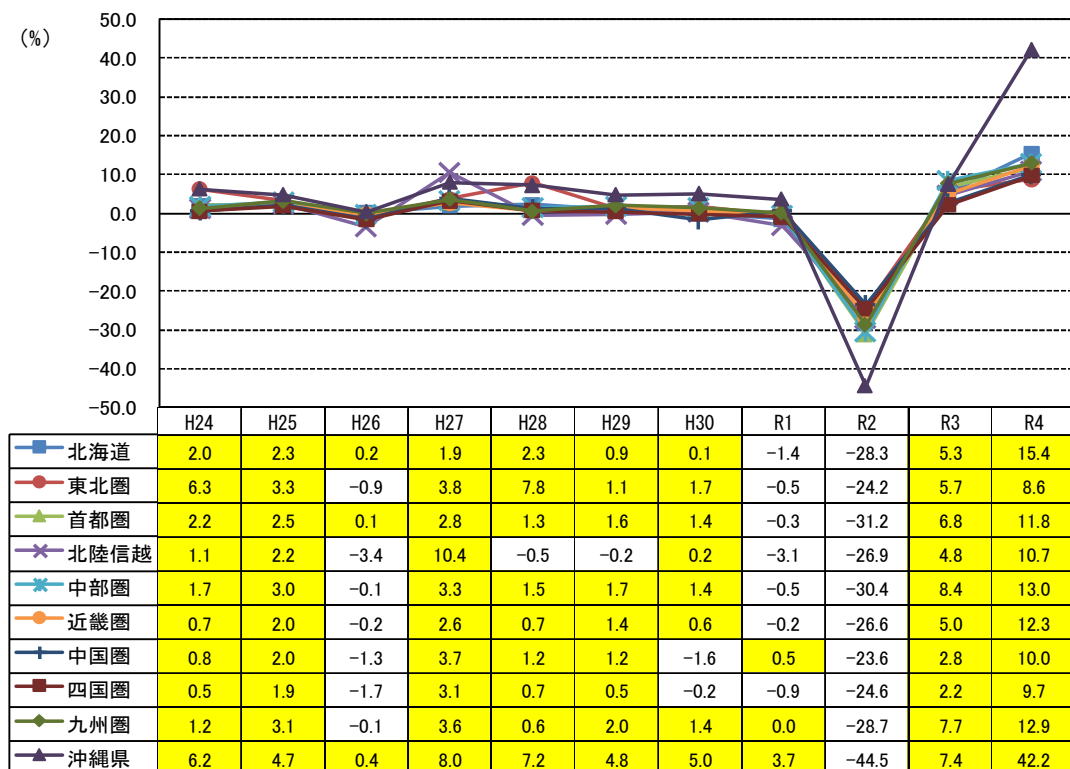
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:百万人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
												構成比(%)
北海道	351	359	359	366	375	378	378	373	267	282	325	1.5
東北圏	255	264	261	271	292	295	300	299	227	240	260	1.2
首都圏	14,972	15,346	15,364	15,800	16,012	16,266	16,499	16,449	11,310	12,082	13,508	64.0
北陸信越	199	203	196	217	216	215	216	209	153	160	177	0.8
中部圏	1,528	1,574	1,572	1,624	1,648	1,675	1,699	1,690	1,176	1,275	1,440	6.8
近畿圏	4,771	4,868	4,860	4,985	5,019	5,088	5,118	5,106	3,748	3,936	4,421	21.0
中国圏	306	312	308	319	323	327	322	323	247	254	279	1.3
四国圏	84	86	84	87	87	88	88	87	66	67	73	0.3
九州圏	620	640	639	662	666	679	689	689	491	529	597	2.8
沖縄県	14	15	15	16	17	18	19	20	11	12	17	0.1
合計	23,042	23,606	23,600	24,290	24,598	24,973	25,269	25,190	17,670	18,805	21,054	100.0

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図 2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年度比増減率(各広域圏 平成24年度～令和4年度)



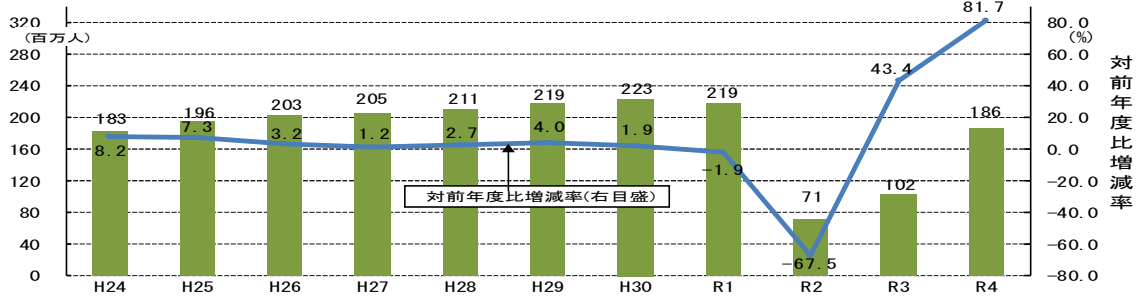
(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-3 国内航空旅客数〔国土交通省「空港管理状況調書」⁵により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和4年度の国内航空旅客数は186百万人、令和3年度と比べて84百万人(81.7%)増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度以降は増加、令和4年度は80%以上の大幅な増加

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成24年度～令和4年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和4年度の国内航空旅客数は95百万人、令和3年度と比べて43百万人(82.5%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換。令和4年度は80%以上の大幅な増加
- 大都市圏は90百万人、令和3年度と比べて40百万人(80.9%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏同様、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度は増加に転換。令和4年度は80%以上の大幅な増加

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

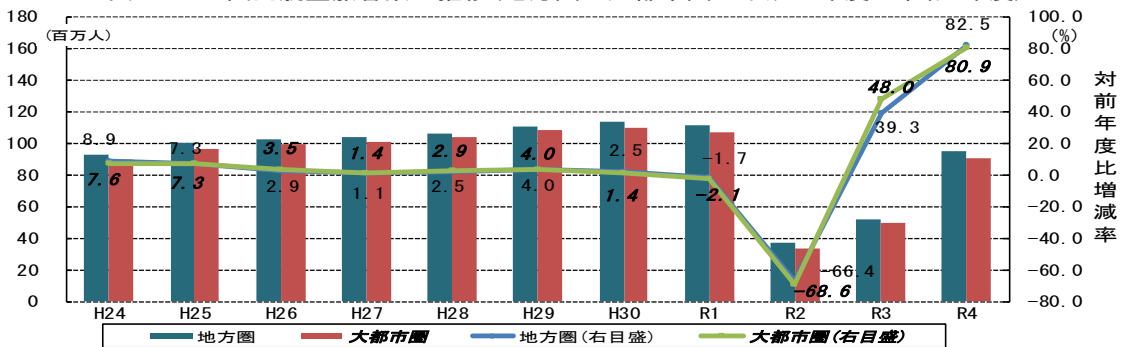


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:百万人、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方圏	93	100	103	104	107	111	113	112	37	52	95
大都市圏	90	96	100	101	104	108	110	107	34	50	90
合計	183	196	203	205	211	219	223	219	71	102	186
構成比	地方圏	50.9	50.9	50.8	50.7	50.6	50.6	50.9	51.0	52.6	51.3
	大都市圏	49.1	49.1	49.2	49.3	49.4	49.4	49.1	49.0	47.4	48.7

⁵ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

(3) 広域圏(表 2-3-2、図 2-3-3)

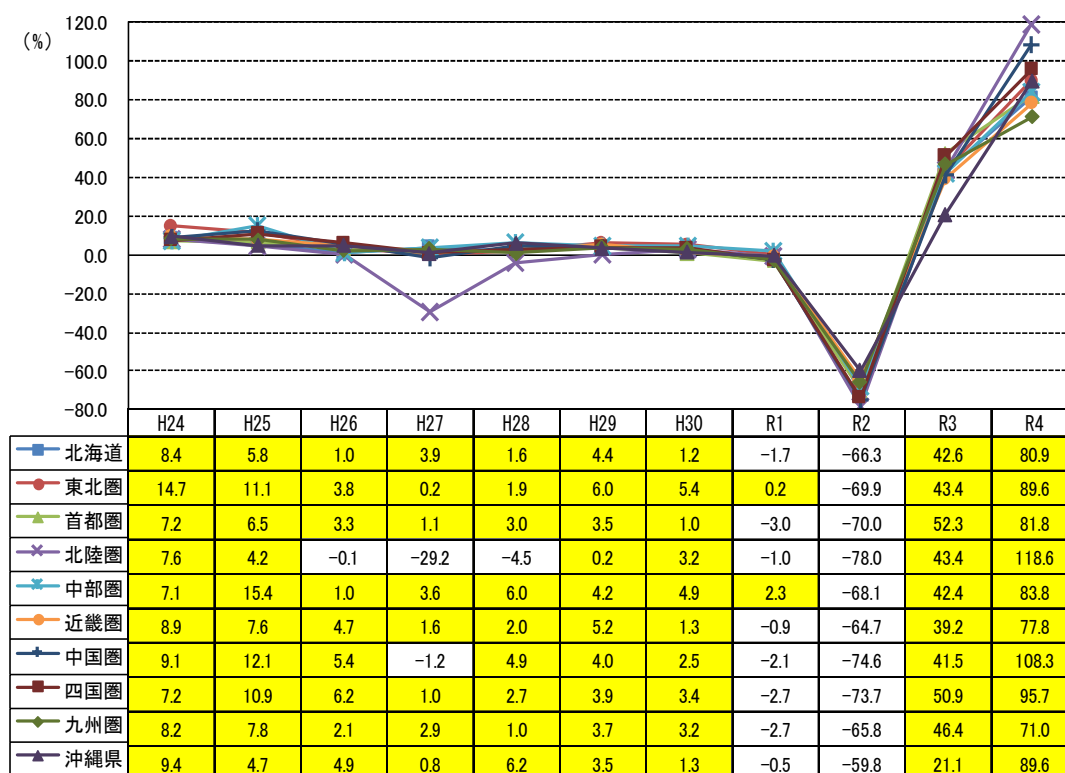
- 令和4年度の国内航空旅客数を令和3年度と比べると、全ての広域圏で増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は令和2年度を除き増加、北陸圏は増減を繰り返し令和3年度以降増加、中国圏は平成27年度、令和元年度及び令和2年度を除き増加、その他の広域圏は平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度に増加に転換し令和4年度も増加。特に、令和4年度は全ての広域圏で70%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成24年度から30年度まで7年度連続して増加し、令和元年度、2年度に連続して減少したが、令和3年度に増加に転換し、令和4年度も増加、中部圏は令和2年度を除き増加。令和4年度は全ての広域圏で70%以上の大幅な増加

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:千人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
												構成比(%)
北海道	21,491	22,735	22,973	23,861	24,235	25,300	25,595	25,163	8,484	12,102	21,894	11.8
東北圏	6,598	7,334	7,614	7,627	7,773	8,235	8,677	8,695	2,615	3,751	7,113	3.8
首都圏	63,137	67,238	69,466	70,231	72,314	74,866	75,645	73,388	22,031	33,559	61,019	32.9
北陸圏	3,034	3,161	3,159	2,236	2,136	2,140	2,209	2,187	480	689	1,507	0.8
中部圏	5,551	6,404	6,467	6,698	7,101	7,397	7,757	7,937	2,532	3,605	6,625	3.6
近畿圏	21,067	22,670	23,729	24,113	24,604	25,880	26,206	25,980	9,178	12,775	22,717	12.2
中国圏	5,923	6,638	6,995	6,913	7,254	7,542	7,734	7,574	1,923	2,722	5,670	3.1
四国圏	5,761	6,391	6,787	6,856	7,039	7,314	7,560	7,353	1,934	2,919	5,711	3.1
九州圏	32,158	34,652	35,368	36,385	36,744	38,113	39,316	38,260	13,092	19,171	32,786	17.7
沖縄県	18,169	19,023	19,956	20,116	21,367	22,117	22,400	22,284	8,949	10,836	20,541	11.1
合計	182,889	196,247	202,516	205,038	210,566	218,904	223,100	218,821	71,218	102,129	185,583	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年度比増減率(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

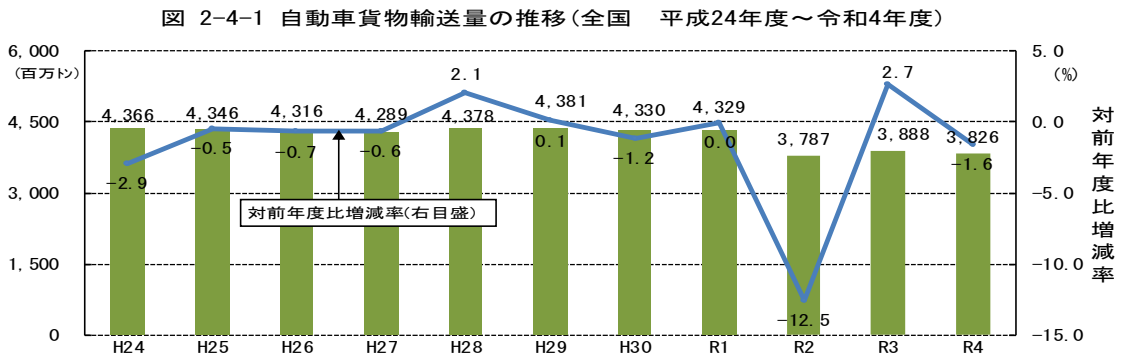


(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計年報」⁶⁾により作成〕

(1) 全国の推移(図2-4-1)

- 令和4年度の自動車貨物輸送量は3,826百万トン、令和3年度と比べて62百万トン(1.6%)減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和4年度は減少



(2) 地方圏と大都市圏(図2-4-2、表2-4-1)

- 地方圏の令和4年度の自動車貨物輸送量は1,645百万トン、令和3年度と比べて28百万トン(1.7%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度以降6年度連続して減少し、令和3年度は横ばいであったが令和4年度は減少
- 大都市圏は2,181百万トン、令和3年度と比べて34百万トン(1.5%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度から令和元年度まで連続して増加(平成30年度は横ばい)していたところ、令和2年度に減少、令和3年度は増加に転換したが、令和4年度は減少

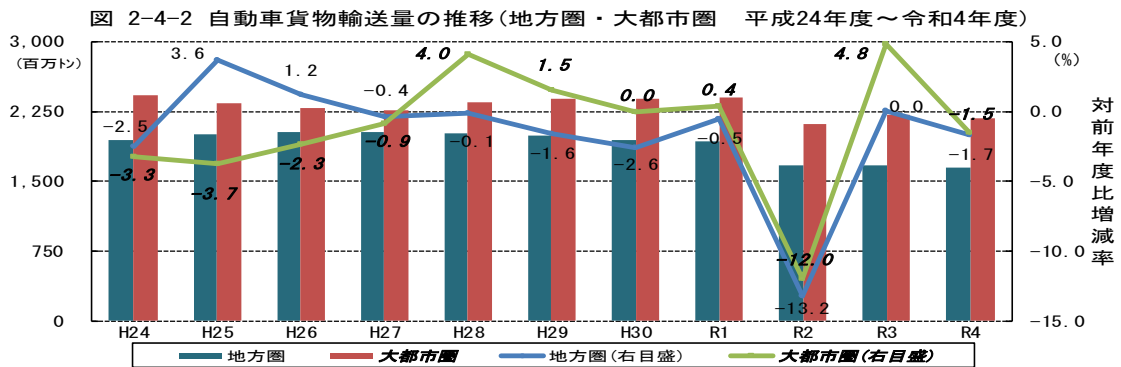


表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:百万トン、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方圏	1,937	2,007	2,032	2,025	2,022	1,990	1,938	1,927	1,673	1,673	1,645
大都市圏	2,429	2,338	2,284	2,264	2,356	2,392	2,392	2,402	2,114	2,215	2,181
合計	4,366	4,346	4,316	4,289	4,378	4,381	4,330	4,329	3,787	3,888	3,826
構成比	地方圏	44.4	46.2	47.1	47.2	46.2	45.4	44.8	44.5	44.2	43.0
	大都市圏	55.6	53.8	52.9	52.8	53.8	54.6	55.2	55.5	55.8	57.0

⁶⁾ 広域圏の区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

(3) 広域圏(表 2-4-2、図 2-4-3)

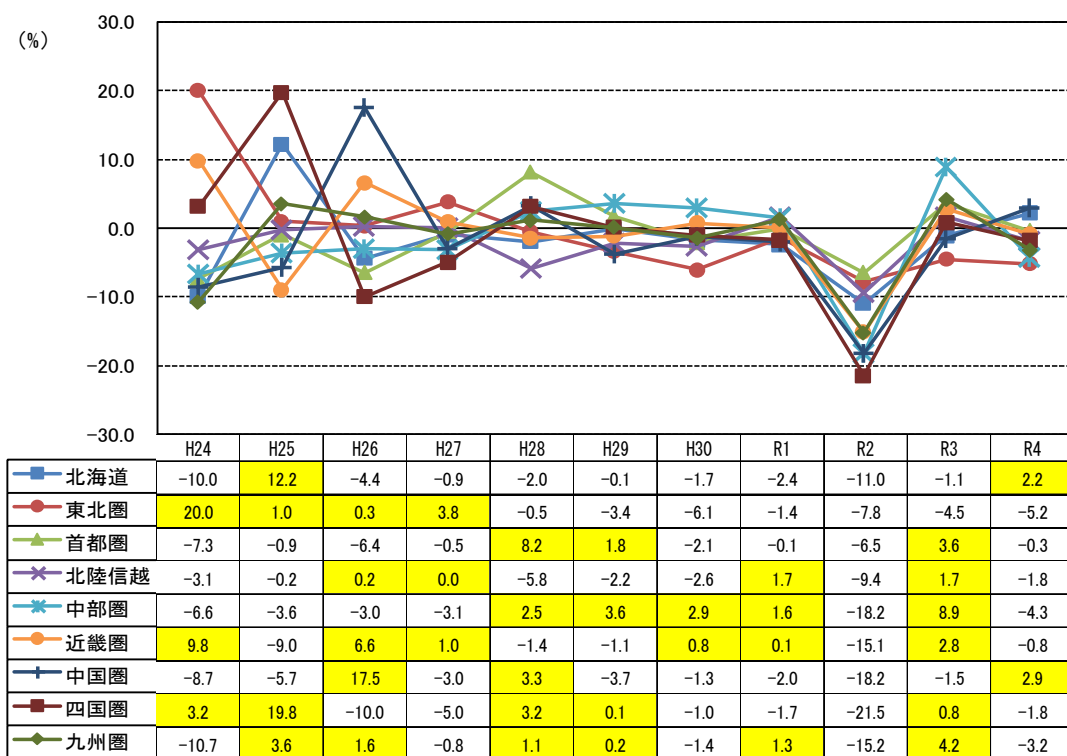
- 令和4年度の自動車貨物輸送量を令和3年度と比べると、北海道及び中国圏は増加、その他の広域圏は減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成26年度以降8年度連続して減少していたが令和4年度は増加、東北圏は平成27年度まで4年度連続して増加していたが、平成28年度以降減少、中国圏は平成29年度から令和3年度まで5年連続して減少していたが、令和4年度は増加、その他の広域圏は増減を繰り返し、令和4年度は減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年度から令和2年度まで3年度連続して減少し、令和3年度は増加に転じたが、令和4年度は減少、中部圏は平成28年度から令和元年度まで4年度連続して増加し、令和3年度も増加したが令和4年度は減少、近畿圏は増減を繰り返し、令和4年度は減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:百万トン)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
												構成比(%)
北海道	279	314	300	297	291	291	286	279	248	246	251	6.6
東北圏	445	449	451	468	465	449	422	416	384	366	347	9.1
首都圏	1,125	1,115	1,043	1,038	1,122	1,142	1,118	1,117	1,045	1,082	1,078	28.2
北陸信越	266	265	266	266	250	245	238	242	219	223	219	5.7
中部圏	687	662	642	622	638	660	680	691	565	615	589	15.4
近畿圏	617	562	599	604	596	589	594	594	505	518	514	13.4
中国圏	281	265	311	302	312	300	296	290	238	234	241	6.3
四国圏	153	183	165	157	162	162	160	157	124	125	122	3.2
九州圏	513	532	540	536	542	543	535	542	460	479	464	12.1
合計	4,366	4,346	4,316	4,289	4,378	4,381	4,330	4,329	3,787	3,888	3,826	100.0

図 2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域圏 平成24年度～令和4年度)



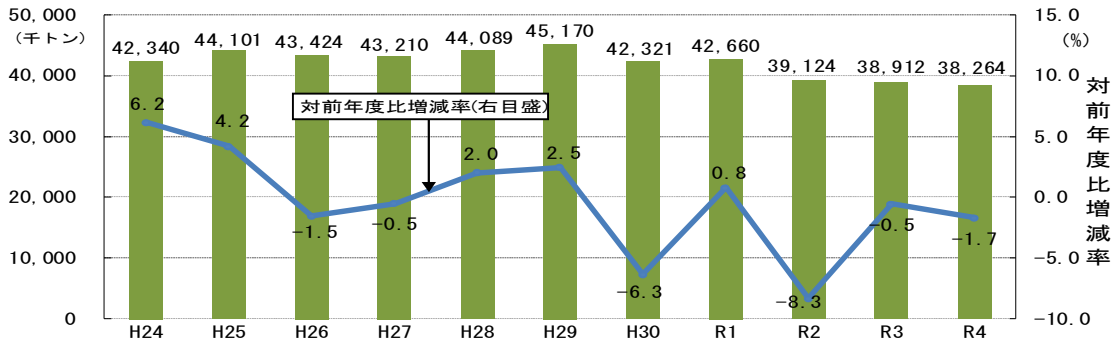
(注)黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-5 鉄道貨物発送量〔国土交通省「鉄道輸送統計年報」⁷により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和4年度の鉄道貨物発送量は38,264千トン、令和3年度と比べて648千トン(1.7%)減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和2年度以降減少

図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成24年度～令和4年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和4年度の鉄道貨物発送量は13,846千トン、令和3年度と比べて241千トン(1.7%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降、平成29年度を除き減少
- 大都市圏は24,418千トン、令和3年度と比べて407千トン(1.6%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和2年度以降減少

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

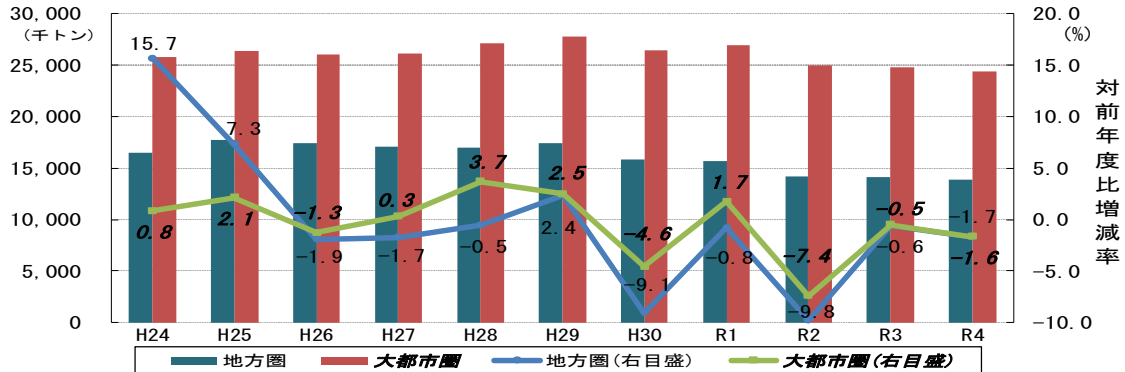


表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:千トン、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方圏	16,526	17,735	17,398	17,098	17,008	17,414	15,837	15,713	14,171	14,087	13,846
大都市圏	25,814	26,367	26,027	26,111	27,080	27,756	26,484	26,947	24,953	24,825	24,418
合計	42,340	44,101	43,424	43,210	44,089	45,170	42,321	42,660	39,124	38,912	38,264
構成比											
地方圏	39.0	40.2	40.1	39.6	38.6	38.6	37.4	36.8	36.2	36.2	36.2
大都市圏	61.0	59.8	59.9	60.4	61.4	61.4	62.6	63.2	63.8	63.8	63.8

⁷ 広域圏区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

(3) 広域圏(表 2-5-2、図 2-5-3)

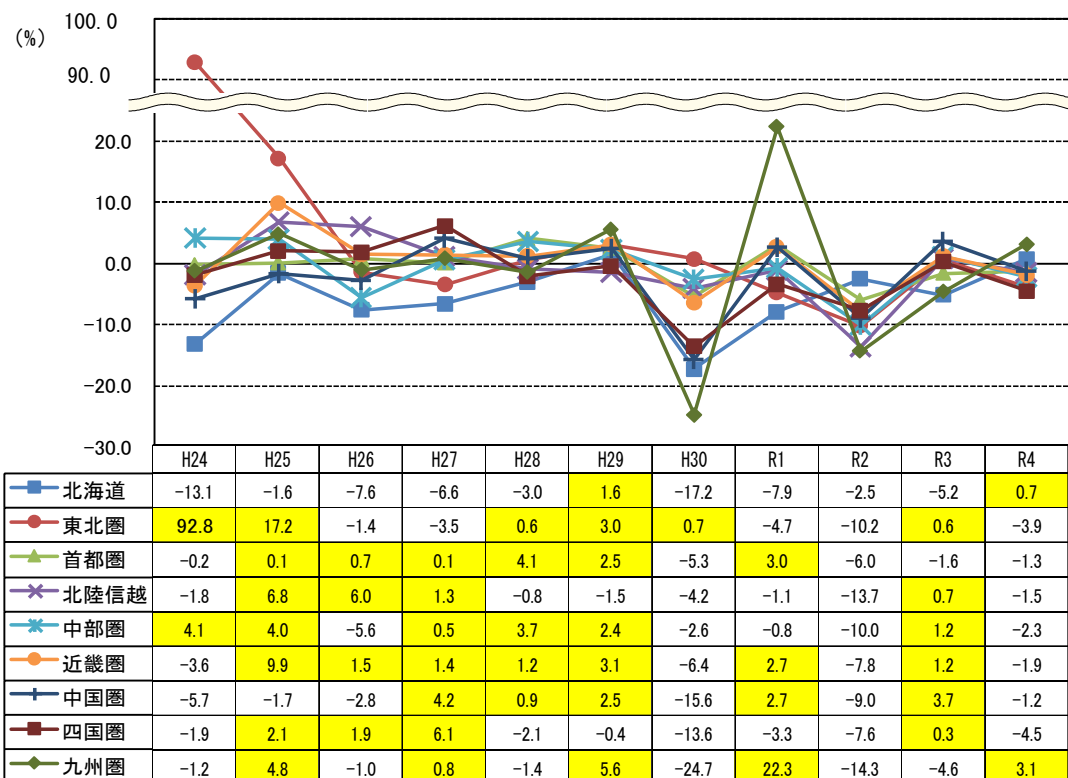
- 令和 4 年度の鉄道貨物発送量を令和 3 年度と比べると、北海道及び九州圏は増加、その他の広域圏は減少
- 平成 24 年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成 29 年度及び令和 4 年度を除き減少、東北圏は増減を繰り返し、令和 4 年度は減少、北陸信越と四国圏は平成 28 年度以降 5 年度連続して減少し、令和 3 年度は増加に転換したが、令和 4 年度は減少、中国圏は増減を繰り返し、令和 4 年度は減少、九州圏は増減を繰り返し令和 4 年度は増加
- 大都市圏のうち、首都圏は増減を繰り返し、令和 2 年度以降減少、中部圏と近畿圏は増減を繰り返し、令和 4 年度は減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:千トン)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
												構成比(%)
北海道	3,607	3,549	3,280	3,064	2,973	3,020	2,499	2,302	2,244	2,128	2,143	5.6
東北圏	6,218	7,291	7,188	6,936	6,976	7,183	7,234	6,892	6,191	6,228	5,983	15.6
首都圏	15,412	15,428	15,537	15,546	16,184	16,584	15,697	16,164	15,195	14,949	14,757	38.6
北陸信越	1,731	1,849	1,961	1,985	1,969	1,940	1,860	1,839	1,587	1,598	1,573	4.1
中部圏	8,311	8,641	8,158	8,200	8,503	8,703	8,476	8,409	7,568	7,660	7,486	19.6
近畿圏	2,090	2,298	2,332	2,365	2,394	2,468	2,311	2,374	2,189	2,216	2,174	5.7
中国圏	2,303	2,264	2,202	2,295	2,315	2,373	2,002	2,056	1,871	1,940	1,917	5.0
四国圏	495	505	514	546	535	532	460	445	411	412	394	1.0
九州圏	2,172	2,276	2,253	2,271	2,240	2,366	1,781	2,179	1,867	1,782	1,837	4.8
合計	42,340	44,101	43,424	43,210	44,089	45,170	42,321	42,660	39,124	38,912	38,264	100.0

図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年度比増減率(各広域圏 平成24年度～令和4年度)



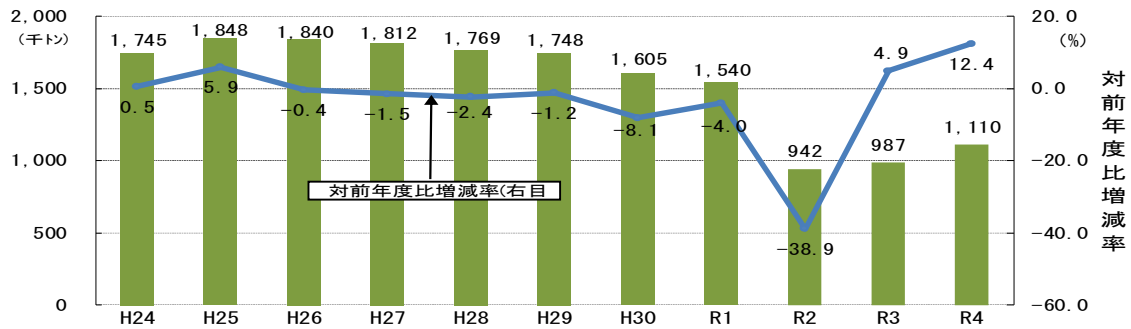
(注)黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省「空港管理状況調書」⁸により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 令和4年度の国内航空貨物輸送量は1,110千トン、令和3年度と比べて123千トン(12.4%)増加
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成24年度～令和4年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 地方圏の令和4年度の国内航空貨物輸送量は540千トン、令和3年度と比べて52千トン(10.5%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加
- 大都市圏は570千トン、令和3年度と比べて71千トン(14.3%)増加。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度から令和2年度まで6年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

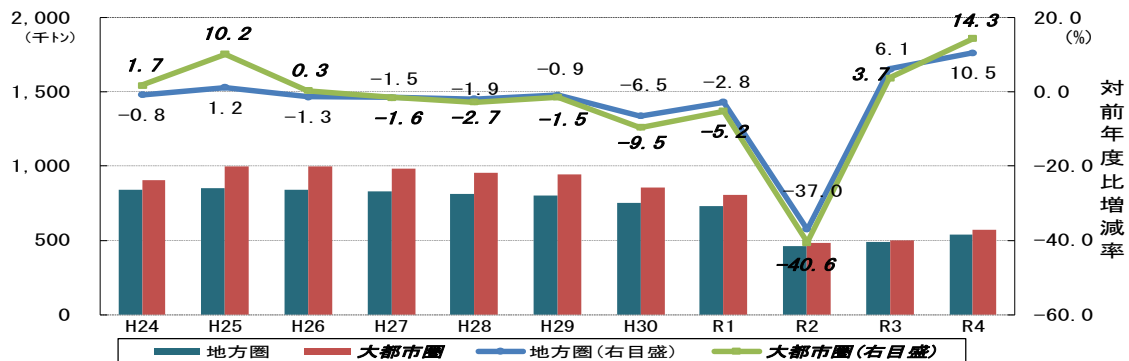


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:千トン、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方圏	841	851	840	827	811	804	751	730	460	488	540
大都市圏	905	997	1,000	985	958	944	854	810	481	499	570
合計	1,745	1,848	1,840	1,812	1,769	1,748	1,605	1,540	942	987	1,110
構成比	地方圏	48.2	46.1	45.6	45.7	45.9	46.0	46.8	47.4	48.9	48.6
	大都市圏	51.8	53.9	54.4	54.3	54.1	54.0	53.2	52.6	51.1	51.4

⁸ 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

(3) 広域圏(表 2-6-2、図 2-6-3)

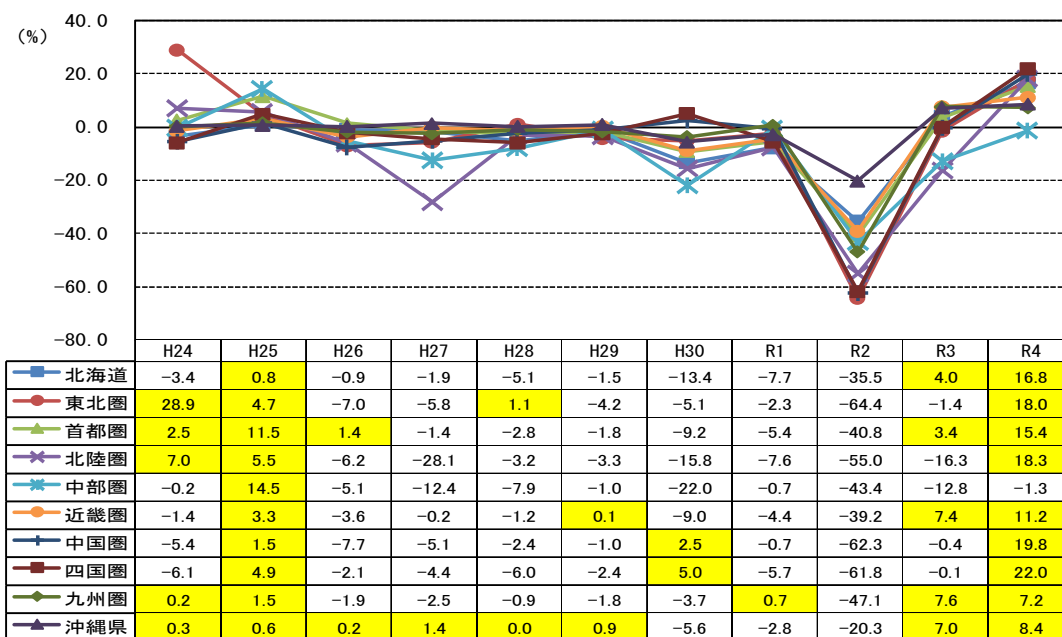
- 令和 4 年度の国内航空貨物輸送量を令和 3 年度と比べると、中部圏を除く広域圏は増加
- 平成 24 年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成 26 年度以降 7 年度連続して減少していたが、令和 3 年度以降増加、東北圏は平成 29 年度以降 5 年度連続して減少していたが、令和 4 年度は増加、北陸圏は平成 26 年度以降 8 年度連続して減少していたが、令和 4 年度は増加、中国圏と四国圏は平成 25 年度、平成 30 年度及び令和 4 年度は増加、九州圏は増減を繰り返し、令和 3 年度以降増加、沖縄県は平成 30 年度以降 3 年度連続して減少していたが、令和 3 年度以降増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 27 年度以降 6 年度連続して減少していたが、令和 3 年度以降増加、中部圏は平成 26 年度以降 9 年度連続して減少、近畿圏は平成 30 年度以降 3 年度連続して減少していたが、令和 3 年度以降増加

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:トン)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
												構成比(%)
北海道	230,697	232,624	230,628	226,327	214,826	211,552	183,151	168,975	109,034	113,373	132,376	11.9
東北圏	11,514	12,059	11,209	10,558	10,671	10,222	9,700	9,481	3,376	3,329	3,928	0.4
首都圏	721,719	804,773	815,702	804,092	781,277	767,437	696,692	658,744	389,874	403,042	464,992	41.9
北陸圏	5,213	5,502	5,162	3,711	3,593	3,473	2,924	2,703	1,217	1,019	1,205	0.1
中部圏	27,443	31,425	29,819	26,109	24,058	23,817	18,578	18,441	10,442	9,102	8,985	0.8
近畿圏	155,394	160,585	154,731	154,347	152,481	152,646	138,889	132,814	80,794	86,798	96,483	8.7
中国圏	32,543	33,039	30,484	28,922	28,238	27,966	28,667	28,452	10,737	10,694	12,816	1.2
四国圏	20,560	21,559	21,112	20,186	18,973	18,510	19,440	18,330	7,004	6,996	8,533	0.8
九州圏	291,847	296,361	290,716	283,473	280,824	275,829	265,545	267,505	141,641	152,419	163,447	14.7
沖縄県	248,428	249,946	250,457	253,877	253,982	256,273	241,859	235,026	187,430	200,632	217,529	19.6
合計	1,745,358	1,847,873	1,840,020	1,811,602	1,768,923	1,747,725	1,605,445	1,540,471	941,549	987,404	1,110,294	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域圏 平成24年度～令和4年度)



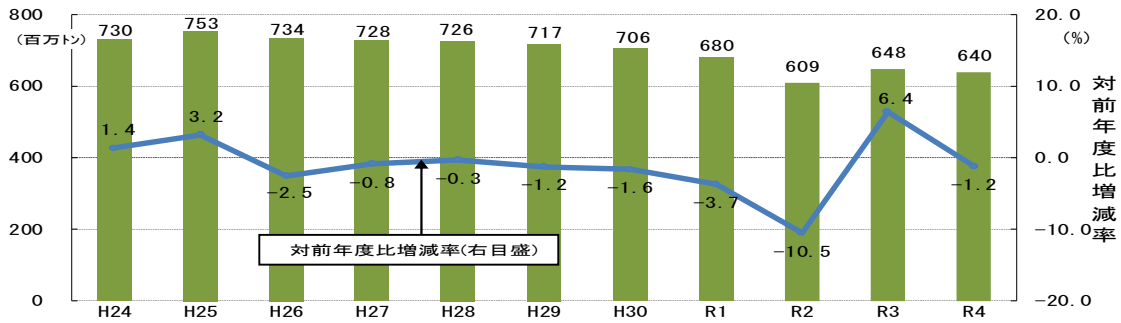
(注)黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量〔国土交通省「内航船舶輸送統計年報」⁹により作成〕

(1) 全国の推移(図2-7-1)

- 令和4年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は640百万トン、令和3年度と比べて8百万トン(1.2%)減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度から令和2年度まで7年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加

図2-7-1 内航船(産業圏間)船貨物輸送量の推移(全国 平成24年度～令和4年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-7-2、表2-7-1)

- 地方圏の令和4年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は366百万トン、令和3年度と比べて4百万トン(1.1%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度から令和2年度まで5年度連続して減少し、令和3年度は増加したが、令和4年度は減少
- 大都市圏は274百万トン、令和3年度と比べて3百万トン(1.3%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成29年度から令和2年度まで4年度連続して減少し、令和3年度は増加したが、令和4年度は減少

図2-7-2 内航船(産業圏間)船貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

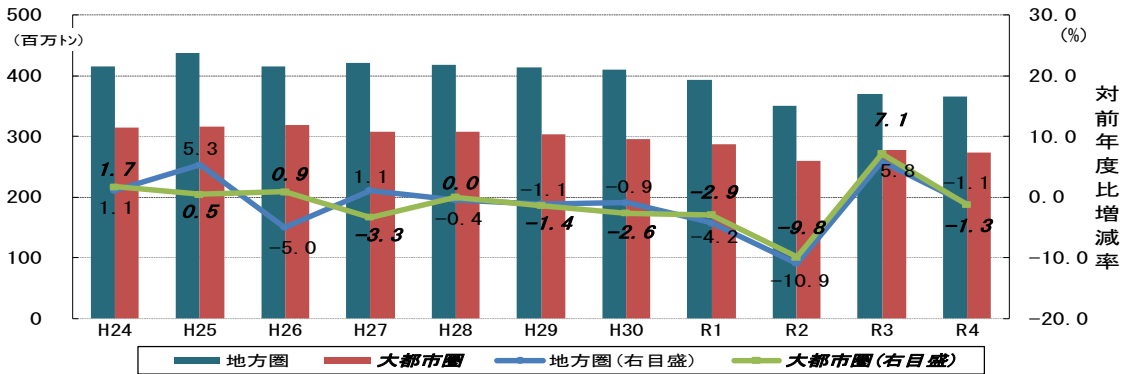


表2-7-1 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:百万トン、%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方圏	415	438	416	420	419	414	410	393	350	370	366
大都市圏	314	316	318	308	308	304	296	287	259	277	274
合計	730	753	734	728	726	717	706	680	609	648	640
構成比	地方圏	56.9	58.1	56.6	57.7	57.6	57.7	58.1	57.8	57.2	57.2
	大都市圏	43.1	41.9	43.4	42.3	42.4	42.3	41.9	42.2	42.8	42.8

⁹ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

(3) 広域圏(表 2-7-2、図 2-7-3)

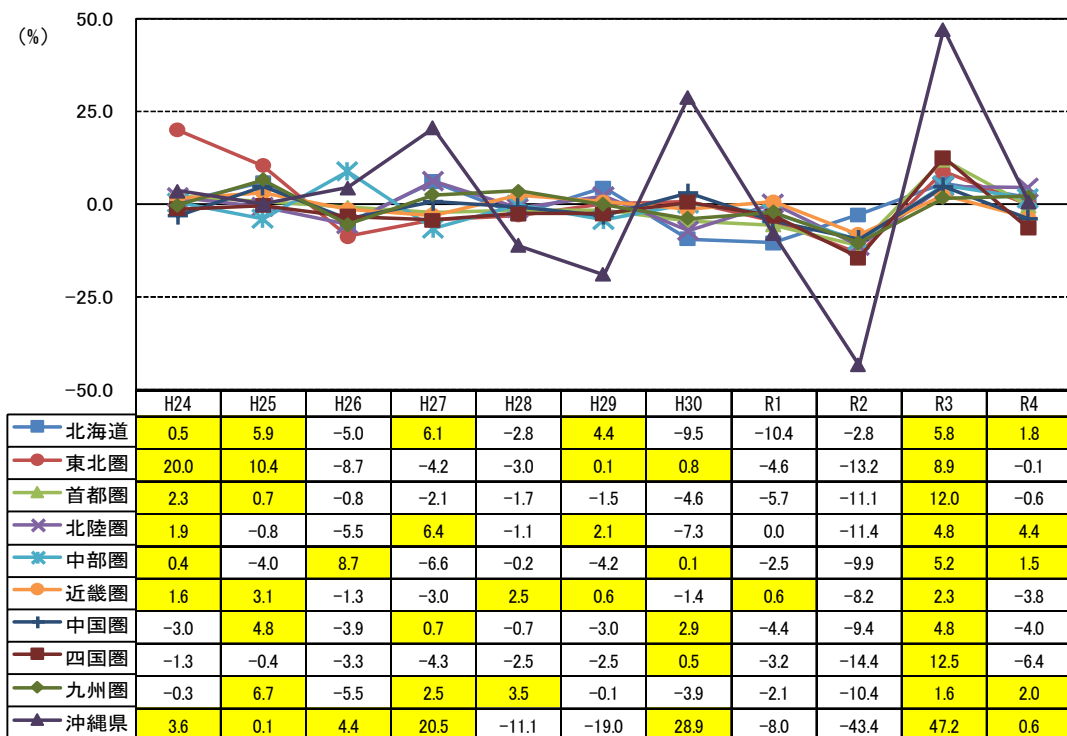
- 令和4年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量を令和3年度と比べると、北海道、北陸圏、中部圏、九州圏及び沖縄県は増加、その他の広域圏は減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と北陸圏は平成30年度以降3年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加、四国圏は平成30年度及び令和3年度を除き減少、九州圏は平成29年度以降4年度連続して減少していたが、令和3年度以降増加、その他の広域圏は増減を繰り返し、令和4年度について東北圏及び中国圏は減少、沖縄県は増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成26年度以降7年度連続して減少し、令和3年度は増加したが、令和4年度は減少、中部圏と近畿圏は増減を繰り返し、令和4年度について中部圏は増加、近畿圏は減少

表2-7-2 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量の推移(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

(単位:千トン)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
												構成比(%)
北海道	44,188	46,801	44,465	47,162	45,856	47,874	43,346	38,821	37,737	39,919	40,625	6.3
東北圏	53,010	58,511	53,399	51,171	49,651	49,723	50,119	47,794	41,498	45,210	45,180	7.1
首都圏	149,598	150,587	149,418	146,226	143,698	141,475	134,943	127,307	113,115	126,651	125,911	19.7
北陸圏	8,083	8,021	7,578	8,060	7,970	8,137	7,545	7,545	6,688	7,008	7,314	1.1
中部圏	64,044	61,460	66,819	62,415	62,285	59,698	59,758	58,245	52,499	55,218	56,064	8.8
近畿圏	100,475	103,601	102,217	99,195	101,720	102,329	100,892	101,508	93,187	95,356	91,737	14.3
中国圏	127,437	133,526	128,266	129,173	128,284	124,428	128,063	122,436	110,969	116,265	111,602	17.4
四国圏	52,114	51,908	50,175	47,996	46,781	45,610	45,836	44,362	37,952	42,696	39,943	6.2
九州圏	122,155	130,296	123,122	126,163	130,561	130,397	125,275	122,659	109,890	111,629	113,904	17.8
沖縄県	8,444	8,454	8,826	10,635	9,452	7,656	9,868	9,078	5,138	7,564	7,610	1.2
合計	729,548	753,166	734,286	728,196	726,260	717,328	705,646	679,752	608,676	647,516	639,888	100.0

図 2-7-3 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域圏 平成24年度～令和4年度)

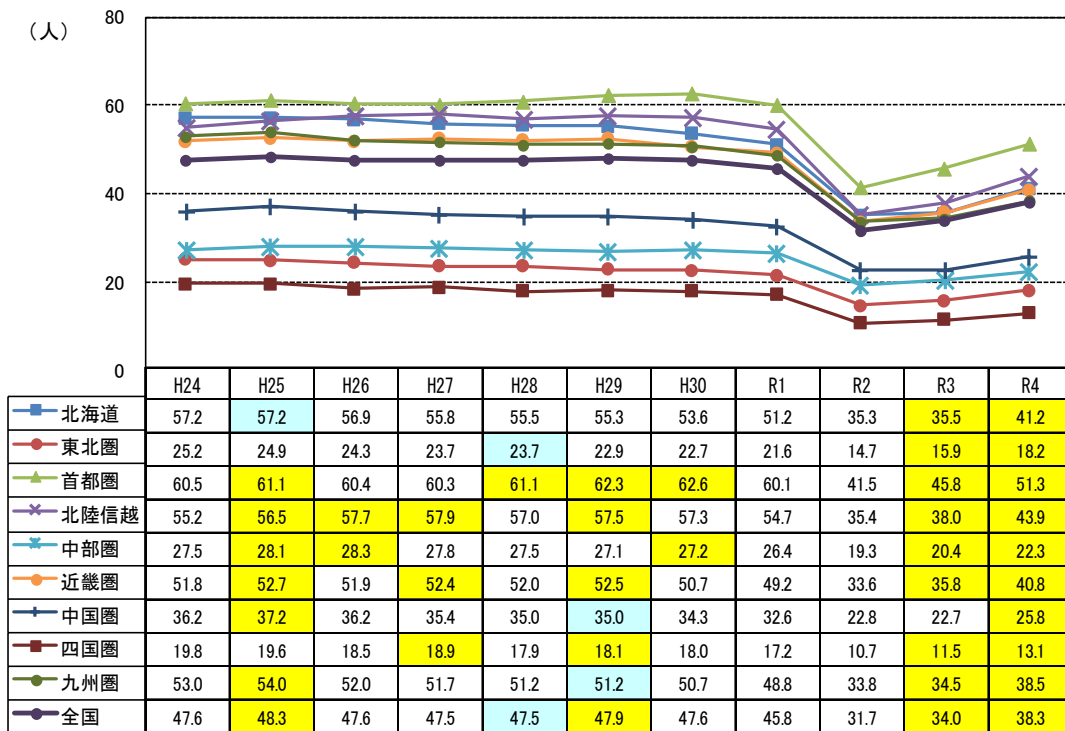


(注)黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-8 人口当たりの対流の状況(図2-8-1、参考表2-8-1、図2-8-2、図2-8-3、
図2-8-4、図2-8-5、図2-8-6、図2-8-7、参考表2-8-2)

- 人の対流(旅客数)
 - ・自動車旅客数は、平成30年度までは広域圏によって増減があるが、令和元年度及び令和2年度は全ての広域圏で減少し、令和3年度以降は一部(令和3年度の中国圏)を除き増加している。全国でも同様の傾向である。
 - ・鉄・軌道旅客数は、平成30年度までは概ね増加傾向、令和元年度は広域圏によって増減があり、令和2年度は全ての広域圏で減少したが、令和3年度以降は増加している。全国でも同様の傾向である。
 - ・国内航空旅客数は、平成30年度までは広域圏によって増加又は横ばいであるが、令和元年度は横ばい又は減少となり、令和2年度は全ての広域圏で減少、令和3年度以降は増加傾向である。全国でも同様の傾向である。

図2-8-1 人口1人当たりの自動車旅客数(全国・各広域圏 平成24年度～令和4年度)



(注) 前年度と比較し、増加している年度を黄色、横ばいの年度を水色で示している。

参考表 2-8-1 自動車輸送人員の推移

	合計	営業用			
		計	バス(定員11人以上)		乗用車 (定員10人以下)
			乗合	貸切	
平成24年度	6,076,806	4,437,253	4,124,997	312,256	1,639,553
平成25年度	6,152,915	4,505,190	4,175,831	329,359	1,647,725
平成26年度	6,057,426	4,500,163	4,174,821	325,342	1,557,263
平成27年度	6,031,303	4,565,210	4,269,867	295,343	1,466,093
平成28年度	6,034,928	4,582,953	4,288,516	294,437	1,451,975
平成29年度	6,084,966	4,639,579	4,342,261	297,318	1,445,386
平成30年度	6,036,558	4,645,762	4,347,726	298,035	1,390,797
令和元年度	5,799,913	4,532,231	4,257,648	274,584	1,267,682
令和2年度	4,000,083	3,261,843	3,120,552	141,291	738,240
令和3年度	4,269,925	3,467,175	3,308,771	158,404	802,750
令和4年度	4,783,393	3,815,242	3,617,563	197,679	968,151

図 2-8-2 人口 1 人当たりの鉄・軌道旅客数(全国・各広域圏 平成24年度～令和4年度)

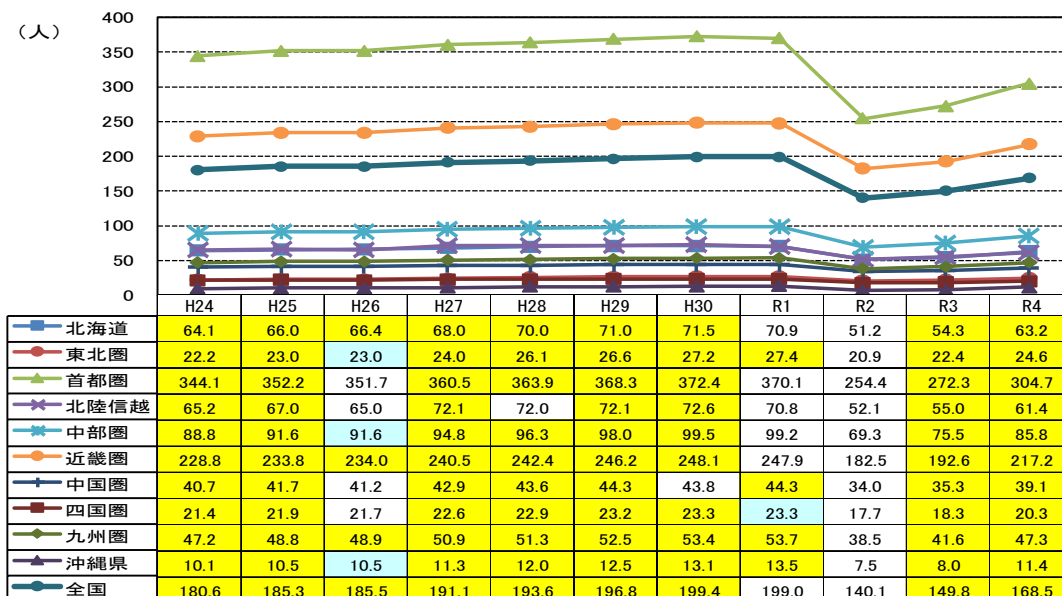
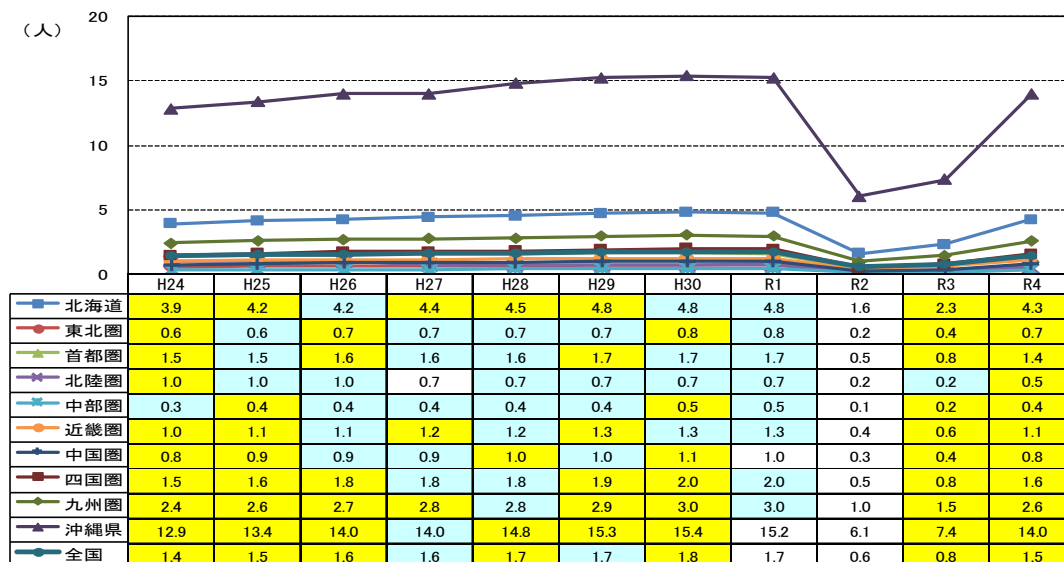


図 2-8-3 人口 1 人当たりの国内航空旅客数(全国・各広域圏 平成24年度～令和4年度)



● モノの対流（貨物輸送量）

- ・自動車貨物輸送量は、令和元年度までは広域圏によって増減があるが、令和2年度は全ての広域圏で減少し、令和3年度以降は広域圏によって増減がある。全国でも同様の傾向である。
- ・鉄道貨物発送量は、令和元年度までは広域圏によって増減があるが、令和2年度は全ての広域圏で減少し、令和3年度以降は広域圏によって増減がある。全国でも同様の傾向である。
- ・国内航空貨物輸送量は、令和元年度までは広域圏によって増減があるが、令和2年度は全ての広域圏で減少し、令和3年度以降は増加の傾向である。全国でも、令和3年度以降は増加している。
- ・内航船舶（産業圏間）貨物輸送量は、令和元年度までは広域圏によって増減があるが、令和2年度は全ての広域圏で減少し、令和3年度以降は増加の傾向である。全国でも同様の傾向である。

図 2-8-4 人口千人当たりの自動車貨物輸送量(全国・各広域圏 平成24年度～令和4年度)

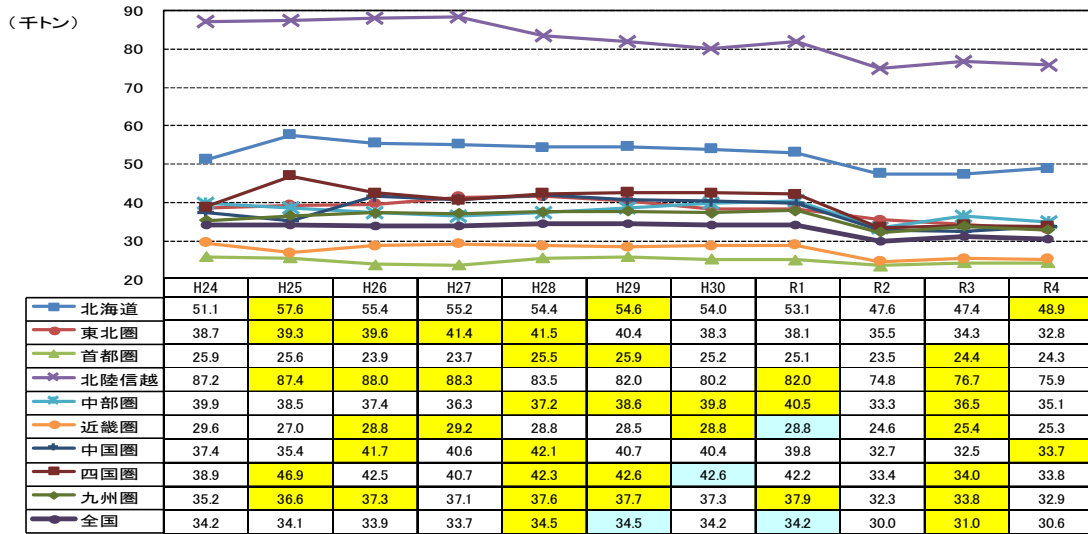


図 2-8-5 人口千人当たりの鉄道貨物発送量(全国・各広域圏 平成24年度～令和4年度)

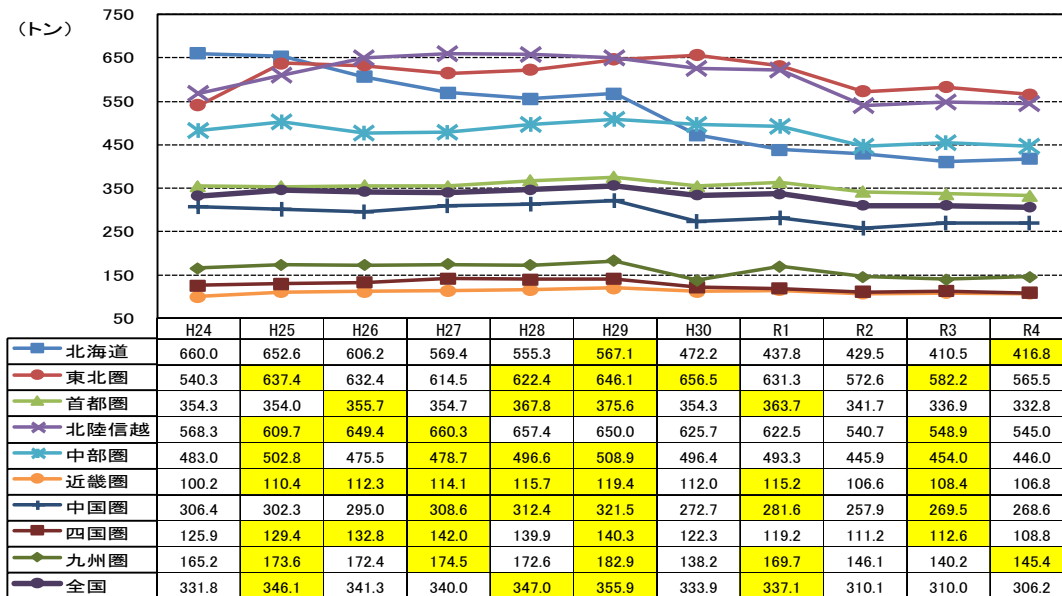


図 2-8-6 人口千人当たりの国内航空貨物輸送量(全国・各広域圏 平成24年度～令和4年度)

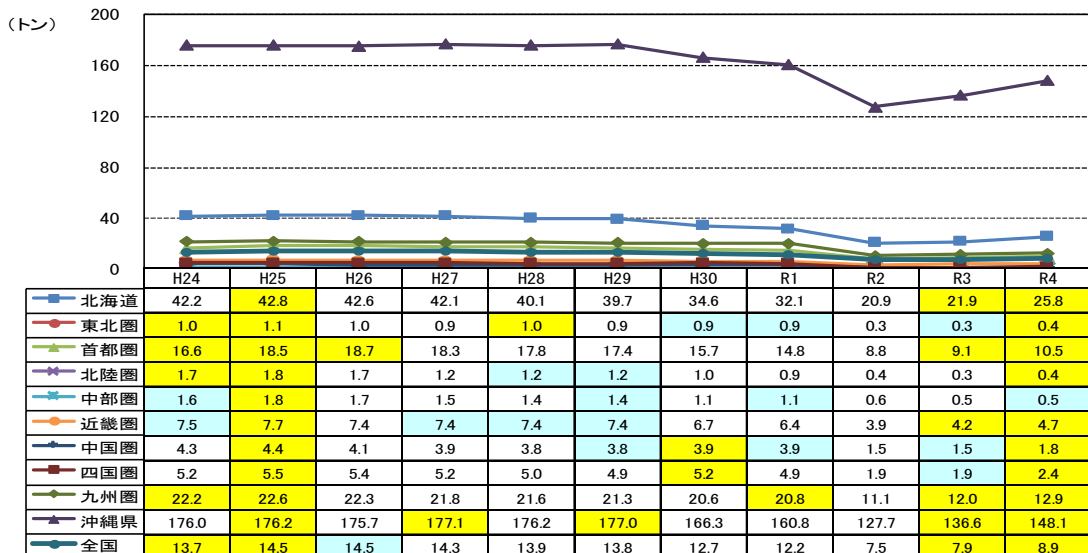
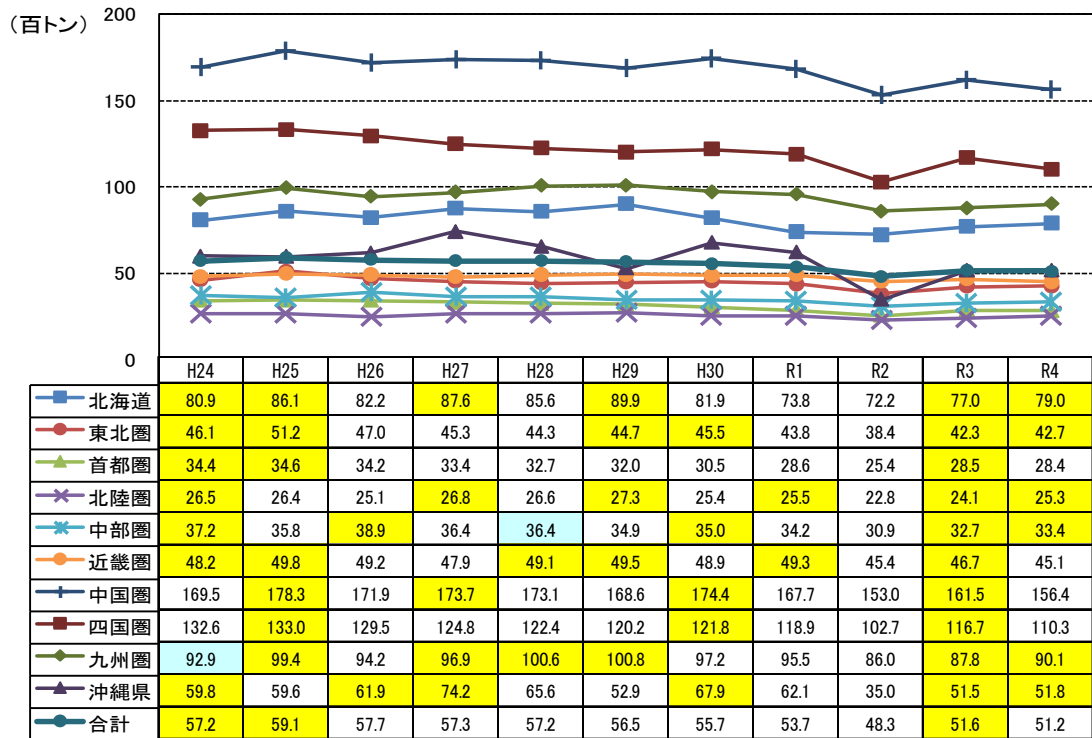
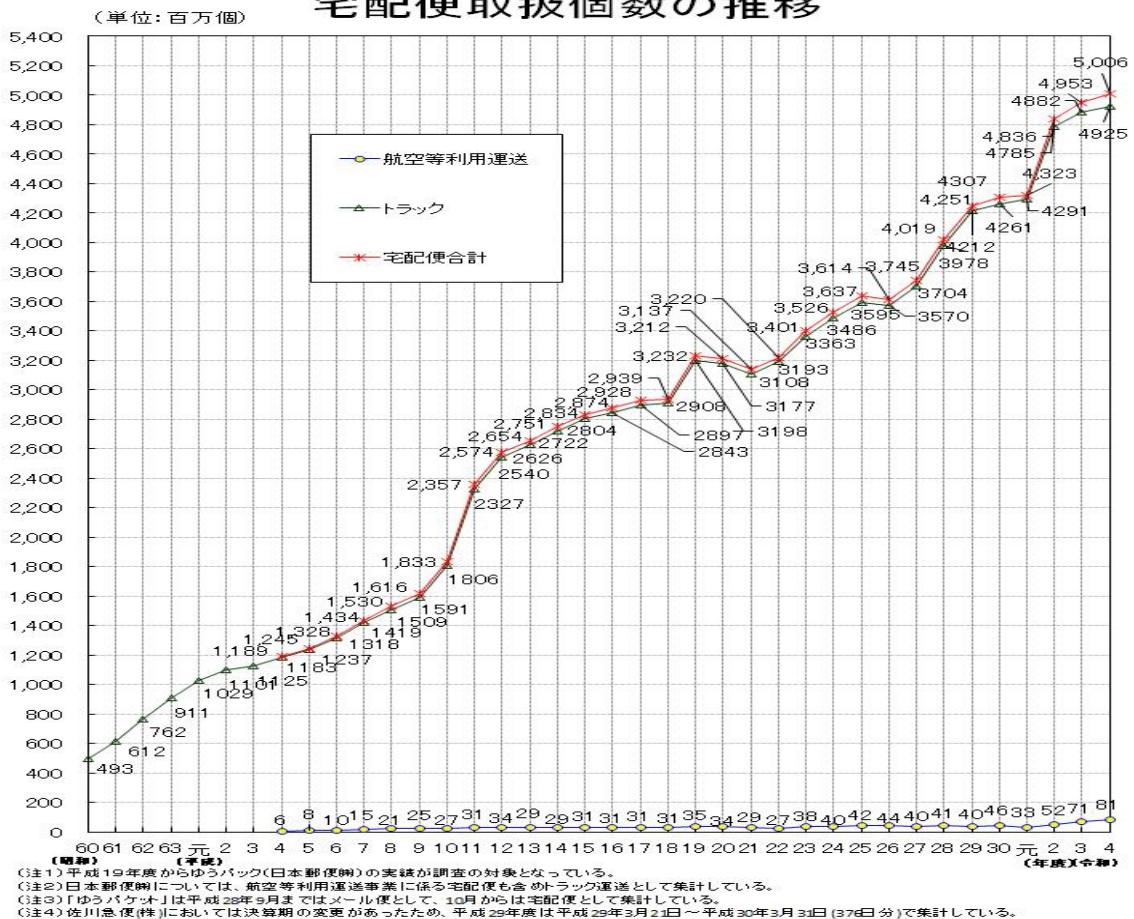


図 2-8-7 人口千人当たりの内航船舶（産業圏間）貨物輸送量(全国・各広域圏 平成24年度～令和4年度)



参考表 2-8-2 宅配便の取扱い個数の状況

宅配便取扱個数の推移



3 観光

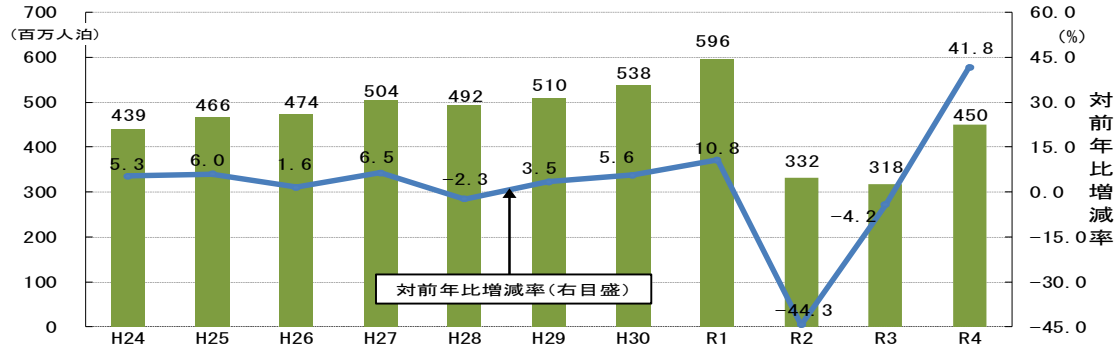
3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：令和4年1月1日～令和4年12月31日】

(1) 全国の推移 (図 3-1-1)

- 令和4年の延べ宿泊者数は450百万人泊、令和3年と比べて132百万人泊(41.8%)増加
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少、令和4年は大幅に増加

図 3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成24年～令和4年)



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和4年の延べ宿泊者数は179百万人泊、令和3年と比べて45百万人泊(33.0%)増加。平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し、令和4年は大幅に増加
- 大都市圏は272百万人泊、令和3年と比べて89百万人泊(48.1%)増加。平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏同様、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し、令和4年は大幅に増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年～令和4年)

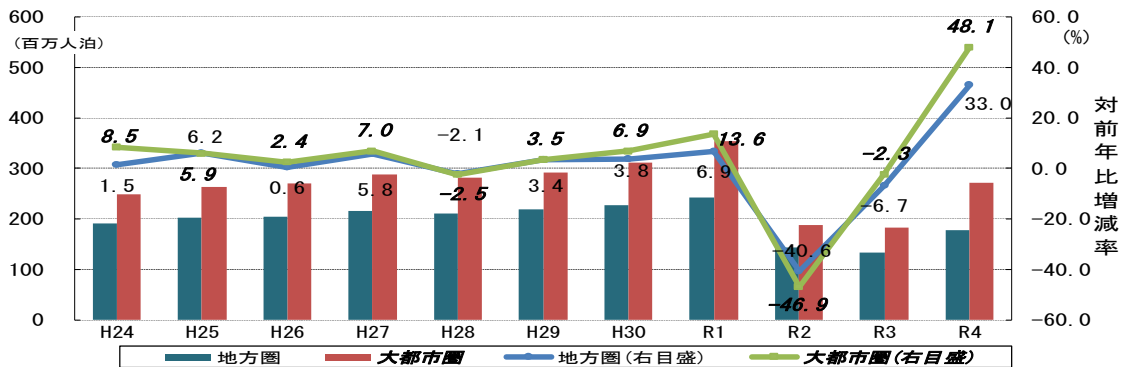


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年～令和4年)

(単位:百万人泊、%)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
地方圏	191	203	204	216	211	218	227	242	144	134	179
大都市圏	249	263	270	288	281	291	311	353	188	183	272
合計	439	466	474	504	492	510	538	596	332	318	450
構成比											
地方圏	43.4	43.5	43.1	42.8	42.9	42.9	42.2	40.7	43.4	42.3	39.7
大都市圏	56.6	56.5	56.9	57.2	57.1	57.1	57.8	59.3	56.6	57.7	60.3

(3) 広域圏(表 3-1-2、図 3-1-3)

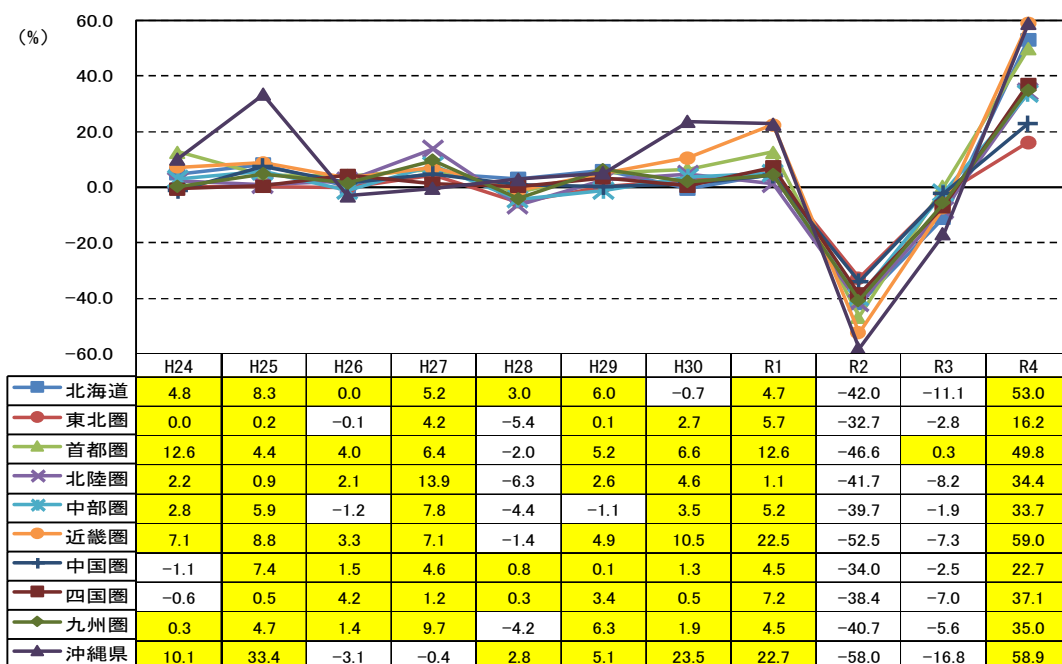
- 令和4年の延べ宿泊者数を令和3年と比べると、全ての広域圏で増加
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和元年まで平成30年を除き増加し、令和2年及び令和3年は減少していたが、令和4年は大幅な増加、東北圏は増減を繰り返し、令和4年は増加、北陸圏と九州圏は令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し、令和4年は大幅な増加、中国圏と四国圏は平成25年から令和元年まで7年連続して増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し、令和4年は大幅な増加、沖縄県は令和元年まで平成26年と27年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し、令和4年は大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏は平成28年及び令和2年を除き増加し、令和4年は大幅な増加、中部圏は増減を繰り返し、令和4年は大幅な増加、近畿圏は令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少し、令和4年は大幅な増加

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域圏 平成24年～令和4年)

(単位:千人泊)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
												構成比(%)
北海道	28,592	30,970	30,979	32,591	33,555	35,557	35,309	36,983	21,443	19,060	29,169	6.5
東北圏	50,915	51,034	50,988	53,147	50,260	50,330	51,667	54,630	36,762	35,733	41,504	9.2
首都圏	119,749	124,976	129,980	138,342	135,544	142,552	151,910	171,112	91,330	91,562	137,128	30.4
北陸圏	14,399	14,522	14,823	16,884	15,814	16,219	16,968	17,153	9,996	9,177	12,330	2.7
中部圏	66,169	70,056	69,208	74,603	71,290	70,482	72,949	76,724	46,249	45,386	60,661	13.5
近畿圏	62,669	68,191	70,470	75,467	74,437	78,102	86,276	105,661	50,149	46,477	73,922	16.4
中国圏	22,671	24,352	24,711	25,844	26,060	26,074	26,405	27,583	18,205	17,756	21,785	4.8
四国圏	12,256	12,315	12,829	12,985	13,026	13,472	13,537	14,516	8,939	8,317	11,405	2.5
九州圏	46,497	48,686	49,372	54,151	51,872	55,123	56,190	58,694	34,792	32,833	44,320	9.8
沖縄県	15,579	20,790	20,142	20,064	20,627	21,687	26,791	32,866	13,790	11,473	18,233	4.0
合計	439,495	465,893	473,502	504,078	492,485	509,597	538,002	595,921	331,654	317,774	450,458	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域圏 平成24年～令和4年)



(注)黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

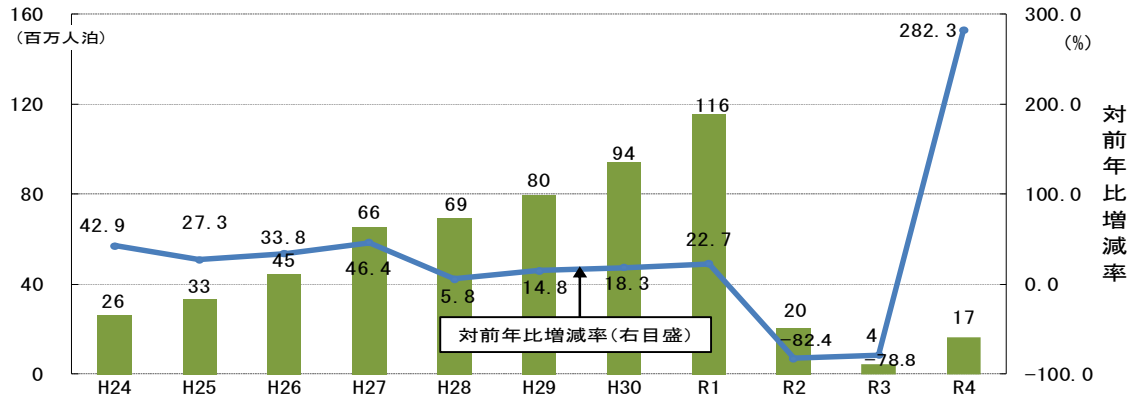
3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：令和4年1月1日～令和4年12月31日】

(1) 全国の推移 (図3-2-1)

- 令和4年の外国人延べ宿泊者数は17百万人泊、令和3年と比べて13百万人泊(282.3%)増加
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年及び令和3年は減少、令和4年は200%を超える大幅な増加

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成24年～令和4年)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和4年の外国人延べ宿泊者数は3百万人泊、令和3年と比べて2百万人泊(231.4%)増加。平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年及び令和3年は減少、令和4年は200%を超える大幅な増加
- 大都市圏は13百万人泊、令和3年と比べて10百万人泊(297.5%)増加。平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏同様、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年及び令和3年は減少、令和4年は300%に迫る大幅な増加

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年～令和4年)

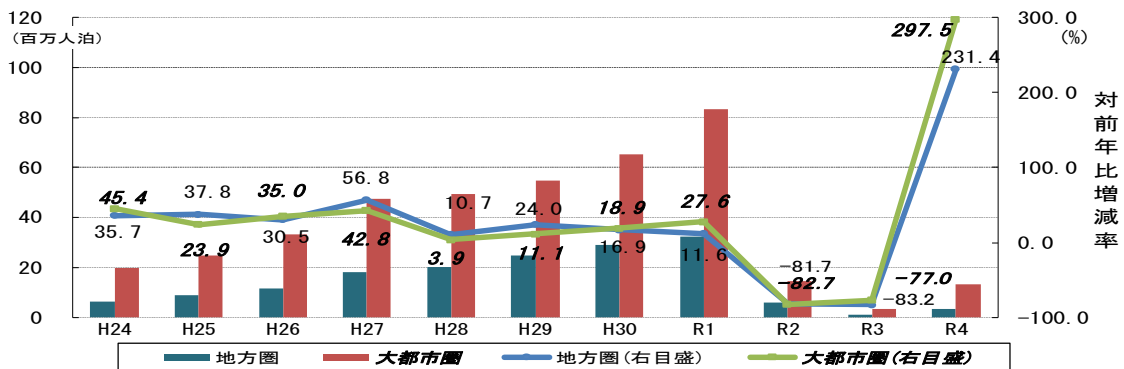


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成24年～令和4年)

(単位:百万人泊、%)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
地方圏	6	9	12	18	20	25	29	32	6	1	3
大都市圏	20	25	33	47	49	55	65	83	14	3	13
合計	26	33	45	66	69	80	94	116	20	4	17
構成比											
地方圏	24.4	26.4	25.8	27.6	28.9	31.2	30.8	28.0	29.1	23.0	20.0
大都市圏	75.6	73.6	74.2	72.4	71.1	68.8	69.2	72.0	70.9	77.0	80.0

(3) 広域圏(表 3-2-2、図 3-2-3、参考表 3-2-1)

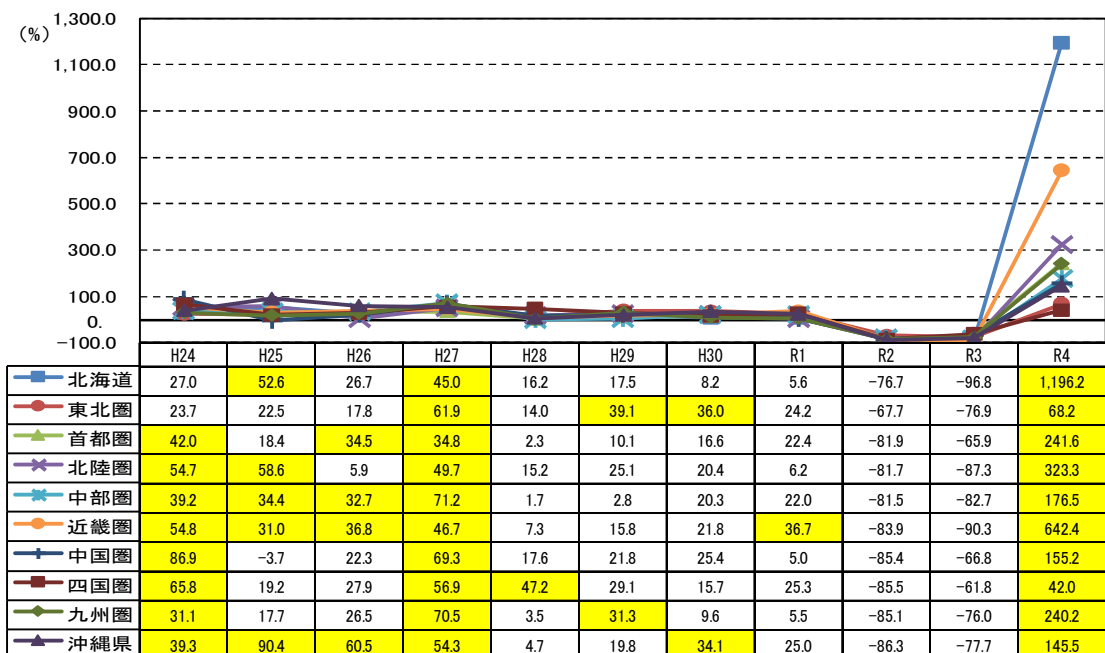
- 令和4年の外国人延べ宿泊者数を令和3年と比べると、全ての広域圏で大幅な増加
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏は令和元年まで平成25年を除き増加していたが、令和2年及び令和3年は減少、その他の広域圏は令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年及び令和3年は減少。令和4年は全ての広域圏で大幅な増加
- 大都市圏は、全ての広域圏で令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年及び令和3年は減少。令和4年は全ての広域圏で大幅な増加
- 平成24年以降の対前年比増減率30%以上の年をみると、平成27年までに増減率30%を超える広域圏が多い。特に、中部圏、近畿圏及び沖縄県は平成24年から平成27年まで4年連続して30%以上の増加。平成28年から令和元年までに増減率30%を超える年がある広域圏は、東北圏、近畿圏、四国圏、九州圏、沖縄県の5つの広域圏

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域圏 平成24年～令和4年)

(単位:千人泊)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
												構成比(%)
北海道	2,012	3,070	3,891	5,641	6,554	7,702	8,335	8,805	2,050	66	857	5.2
東北圏	373	456	538	870	993	1,381	1,878	2,332	753	174	292	1.8
首都圏	11,752	13,913	18,709	25,221	25,798	28,410	33,123	40,537	7,322	2,496	8,528	51.7
北陸圏	311	493	522	781	900	1,126	1,356	1,440	263	33	141	0.9
中部圏	2,082	2,798	3,713	6,357	6,464	6,644	7,996	9,754	1,803	312	864	5.2
近畿圏	6,055	7,931	10,850	15,922	17,077	19,780	24,087	32,936	5,299	514	3,815	23.1
中国圏	586	564	689	1,167	1,373	1,673	2,097	2,202	322	107	274	1.7
四国圏	184	220	281	442	650	839	971	1,217	176	67	95	0.6
九州圏	2,179	2,563	3,244	5,529	5,721	7,512	8,231	8,682	1,291	310	1,054	6.4
沖縄県	781	1,488	2,389	3,685	3,860	4,624	6,201	7,751	1,065	237	583	3.5
合計	26,314	33,496	44,825	65,615	69,389	79,691	94,275	115,656	20,345	4,317	16,503	100.0

図 3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域圏 平成24年～令和4年)



(注)黄色箇所は、対前年比増減率が30%以上増加している年を示している。

第2部 広域圏相互間旅客輸送人員・貨物輸送量

1 広域圏相互間旅客輸送人員〔国土交通省「旅客地域流動調査」により作成〕

1-1 全輸送機関旅客輸送人員¹⁰（表1-1）

- 令和3年度の全国の全輸送機関旅客輸送人員は23,078百万人、令和2年度の21,632百万人と比べて1,447百万人（6.7%）増加、広域圏相互間の輸送人員は、北海道及び東北圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域圏は発地別、着地別ともに増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の全輸送機関旅客輸送人員を比べると、8,230百万人（26.3%）減少、全ての広域圏で発地別、着地別ともに減少

表1-1 全輸送機関旅客輸送人員（各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度）

① 令和3年度												(単位：千人)
発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		528,557	674	3,685	22	432	861	30	4	180	30	534,474
東北圏		674	511,104	10,933	244	657	888	74	12	137	27	524,749
首都圏		3,677	10,912	14,004,235	2,019	22,349	15,075	2,789	1,257	5,633	2,021	14,069,968
北陸圏		22	241	2,034	131,051	591	1,628	61	11	81	10	135,730
中部圏		429	706	22,365	614	1,572,395	9,838	718	137	1,123	351	1,608,676
近畿圏		863	886	15,240	1,532	9,835	4,578,067	4,889	1,274	3,549	817	4,616,952
中国圏		29	73	2,814	82	684	4,935	417,187	2,621	4,466	43	432,934
四国圏		4	12	1,259	11	153	1,347	2,637	118,084	272	16	123,795
九州圏		180	138	5,665	82	1,129	3,555	4,410	253	956,144	584	972,141
沖縄県		29	27	2,043	10	350	819	43	16	586	55,127	59,050
合計		534,464	524,772	14,070,272	135,667	1,608,575	4,617,012	432,836	123,670	972,172	59,025	23,078,468

② 令和2年度												(単位：千人)
発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		570,320	501	2,445	5	286	573	18	6	112	14	574,281
東北圏		508	517,432	7,582	192	564	646	55	4	99	21	527,103
首都圏		2,449	7,626	13,178,900	1,521	16,964	10,857	1,879	773	3,490	1,516	13,225,974
北陸圏		4	189	1,527	105,376	479	1,332	50	9	67	9	109,043
中部圏		286	521	16,984	524	1,482,462	8,093	543	104	810	248	1,510,575
近畿圏		572	645	10,711	1,349	8,132	4,263,134	4,685	913	2,674	643	4,293,459
中国圏		18	55	1,864	51	535	4,343	379,373	2,679	3,789	35	392,742
四国圏		4	4	773	8	104	846	2,235	90,118	208	17	94,318
九州圏		113	100	3,513	65	816	2,692	3,732	220	850,543	454	862,249
沖縄県		14	22	1,528	9	247	645	36	18	455	39,163	42,137
合計		574,288	527,095	13,225,827	109,101	1,510,588	4,293,162	392,606	94,843	862,247	42,122	21,631,879

③ 平成30年度												(単位：千人)
発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		765,794	1,509	7,796	80	942	1,498	110	18	306	49	778,102
東北圏		1,496	697,516	26,063	475	1,527	2,095	176	17	249	87	729,701
首都圏		7,797	26,172	19,026,912	4,855	47,886	31,836	6,985	3,131	11,571	3,824	19,170,969
北陸圏		76	580	4,854	180,373	2,659	3,758	188	29	202	35	192,754
中部圏		937	1,602	49,432	2,893	2,052,015	21,211	1,704	322	2,244	717	2,133,077
近畿圏		1,494	2,104	32,152	3,555	19,937	5,992,022	11,340	4,212	7,564	1,586	6,075,966
中国圏		107	175	6,955	181	1,611	11,555	573,228	4,502	7,583	142	606,037
四国圏		18	17	3,141	28	479	4,385	4,286	167,327	501	94	180,276
九州圏		301	251	11,607	198	2,262	7,561	7,442	497	1,305,181	1,290	1,336,589
沖縄県		49	89	3,844	36	711	1,578	143	95	1,287	97,917	105,748
合計		778,067	730,014	19,172,756	192,674	2,130,030	6,077,498	605,602	180,150	1,336,688	105,740	31,309,220

¹⁰ 全輸送機関とは、自動車（乗合バス、貸切バス及び営業用乗用車）、鉄道（JR及び民鉄）、国内航空及び旅客船を指す。

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	▲ 41,763	173	1,239	17	147	288	12	▲ 2	68	15	▲ 39,806	▲ 6.9
東北圏	166	▲ 6,329	3,351	53	93	242	19	8	38	5	▲ 2,354	▲ 0.4
首都圏	1,228	3,286	825,335	498	5,385	4,219	910	484	2,143	504	843,994	6.4
北陸圏	18	52	506	25,674	112	296	11	3	14	1	26,687	24.5
中部圏	144	184	5,381	90	89,933	1,745	174	32	313	104	98,101	6.5
近畿圏	291	240	4,529	183	1,703	314,932	203	362	875	175	323,493	7.5
中国圏	11	18	950	31	149	591	37,814	▲ 57	677	8	40,192	10.2
四国圏	▲ 0	8	486	3	49	501	402	27,966	64	▲ 2	29,477	31.3
九州圏	68	38	2,152	16	313	863	677	33	105,602	130	109,892	12.7
沖縄県	15	5	516	1	103	174	7	▲ 2	130	15,964	16,913	40.1
合計	▲ 39,824	▲ 2,323	844,446	26,566	97,987	323,850	40,230	28,827	109,925	16,904	1,446,589	6.7
増減率	▲ 6.9	▲ 0.4	6.4	24.3	6.5	7.5	10.2	30.4	12.7	40.1	6.7	—

①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	▲ 237,237	▲ 835	▲ 4,112	▲ 58	▲ 510	▲ 638	▲ 81	▲ 14	▲ 126	▲ 19	▲ 243,628	▲ 31.3
東北圏	▲ 822	▲ 186,412	▲ 15,130	▲ 230	▲ 871	▲ 1,207	▲ 102	▲ 6	▲ 112	▲ 60	▲ 204,952	▲ 28.1
首都圏	▲ 4,119	▲ 15,260	▲ 5,022,677	▲ 2,836	▲ 25,537	▲ 16,760	▲ 4,196	▲ 1,874	▲ 5,939	▲ 1,804	▲ 5,101,001	▲ 26.6
北陸圏	▲ 54	▲ 339	▲ 2,821	▲ 49,322	▲ 2,068	▲ 2,129	▲ 128	▲ 18	▲ 121	▲ 25	▲ 57,024	▲ 29.6
中部圏	▲ 508	▲ 897	▲ 27,067	▲ 2,279	▲ 479,620	▲ 11,373	▲ 987	▲ 186	▲ 1,120	▲ 365	▲ 524,401	▲ 24.6
近畿圏	▲ 631	▲ 1,218	▲ 16,912	▲ 2,023	▲ 10,102	▲ 1,413,956	▲ 6,451	▲ 2,938	▲ 4,014	▲ 769	▲ 1,459,014	▲ 24.0
中国圏	▲ 78	▲ 102	▲ 4,141	▲ 98	▲ 928	▲ 6,620	▲ 156,041	▲ 1,881	▲ 3,116	▲ 99	▲ 173,104	▲ 28.6
四国圏	▲ 14	▲ 5	▲ 1,882	▲ 17	▲ 326	▲ 3,038	▲ 1,650	▲ 49,243	▲ 229	▲ 78	▲ 56,482	▲ 31.3
九州圏	▲ 121	▲ 113	▲ 5,942	▲ 117	▲ 1,133	▲ 4,006	▲ 3,032	▲ 244	▲ 349,037	▲ 706	▲ 364,448	▲ 27.3
沖縄県	▲ 20	▲ 62	▲ 1,801	▲ 26	▲ 361	▲ 759	▲ 100	▲ 79	▲ 702	▲ 42,790	▲ 46,699	▲ 44.2
合計	▲ 243,603	▲ 205,242	▲ 5,102,484	▲ 57,007	▲ 521,455	▲ 1,460,486	▲ 172,766	▲ 56,480	▲ 364,516	▲ 46,715	▲ 8,230,753	▲ 26.3
増減率	▲ 31.3	▲ 28.1	▲ 26.6	▲ 29.6	▲ 24.5	▲ 24.0	▲ 28.5	▲ 31.4	▲ 27.3	▲ 44.2	▲ 26.3	—

1-2 自動車旅客輸送人員¹¹ (表 1-2)

- 令和3年度の全国の自動車旅客輸送人員は4,270百万人、令和2年度の4,000百万人と比べて270百万人(6.7%)増加、広域圏相互間の輸送人員は、北海道及び東北圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域圏は発地別、着地別ともに増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の自動車旅客輸送人員を比べると、1,767百万人(29.3%)減少、全ての広域圏で発地別、着地別ともに減少

表 1-2 自動車旅客輸送人員 (各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度)

① 令和3年度 (単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	246,405	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246,405
東北圏	0	224,859	877	36	26	30	0	0	0	0	225,828
首都圏	0	886	2,001,131	59	1,735	709	64	17	4	0	2,004,603
北陸圏	0	37	55	64,255	117	132	2	0	0	0	64,598
中部圏	0	82	1,626	143	350,741	578	26	5	5	0	353,207
近畿圏	0	25	740	128	583	696,541	342	674	56	0	699,088
中国圏	0	0	100	25	7	424	159,815	212	116	0	160,698
四国圏	0	0	17	0	20	736	241	51,329	34	0	52,377
九州圏	0	0	4	0	5	54	152	16	423,094	0	423,325
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,798	39,798
合計	246,405	225,888	2,004,549	64,646	353,234	699,204	160,641	52,253	423,308	39,798	4,269,927

② 令和2年度 (単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	308,795	0	0	0	0	0	0	0	0	0	308,795
東北圏	0	243,389	396	18	88	10	0	0	0	0	243,899
首都圏	0	453	1,935,971	43	1,212	600	47	5	4	0	1,938,334
北陸圏	0	17	40	43,236	113	93	2	0	0	0	43,501
中部圏	0	48	1,248	159	338,357	422	5	3	3	0	340,245
近畿圏	0	10	523	166	474	589,049	891	385	31	0	591,529
中国圏	0	0	45	2	5	593	127,804	64	92	0	128,605
四国圏	0	0	4	0	3	355	93	25,398	26	0	25,880
九州圏	0	0	8	0	3	30	91	37	354,190	0	354,359
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,938	24,938
合計	308,795	243,917	1,938,234	43,623	340,255	591,151	128,933	25,891	354,347	24,938	4,000,085

③ 平成30年度 (単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	386,711	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,711
東北圏	0	340,437	2,902	54	115	87	0	0	0	0	343,595
首都圏	0	3,048	2,678,652	268	6,460	1,722	172	94	17	0	2,690,433
北陸圏	0	168	261	95,933	1,062	279	0	0	0	0	97,703
中部圏	0	200	7,726	1,264	493,466	3,794	166	30	23	0	506,667
近畿圏	0	87	1,791	264	2,589	980,759	1,883	2,733	133	0	990,239
中国圏	0	0	175	0	91	2,191	247,640	492	239	0	250,828
四国圏	0	0	95	0	182	2,883	489	84,281	16	0	87,946
九州圏	0	0	17	0	22	131	265	13	610,735	0	611,183
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,253	71,253
合計	386,711	343,940	2,691,618	97,783	503,987	991,845	250,616	87,643	611,163	71,253	6,036,559

¹¹ 自動車とは、乗合バス、貸切バス及び営業用乗用車を指す。

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	▲ 62,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 62,390	▲ 20.2
東北圏	0	▲ 18,530	481	19	▲ 62	20	0	0	0	0	▲ 18,072	▲ 7.4
首都圏	0	433	65,160	16	523	109	17	13	▲ 0	0	66,269	3.4
北陸圏	0	20	15	21,019	4	38	1	0	0	0	21,097	48.5
中部圏	0	34	379	▲ 16	12,384	157	20	2	2	0	12,962	3.8
近畿圏	0	15	217	▲ 39	109	107,492	▲ 549	289	25	0	107,559	18.2
中国圏	0	0	55	23	2	▲ 169	32,010	148	23	0	32,093	25.0
四国圏	0	0	12	0	17	381	148	25,931	8	0	26,497	102.4
九州圏	0	0	▲ 4	0	2	24	61	▲ 22	68,904	0	68,966	19.5
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,861	14,861	59.6
合計	▲ 62,390	▲ 18,029	66,315	21,023	12,979	108,053	31,708	26,361	68,961	14,861	269,842	6.7
増減率	▲ 20.2	▲ 7.4	3.4	48.2	3.8	18.3	24.6	101.8	19.5	59.6	6.7	—

①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	▲ 140,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 140,306	▲ 36.3
東北圏	0	▲ 115,579	▲ 2,026	▲ 18	▲ 88	▲ 58	0	0	0	0	▲ 117,768	▲ 34.3
首都圏	0	▲ 2,163	▲ 677,521	▲ 209	▲ 4,725	▲ 1,013	▲ 109	▲ 77	▲ 14	0	▲ 685,830	▲ 25.5
北陸圏	0	▲ 131	▲ 206	▲ 31,678	▲ 945	▲ 147	2	0	0	0	▲ 33,105	▲ 33.9
中部圏	0	▲ 118	▲ 6,099	▲ 1,121	▲ 142,725	▲ 3,215	▲ 140	▲ 24	▲ 18	0	▲ 153,460	▲ 30.3
近畿圏	0	▲ 62	▲ 1,051	▲ 137	▲ 2,007	▲ 284,218	▲ 1,541	▲ 2,060	▲ 77	0	▲ 291,151	▲ 29.4
中国圏	0	0	▲ 75	25	▲ 84	▲ 1,767	▲ 87,826	▲ 281	▲ 123	0	▲ 90,130	▲ 35.9
四国圏	0	0	▲ 79	0	▲ 162	▲ 2,146	▲ 248	▲ 32,952	18	0	▲ 35,570	▲ 40.4
九州圏	0	0	▲ 13	0	▲ 17	▲ 77	▲ 113	3	▲ 187,641	0	▲ 187,856	▲ 30.7
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 31,455	▲ 31,455	▲ 44.1
合計	▲ 140,306	▲ 118,052	▲ 687,069	▲ 33,138	▲ 150,752	▲ 292,641	▲ 89,975	▲ 35,390	▲ 187,855	▲ 31,455	▲ 1,766,632	▲ 29.3
増減率	▲ 36.3	▲ 34.3	▲ 25.5	▲ 33.9	▲ 29.9	▲ 29.5	▲ 35.9	▲ 40.4	▲ 30.7	▲ 44.1	▲ 29.3	—

1-3 鉄道旅客輸送人員¹² (表 1-3)

- 令和3年度の全国の鉄道旅客輸送人員は18,721百万人、令和2年度の17,563百万人と比べて1,158百万人(6.6%)増加、広域圏相互間の輸送人員は、全ての広域圏で発地別、着地ともに増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の鉄道旅客輸送人員を比べると、6,377百万人(25.4%)減少、全ての広域圏で発地別、着地別ともに減少

表 1-3 鉄道旅客輸送人員 (各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度)

① 令和3年度 (単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	281,161	207	119	0	3	1	1	1	0	0	281,493
東北圏	210	284,930	9,659	208	425	185	40	5	8	0	295,670
首都圏	120	9,629	12,000,787	1,688	20,554	12,037	1,605	151	360	0	12,046,931
北陸圏	0	204	1,713	66,536	474	1,497	59	11	43	0	70,537
中部圏	3	419	20,671	471	1,218,935	9,240	662	81	476	0	1,250,958
近畿圏	1	184	12,086	1,404	9,232	3,877,605	4,500	308	2,269	0	3,907,590
中国圏	1	38	1,599	57	646	4,464	248,252	1,611	4,162	0	260,830
四国圏	0	6	147	11	84	318	1,586	62,440	83	0	64,674
九州圏	1	8	353	44	475	2,265	4,090	80	523,153	0	530,469
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,768	11,768
合計	281,498	295,624	12,047,135	70,419	1,250,827	3,907,612	260,794	64,688	530,555	11,768	18,720,920

② 令和2年度 (単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	260,614	172	107	0	2	1	0	2	0	0	260,898
東北圏	176	272,702	6,965	170	338	150	28	4	7	0	280,539
首都圏	111	6,947	11,240,866	1,304	15,701	8,708	1,090	106	252	0	11,275,085
北陸圏	0	168	1,318	61,949	366	1,239	48	9	37	0	65,134
中部圏	2	333	15,679	365	1,141,799	7,665	514	64	374	0	1,166,797
近畿圏	1	144	8,608	1,183	7,650	3,670,298	3,756	258	1,808	0	3,693,707
中国圏	0	27	1,082	49	506	3,713	242,738	1,406	3,553	0	253,074
四国圏	0	4	102	8	65	269	1,387	61,696	64	0	63,595
九州圏	2	8	245	36	374	1,820	3,504	64	487,148	0	493,200
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,962	10,962
合計	260,906	280,505	11,274,973	65,064	1,166,802	3,693,864	253,066	63,608	493,243	10,962	17,562,991

③ 平成30年度 (単位：千人)

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	376,715	549	273	3	10	4	0	0	0	0	377,554
東北圏	556	353,981	22,015	389	1,038	565	120	17	20	0	378,702
首都圏	284	21,960	16,339,662	3,783	41,056	25,521	3,727	355	764	0	16,437,111
北陸圏	3	384	3,803	84,010	1,597	3,479	188	29	117	0	93,611
中部圏	11	1,028	41,359	1,629	1,553,749	17,416	1,478	195	987	0	1,617,852
近畿圏	4	569	25,663	3,291	17,346	5,003,139	9,348	761	4,826	0	5,064,946
中国圏	0	118	3,728	181	1,459	9,255	310,156	2,676	6,910	0	334,483
四国圏	0	17	353	28	198	771	2,637	79,195	188	0	83,388
九州圏	0	19	757	115	997	4,826	6,787	186	678,003	0	691,690
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,059	19,059
合計	377,573	378,624	16,437,614	93,428	1,617,450	5,064,976	334,441	83,414	691,815	19,059	25,098,395

¹² 鉄道とは、JR及び民鉄を指す。

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	20,547	35	12	0	1	0	1	▲1	0	0	20,595	7.9
東北圏	35	12,228	2,694	37	87	35	12	2	1	0	15,131	5.4
首都圏	10	2,682	759,920	384	4,853	3,329	516	45	108	0	771,846	6.8
北陸圏	▲0	36	396	4,587	108	258	10	3	6	0	5,403	8.3
中部圏	1	86	4,992	106	77,136	1,575	148	17	102	0	84,162	7.2
近畿圏	0	40	3,478	221	1,582	207,307	744	50	461	0	213,883	5.8
中国圏	1	11	517	8	140	750	5,514	205	609	0	7,756	3.1
四国圏	0	2	45	3	19	49	199	744	19	0	1,079	1.7
九州圏	▲0	0	108	8	100	445	586	17	36,006	0	37,269	7.6
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	806	806	7.4
合計	20,593	15,119	772,162	5,355	84,025	213,748	7,728	1,080	37,312	806	1,157,930	6.6
増減率	7.9	5.4	6.8	8.2	7.2	5.8	3.1	1.7	7.6	7.4	6.6	—

①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	▲95,553	▲343	▲154	▲2	▲7	▲3	1	1	▲0	0	▲96,061	▲25.4
東北圏	▲346	▲69,051	▲12,356	▲182	▲613	▲381	▲80	▲12	▲12	0	▲83,032	▲21.9
首都圏	▲164	▲12,331	▲4,338,876	▲2,095	▲20,502	▲13,484	▲2,121	▲203	▲403	0	▲4,390,180	▲26.7
北陸圏	▲3	▲180	▲2,090	▲17,474	▲1,123	▲1,982	▲130	▲18	▲74	0	▲23,074	▲24.6
中部圏	▲8	▲609	▲20,689	▲1,158	▲334,814	▲8,175	▲816	▲114	▲511	0	▲366,894	▲22.7
近畿圏	▲3	▲384	▲13,577	▲1,886	▲8,114	▲1,125,533	▲4,848	▲453	▲2,557	0	▲1,157,356	▲22.9
中国圏	1	▲80	▲2,129	▲123	▲813	▲4,791	▲61,904	▲1,066	▲2,747	0	▲73,652	▲22.0
四国圏	0	▲11	▲206	▲17	▲115	▲453	▲1,052	▲16,755	▲106	0	▲18,714	▲22.4
九州圏	1	▲11	▲404	▲71	▲522	▲2,561	▲2,697	▲106	▲154,850	0	▲161,221	▲23.3
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲7,291	▲7,291	▲38.3
合計	▲96,075	▲83,000	▲4,390,479	▲23,009	▲366,623	▲1,157,364	▲73,647	▲18,726	▲161,260	▲7,291	▲6,377,475	▲25.4
増減率	▲25.4	▲21.9	▲26.7	▲24.6	▲22.7	▲22.9	▲22.0	▲22.4	▲23.3	▲38.3	▲25.4	—

1-4 国内航空旅客輸送人員（表 1-4）

- 令和3年度の全国の国内航空旅客輸送人員は50百万人、令和2年度の34百万人と比べて16百万人（47.2%）増加、広域圏相互間の輸送人員は、全ての広域圏で発地別、着地別ともに増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の国内航空旅客輸送人員を比べると、54百万人（52.2%）減少、全ての広域圏で発地別、着地別ともに減少

表 1-4 国内航空旅客輸送人員（各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度）

① 令和3年度 （単位：千人）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	484	348	3,565	13	424	850	29	4	180	30	5,926
東北圏	347	0	398	0	200	673	34	7	129	27	1,814
首都圏	3,557	397	201	272	40	2,330	1,120	1,086	5,259	2,021	16,284
北陸圏	13	0	265	0	0	0	0	0	38	10	325
中部圏	420	200	50	0	0	19	30	51	642	351	1,764
近畿圏	850	676	2,414	0	20	21	37	189	1,135	817	6,158
中国圏	28	35	1,115	0	30	37	17	0	13	43	1,318
四国圏	4	6	1,093	0	50	188	0	0	68	16	1,425
九州圏	179	130	5,299	38	649	1,141	12	68	1,281	569	9,368
沖縄県	29	27	2,043	10	350	819	43	16	571	1,405	5,313
合計	5,911	1,820	16,442	333	1,765	6,078	1,322	1,420	9,316	5,289	49,695

② 令和2年度 （単位：千人）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	415	247	2,338	4	279	570	18	4	112	14	4,001
東北圏	246	0	222	3	133	486	27	0	91	21	1,231
首都圏	2,339	226	149	174	32	1,548	742	660	3,233	1,516	10,619
北陸圏	4	3	169	0	0	0	0	0	30	9	216
中部圏	279	135	40	0	0	7	24	37	433	248	1,202
近畿圏	569	491	1,580	0	8	16	27	142	763	643	4,239
中国圏	17	28	737	0	24	26	14	0	8	35	891
四国圏	4	0	664	0	36	139	0	0	46	17	908
九州圏	111	92	3,260	30	439	768	8	47	999	441	6,193
沖縄県	14	22	1,528	9	247	645	36	18	441	1,309	4,269
合計	3,997	1,243	10,688	220	1,198	4,204	896	908	6,157	4,255	33,768

③ 平成30年度 （単位：千人）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	788	718	7,523	73	924	1,486	110	18	306	49	11,994
東北圏	710	0	1,146	29	357	1,442	56	0	229	87	4,056
首都圏	7,512	1,164	302	805	316	4,592	3,086	2,679	10,789	3,824	35,069
北陸圏	69	27	790	0	0	0	0	0	85	35	1,006
中部圏	917	356	301	0	0	1	60	98	1,234	717	3,683
近畿圏	1,481	1,448	4,698	0	2	42	98	476	2,268	1,586	12,099
中国圏	106	57	3,052	0	61	96	19	0	18	142	3,553
四国圏	18	0	2,690	0	99	473	0	0	139	94	3,512
九州圏	301	232	10,832	83	1,243	2,268	18	141	1,979	1,254	18,350
沖縄県	49	89	3,844	36	711	1,578	143	95	1,251	2,786	10,581
合計	11,952	4,090	35,178	1,026	3,712	11,978	3,591	3,506	18,296	10,574	103,903

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	69	101	1,227	9	145	280	11	▲ 0	68	15	1,925	48.1
東北圏	100	0	176	▲ 3	67	187	7	7	37	5	583	47.4
首都圏	1,218	172	52	98	9	782	378	426	2,026	504	5,665	53.3
北陸圏	9	▲ 3	95	0	0	0	0	0	8	1	110	50.9
中部圏	142	65	10	0	0	12	6	14	210	104	562	46.8
近畿圏	281	185	833	0	12	5	9	47	371	175	1,919	45.3
中国圏	11	7	378	0	6	11	3	0	5	8	427	48.0
四国圏	▲ 0	6	429	0	14	49	0	0	22	▲ 2	518	57.0
九州圏	68	38	2,039	8	211	373	5	22	282	129	3,175	51.3
沖縄県	15	5	516	1	103	174	7	▲ 2	130	95	1,044	24.5
合計	1,913	576	5,755	113	566	1,873	426	512	3,159	1,034	15,927	47.2
増減率	47.9	46.4	53.8	51.2	47.3	44.6	47.6	56.4	51.3	24.3	47.2	—

①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	▲ 304	▲ 369	▲ 3,958	▲ 60	▲ 500	▲ 636	▲ 81	▲ 14	▲ 126	▲ 19	▲ 6,068	▲ 50.6
東北圏	▲ 364	0	▲ 748	▲ 29	▲ 157	▲ 769	▲ 22	7	▲ 100	▲ 60	▲ 2,242	▲ 55.3
首都圏	▲ 3,955	▲ 766	▲ 101	▲ 533	▲ 275	▲ 2,262	▲ 1,966	▲ 1,593	▲ 5,530	▲ 1,804	▲ 18,785	▲ 53.6
北陸圏	▲ 57	▲ 27	▲ 525	0	0	0	0	0	▲ 47	▲ 25	▲ 681	▲ 67.7
中部圏	▲ 497	▲ 156	▲ 251	0	0	18	▲ 30	▲ 47	▲ 591	▲ 365	▲ 1,919	▲ 52.1
近畿圏	▲ 631	▲ 772	▲ 2,285	0	18	▲ 21	▲ 61	▲ 288	▲ 1,133	▲ 769	▲ 5,941	▲ 49.1
中国圏	▲ 78	▲ 23	▲ 1,937	0	▲ 31	▲ 60	▲ 2	0	▲ 5	▲ 99	▲ 2,235	▲ 62.9
四国圏	▲ 14	6	▲ 1,596	0	▲ 49	▲ 285	0	0	▲ 71	▲ 78	▲ 2,086	▲ 59.4
九州圏	▲ 122	▲ 102	▲ 5,533	▲ 45	▲ 593	▲ 1,127	▲ 6	▲ 72	▲ 698	▲ 685	▲ 8,982	▲ 49.0
沖縄県	▲ 20	▲ 62	▲ 1,801	▲ 26	▲ 361	▲ 759	▲ 100	▲ 79	▲ 680	▲ 1,381	▲ 5,268	▲ 49.8
合計	▲ 6,041	▲ 2,270	▲ 18,736	▲ 692	▲ 1,948	▲ 5,900	▲ 2,269	▲ 2,086	▲ 8,980	▲ 5,285	▲ 54,208	▲ 52.2
増減率	▲ 50.5	▲ 55.5	▲ 53.3	▲ 67.5	▲ 52.5	▲ 49.3	▲ 63.2	▲ 59.5	▲ 49.1	▲ 50.0	▲ 52.2	—

1-5 旅客船旅客輸送人員 (表 1-5)

- 令和3年度の全国の旅客船旅客輸送人員は38百万人、令和2年度の35百万人と比べて3百万人(8.2%)増加、広域圏間の輸送人員は、中国圏の発地別を除く全ての広域圏で発地別、着地別ともに増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の旅客船旅客輸送人員を比べると、32百万人(46.1%)減少、全ての広域圏で発地別、着地別ともに減少

表 1-5 旅客船旅客輸送人員 (各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度)

① 令和3年度

(単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	507	119	0	9	5	10	0	0	0	0	650
東北圏	117	1,315	0	1	5	0	0	0	0	0	1,438
首都圏	0	0	2,117	0	20	0	0	3	9	0	2,149
北陸圏	9	1	0	259	0	0	0	0	0	0	269
中部圏	6	5	18	0	2,719	0	0	0	0	0	2,747
近畿圏	12	0	0	0	0	3,899	10	104	90	0	4,115
中国圏	0	0	0	0	0	10	9,103	799	175	0	10,088
四国圏	0	0	2	0	0	104	810	4,315	88	0	5,319
九州圏	0	0	10	0	0	94	156	89	8,617	15	8,980
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2,156	2,171
合計	650	1,440	2,147	269	2,749	4,118	10,078	5,310	8,994	2,171	37,926

② 令和2年度

(単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	496	83	0	1	4	2	0	0	0	0	586
東北圏	86	1,342	0	0	5	0	0	0	0	0	1,433
首都圏	0	0	1,914	0	18	0	0	2	1	0	1,935
北陸圏	1	0	0	191	0	0	0	0	0	0	192
中部圏	5	5	16	0	2,305	0	0	0	0	0	2,332
近畿圏	2	0	0	0	0	3,771	11	128	71	0	3,984
中国圏	0	0	0	0	0	11	8,816	1,209	135	0	10,172
四国圏	0	0	2	0	0	83	755	3,024	72	0	3,935
九州圏	0	0	1	0	0	75	130	72	8,207	13	8,497
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1,954	1,968
合計	590	1,430	1,933	193	2,333	3,942	9,711	4,436	8,500	1,968	35,035

③ 平成30年度

(単位：千人)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	1,580	242	0	5	8	8	0	0	0	0	1,843
東北圏	229	3,098	0	3	18	0	0	0	0	0	3,348
首都圏	0	0	8,296	0	55	0	0	4	1	0	8,356
北陸圏	4	1	0	429	0	0	0	0	0	0	434
中部圏	9	19	46	0	4,801	0	0	0	0	0	4,875
近畿圏	9	0	0	0	0	8,083	11	241	337	0	8,682
中国圏	0	0	0	0	0	13	15,412	1,333	417	0	17,174
四国圏	0	0	3	0	0	258	1,160	3,851	158	0	5,430
九州圏	0	0	1	0	0	336	372	158	14,465	35	15,367
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	36	4,819	4,856
合計	1,831	3,360	8,346	436	4,881	8,698	16,955	5,587	15,414	4,854	70,364

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千人、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	10	37	0	8	1	8	0	0	0	0	64	10.8
東北圏	31	▲ 27	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0.3
首都圏	0	0	203	0	1	0	0	1	9	0	214	11.0
北陸圏	9	1	0	68	0	0	0	0	0	0	77	40.1
中部圏	1	▲ 0	1	0	413	0	0	0	0	0	415	17.8
近畿圏	10	0	0	0	0	128	▲ 1	▲ 24	18	0	131	3.3
中国圏	0	0	0	0	0	▲ 1	288	▲ 410	40	0	▲ 84	▲ 0.8
四国圏	0	0	1	0	0	21	55	1,291	16	0	1,384	35.2
九州圏	0	0	9	0	0	20	26	17	410	1	483	5.7
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	202	203	10.3
合計	60	10	214	76	416	176	368	874	493	203	2,890	8.2
増減率	10.2	0.7	11.1	39.5	17.8	4.5	3.8	19.7	5.8	10.3	8.2	—

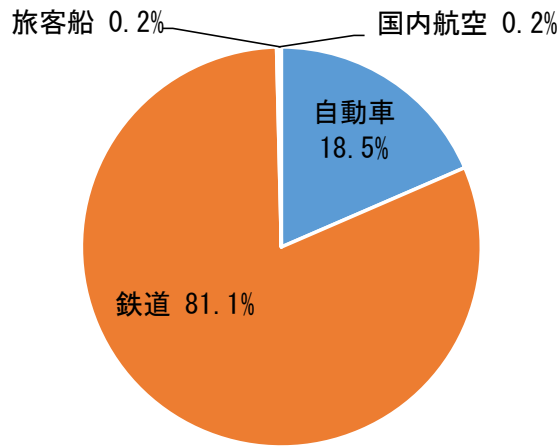
①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千人、％）

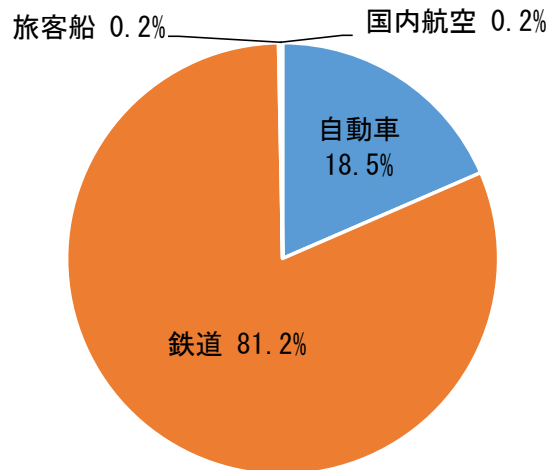
発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減	増減率
北海道	▲ 1,074	▲ 123	0	4	▲ 3	2	0	0	0	0	▲ 1,193	▲ 64.7
東北圏	▲ 113	▲ 1,783	0	▲ 2	▲ 12	0	0	0	0	0	▲ 1,910	▲ 57.1
首都圏	0	0	▲ 6,179	0	▲ 35	0	0	▲ 1	8	0	▲ 6,207	▲ 74.3
北陸圏	5	▲ 0	0	▲ 170	0	0	0	0	0	0	▲ 164	▲ 37.9
中部圏	▲ 3	▲ 15	▲ 28	0	▲ 2,082	0	0	0	0	0	▲ 2,128	▲ 43.6
近畿圏	3	0	0	0	0	▲ 4,184	▲ 2	▲ 137	▲ 247	0	▲ 4,567	▲ 52.6
中国圏	0	0	0	0	0	▲ 2	▲ 6,308	▲ 534	▲ 241	0	▲ 7,086	▲ 41.3
四国圏	0	0	▲ 1	0	0	▲ 154	▲ 350	464	▲ 70	0	▲ 111	▲ 2.1
九州圏	0	0	8	0	0	▲ 242	▲ 216	▲ 69	▲ 5,848	▲ 21	▲ 6,387	▲ 41.6
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 22	▲ 2,663	▲ 2,685	▲ 55.3
合計	▲ 1,181	▲ 1,920	▲ 6,200	▲ 168	▲ 2,132	▲ 4,579	▲ 6,876	▲ 277	▲ 6,421	▲ 2,684	▲ 32,438	▲ 46.1
増減率	▲ 64.5	▲ 57.1	▲ 74.3	▲ 38.4	▲ 43.7	▲ 52.7	▲ 40.6	▲ 5.0	▲ 41.7	▲ 55.3	▲ 46.1	—

【参考1】旅客輸送人員の輸送機関別割合

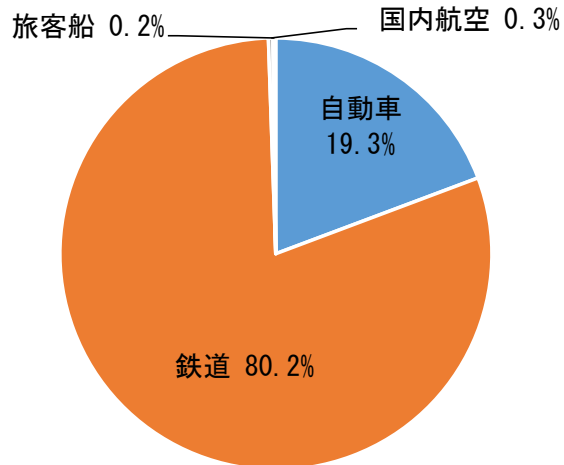
令和3年度



令和2年度



平成30年度



2 広域圏相互間貨物輸送量〔国土交通省「貨物地域流動調査」により作成〕

2-1 全輸送機関貨物輸送量¹³（表2-1）

- 令和3年度の全国の全機関貨物輸送量は4,388百万トン、令和2年度の4,266百万トンと比べて122百万トン（2.9%）増加、広域圏相互間の輸送量は、北海道、東北圏及び首都圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域圏は発地別、着地別ともに増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の全輸送機関貨物輸送量を比べると、481百万トン（9.9%）減少、中部圏、近畿圏及び九州圏は発地別、着地別ともに増加、その他の広域圏は発地別、着地別ともに減少

表2-1 全輸送機関貨物輸送量（各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度）

① 令和3年度 （単位：千トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		295,173	4,473	10,377	1,654	2,216	1,142	512	143	943	11	316,645
東北圏		8,549	449,683	28,716	2,959	8,327	3,375	1,431	599	1,955	6	505,601
首都圏		13,218	35,527	872,859	1,344	38,865	18,451	6,743	2,926	12,461	1,311	1,003,704
北陸圏		1,327	1,840	1,329	124,656	3,560	3,002	654	122	701	0	137,192
中部圏		2,507	6,917	37,689	5,089	529,237	25,817	8,216	3,423	10,511	423	629,828
近畿圏		518	3,044	17,686	4,940	25,679	474,131	19,348	13,758	16,271	1,790	577,164
中国圏		828	3,373	11,942	3,233	11,470	31,802	305,392	11,511	22,582	891	403,023
四国圏		197	733	9,830	266	3,279	10,821	6,022	142,944	4,109	679	178,881
九州圏		457	2,121	16,554	1,635	13,155	18,520	31,746	5,004	493,814	3,609	586,616
沖縄県		0	2	555	0	180	529	4	25	690	47,512	49,497
合計		322,772	507,712	1,007,536	145,776	635,969	587,590	380,069	180,456	564,037	56,232	4,388,149

② 令和2年度 （単位：千トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		384,867	4,649	10,275	1,682	2,125	1,486	463	148	630	30	406,355
東北圏		8,847	574,668	35,899	1,984	9,155	3,473	1,470	427	1,251	10	637,185
首都圏		14,931	44,922	1,031,564	1,615	42,139	15,684	6,407	2,711	10,725	1,336	1,172,034
北陸圏		1,270	1,853	1,562	103,020	2,320	2,503	308	83	687	0	113,605
中部圏		3,022	8,123	39,425	3,790	457,520	20,724	6,578	2,609	9,869	485	552,144
近畿圏		699	3,279	14,985	4,892	20,312	361,934	15,914	10,699	13,035	1,796	447,544
中国圏		803	3,194	10,330	2,408	10,330	25,793	227,022	9,798	20,092	596	310,367
四国圏		165	679	8,450	315	2,786	9,309	5,254	111,575	3,916	728	143,178
九州圏		484	2,620	14,889	1,748	12,578	18,078	28,428	4,677	362,731	3,784	450,015
沖縄県		0	0	402	0	172	386	5	25	607	31,938	33,535
合計		415,089	643,986	1,167,781	121,454	559,436	459,371	291,848	142,752	423,544	40,703	4,265,963

③ 平成30年度 （単位：千トン）

発	着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道		392,658	7,769	11,924	1,845	2,337	1,521	570	180	496	8	419,309
東北圏		9,365	460,957	37,318	2,138	9,205	4,265	1,486	989	1,126	8	526,855
首都圏		16,273	43,893	1,004,810	3,081	45,602	23,213	8,315	5,198	14,944	1,476	1,166,805
北陸圏		1,139	2,099	3,428	188,886	5,785	5,582	751	257	371	0	208,298
中部圏		3,393	10,250	42,608	6,293	500,278	28,010	9,271	6,245	11,696	568	618,613
近畿圏		715	4,494	22,238	6,501	26,932	434,195	22,603	17,925	21,436	1,999	559,037
中国圏		493	2,946	13,601	3,745	13,772	33,261	332,720	18,926	24,363	1,072	444,899
四国圏		226	1,032	14,586	626	6,894	16,604	12,055	238,223	6,197	434	296,875
九州圏		430	2,682	25,325	1,930	12,629	24,636	33,148	6,937	467,831	3,646	579,195
沖縄県		460	0	394	0	195	372	3	27	635	47,506	49,593
合計		425,153	536,122	1,176,232	215,045	623,629	571,658	420,921	294,908	549,095	56,717	4,869,480

¹³ 全輸送機関とは、自動車、鉄道、国内航空、内航船舶を指す。

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	▲ 89,694	▲ 176	102	▲ 27	91	▲ 344	49	▲ 5	313	▲ 19	▲ 89,710	▲ 22.1
東北圏	▲ 298	▲ 124,985	▲ 7,183	975	▲ 827	▲ 98	▲ 39	172	704	▲ 5	▲ 131,585	▲ 20.7
首都圏	▲ 1,713	▲ 9,394	▲ 158,705	▲ 272	▲ 3,274	2,766	336	215	1,736	▲ 25	▲ 168,330	▲ 14.4
北陸圏	57	▲ 13	▲ 232	21,636	1,241	499	347	39	14	▲ 0	23,587	20.8
中部圏	▲ 515	▲ 1,206	▲ 1,736	1,299	71,717	5,093	1,638	814	641	▲ 62	77,683	14.1
近畿圏	▲ 181	▲ 235	2,701	48	5,368	112,197	3,434	3,059	3,236	▲ 6	129,619	29.0
中国圏	24	179	1,611	824	1,140	6,009	78,371	1,713	2,490	295	92,656	29.9
四国圏	31	54	1,379	▲ 49	493	1,512	768	31,369	193	▲ 49	35,703	24.9
九州圏	▲ 27	▲ 499	1,665	▲ 113	576	442	3,319	328	131,083	▲ 174	136,600	30.4
沖縄県	▲ 0	2	154	▲ 0	8	143	▲ 2	0	83	15,574	15,962	47.6
合計	▲ 92,316	▲ 136,273	▲ 160,244	24,322	76,533	128,219	88,220	37,703	140,493	15,529	122,186	2.9
増減率	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 13.7	20.0	13.7	27.9	30.2	26.4	33.2	38.2	2.9	—

①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	▲ 97,486	▲ 3,296	▲ 1,547	▲ 190	▲ 121	▲ 379	▲ 58	▲ 38	448	3	▲ 102,663	▲ 24.5
東北圏	▲ 816	▲ 11,274	▲ 8,602	821	▲ 877	▲ 890	▲ 55	▲ 390	829	▲ 2	▲ 21,254	▲ 4.0
首都圏	▲ 3,055	▲ 8,366	▲ 131,951	▲ 1,737	▲ 6,737	▲ 4,762	▲ 1,572	▲ 2,272	▲ 2,483	▲ 165	▲ 163,101	▲ 14.0
北陸圏	188	▲ 259	▲ 2,099	▲ 64,230	▲ 2,224	▲ 2,580	▲ 96	▲ 135	330	▲ 0	▲ 71,106	▲ 34.1
中部圏	▲ 887	▲ 3,333	▲ 4,919	▲ 1,204	28,959	▲ 2,193	▲ 1,055	▲ 2,822	▲ 1,186	▲ 145	11,214	1.8
近畿圏	▲ 197	▲ 1,450	▲ 4,552	▲ 1,561	▲ 1,253	39,936	▲ 3,255	▲ 4,167	▲ 5,165	▲ 210	18,126	3.2
中国圏	335	427	▲ 1,660	▲ 513	▲ 2,302	▲ 1,459	▲ 27,328	▲ 7,414	▲ 1,781	▲ 181	▲ 41,876	▲ 9.4
四国圏	▲ 29	▲ 299	▲ 4,756	▲ 360	▲ 3,615	▲ 5,782	▲ 6,032	▲ 95,279	▲ 2,088	246	▲ 117,995	▲ 39.7
九州圏	26	▲ 561	▲ 8,772	▲ 295	526	▲ 6,116	▲ 1,402	▲ 1,933	25,983	▲ 37	7,420	1.3
沖縄県	▲ 460	1	161	▲ 0	▲ 15	157	0	▲ 2	54	6	▲ 96	▲ 0.2
合計	▲ 102,381	▲ 28,410	▲ 168,695	▲ 69,269	12,340	15,932	▲ 40,853	▲ 114,452	14,942	▲ 485	▲ 481,330	▲ 9.9
増減率	▲ 24.1	▲ 5.3	▲ 14.3	▲ 32.2	2.0	2.8	▲ 9.7	▲ 38.8	2.7	▲ 0.9	▲ 9.9	—

2-2 自動車貨物輸送量¹⁴ (表 2-2)

- 令和3年度の全国の自動車貨物輸送量は3,888百万トン、令和2年度の3,787百万トンと比べて101百万トン(2.7%)増加、広域圏相互間の輸送量は、北海道、東北圏及び首都圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域圏は発地別、着地別ともに増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の自動車貨物輸送量を比べると、441百万トン(10.2%)減少、中部圏、近畿圏及び九州圏は発地別、着地別ともに増加、その他の広域圏は発地別、着地別ともに減少

表 2-2 自動車貨物輸送量 (各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度)

① 令和3年度

(単位：千トン)

発 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	286,596	327	528	0	139	60	9	0	11	287,670
東北圏	370	441,009	21,461	2,253	4,768	1,967	267	251	312	472,658
首都圏	709	22,717	838,998	1,063	24,498	10,555	2,223	577	1,833	903,172
北陸圏	7	1,635	1,189	124,526	3,530	2,948	482	85	98	134,499
中部圏	41	3,318	26,555	4,969	516,734	20,775	4,106	1,257	2,089	579,845
近畿圏	47	1,848	9,787	4,078	20,711	452,575	13,301	5,655	5,705	513,707
中国圏	13	208	2,466	775	3,758	13,507	287,264	4,632	7,241	319,864
四国圏	3	98	991	134	1,179	4,267	2,446	137,036	573	146,726
九州圏	34	119	2,227	83	1,428	4,406	7,563	573	513,823	530,255
合計	287,819	471,279	904,201	137,880	576,745	511,060	317,661	150,066	531,684	3,888,397

② 令和2年度

(単位：千トン)

発 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	376,990	413	1,084	30	95	328	23	0	43	379,006
東北圏	447	566,001	29,104	1,245	5,569	2,092	313	53	115	604,939
首都圏	1,297	32,397	999,947	1,384	28,471	8,729	1,785	459	1,029	1,075,499
北陸圏	6	1,628	1,420	102,896	2,287	2,434	169	54	71	110,965
中部圏	114	4,367	28,180	3,577	446,476	16,145	2,643	614	1,199	503,315
近畿圏	136	1,915	8,423	4,098	15,423	341,597	10,013	3,186	2,727	387,519
中国圏	0	243	1,841	185	2,789	8,345	210,547	3,320	5,064	232,334
四国圏	0	36	572	186	751	3,181	1,837	106,984	655	114,203
九州圏	12	82	1,238	101	1,148	2,324	5,070	610	368,632	379,218
合計	379,001	607,083	1,071,809	113,701	503,009	385,176	232,401	115,281	379,536	3,786,998

③ 平成30年度

(単位：千トン)

発 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	384,239	802	1,050	0	106	127	0	0	2	386,326
東北圏	490	450,991	28,947	1,235	4,501	2,924	389	541	257	490,275
首都圏	1,270	32,131	965,824	2,754	29,145	14,597	3,532	2,626	3,785	1,055,664
北陸圏	0	1,867	3,279	188,733	5,730	5,502	605	222	149	206,088
中部圏	129	4,190	30,849	6,147	487,565	23,791	4,964	4,218	3,090	564,942
近畿圏	35	3,243	13,737	5,834	21,386	412,942	15,909	9,546	9,412	492,044
中国圏	0	271	3,191	1,231	4,123	13,108	314,342	11,222	8,686	356,174
四国圏	0	404	4,563	475	4,934	9,321	7,756	233,549	2,666	263,668
九州圏	460	224	4,178	342	2,130	8,666	8,393	2,394	487,816	514,603
合計	386,622	494,123	1,055,618	206,752	559,619	490,978	355,891	264,318	515,863	4,329,784

¹⁴ 自動車貨物輸送量について、沖縄県は九州圏に区分している。

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計	
										増減率	増減率
北海道	▲ 90,394	▲ 86	▲ 557	▲ 30	44	▲ 267	▲ 14	0	▲ 32	▲ 91,336	▲ 24.1
東北圏	▲ 77	▲ 124,992	▲ 7,643	1,008	▲ 801	▲ 125	▲ 46	198	197	▲ 132,281	▲ 21.9
首都圏	▲ 588	▲ 9,680	▲ 160,949	▲ 321	▲ 3,973	1,826	438	118	803	▲ 172,326	▲ 16.0
北陸圏	1	6	▲ 231	21,630	1,243	514	313	31	27	23,533	21.2
中部圏	▲ 73	▲ 1,049	▲ 1,625	1,393	70,258	4,630	1,463	643	891	76,530	15.2
近畿圏	▲ 89	▲ 67	1,363	▲ 20	5,288	110,978	3,288	2,469	2,978	126,188	32.6
中国圏	13	▲ 34	625	591	969	5,162	76,717	1,312	2,176	87,530	37.7
四国圏	3	62	419	▲ 52	428	1,086	608	30,052	▲ 83	32,523	28.5
九州圏	22	36	990	▲ 18	280	2,081	2,493	▲ 37	145,191	151,038	39.8
合計	▲ 91,182	▲ 135,804	▲ 167,608	24,180	73,736	125,884	85,260	34,785	152,148	101,399	2.7
増減率	▲ 24.1	▲ 22.4	▲ 15.6	21.3	14.7	32.7	36.7	30.2	40.1	2.7	—

①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計	
										増減率	増減率
北海道	▲ 97,643	▲ 476	▲ 523	0	34	▲ 66	9	0	9	▲ 98,656	▲ 25.5
東北圏	▲ 120	▲ 9,982	▲ 7,486	1,018	268	▲ 957	▲ 122	▲ 290	55	▲ 17,616	▲ 3.6
首都圏	▲ 561	▲ 9,415	▲ 126,826	▲ 1,691	▲ 4,647	▲ 4,042	▲ 1,310	▲ 2,049	▲ 1,952	▲ 152,492	▲ 14.4
北陸圏	7	▲ 233	▲ 2,090	▲ 64,208	▲ 2,201	▲ 2,554	▲ 123	▲ 137	▲ 51	▲ 71,589	▲ 34.7
中部圏	▲ 88	▲ 871	▲ 4,294	▲ 1,178	29,169	▲ 3,016	▲ 858	▲ 2,961	▲ 1,001	14,903	2.6
近畿圏	12	▲ 1,395	▲ 3,950	▲ 1,756	▲ 675	39,632	▲ 2,608	▲ 3,892	▲ 3,707	21,662	4.4
中国圏	13	▲ 63	▲ 725	▲ 456	▲ 365	399	▲ 27,078	▲ 6,590	▲ 1,445	▲ 36,310	▲ 10.2
四国圏	3	▲ 305	▲ 3,572	▲ 341	▲ 3,755	▲ 5,055	▲ 5,310	▲ 96,513	▲ 2,093	▲ 116,942	▲ 44.4
九州圏	▲ 426	▲ 105	▲ 1,951	▲ 259	▲ 702	▲ 4,260	▲ 830	▲ 1,821	26,007	15,653	3.0
合計	▲ 98,802	▲ 22,844	▲ 151,417	▲ 68,871	17,127	20,083	▲ 38,230	▲ 114,252	15,821	▲ 441,387	▲ 10.2
増減率	▲ 25.6	▲ 4.6	▲ 14.3	▲ 33.3	3.1	4.1	▲ 10.7	▲ 43.2	3.1	▲ 10.2	—

2-3 鉄道貨物輸送量¹⁵ (表 2-3)

- 令和3年度の全国の鉄道貨物輸送量は26百万トン、令和2年度の27百万トンと比べて0.3百万トン(1.3%)減少、広域圏相互間の輸送量は、北陸圏、近畿圏及び中国圏は発地別、着地別ともに増加、北海道、首都圏及び九州圏は発地別、着地別ともに減少、東北圏及び四国圏は発地別が増加、着地別は減少、中部圏は発地別が減少、着地別は増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の鉄道貨物輸送量を比べると、3百万トン(8.9%)減少、北海道、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏及び四国圏は発地別、着地別ともに減少、九州圏は発地別、着地別ともに増加、中国圏は発地別が減少、着地別は増加

表 2-3 鉄道貨物輸送量 (各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度)

① 令和3年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	270	257	674	39	270	298	95	55	169	2,128
東北圏	322	677	863	38	477	690	236	52	335	3,689
首都圏	888	1,182	4,024	71	1,047	738	533	72	859	9,414
北陸圏	69	41	134	7	30	44	32	16	107	481
中部圏	319	497	357	34	2,420	64	254	31	730	4,706
近畿圏	217	493	749	136	58	31	74	34	423	2,216
中国圏	67	173	913	40	215	49	43	12	98	1,610
四国圏	59	105	154	35	21	7	11	2	19	412
九州圏	70	145	615	54	461	261	78	28	70	1,782
合計	2,281	3,569	8,482	454	4,999	2,183	1,356	302	2,811	26,437

② 令和2年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	271	281	694	44	284	309	103	61	197	2,244
東北圏	318	745	865	35	498	587	231	49	354	3,681
首都圏	916	1,190	4,152	68	1,035	735	491	74	965	9,628
北陸圏	72	43	110	9	32	44	29	14	110	464
中部圏	331	524	360	30	2,388	68	255	34	756	4,745
近畿圏	230	399	777	127	57	34	76	33	455	2,189
中国圏	70	168	840	41	217	53	44	13	101	1,545
四国圏	60	104	150	33	21	6	13	2	21	411
九州圏	76	138	666	53	466	285	81	28	75	1,867
合計	2,343	3,591	8,614	441	4,998	2,122	1,323	308	3,033	26,773

③ 平成30年度

(単位：千トン)

発 \ 着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計
北海道	317	302	756	45	320	333	95	60	143	2,371
東北圏	343	868	1,127	45	616	699	243	53	305	4,299
首都圏	1,009	1,303	4,468	81	1,111	875	473	86	862	10,270
北陸圏	71	52	143	8	52	66	27	14	102	534
中部圏	381	685	467	45	2,695	100	276	51	643	5,343
近畿圏	249	411	910	155	69	36	71	31	379	2,311
中国圏	67	178	878	44	242	69	40	13	109	1,640
四国圏	64	108	188	37	26	7	10	2	17	460
九州圏	64	124	661	49	392	260	78	30	123	1,781
合計	2,566	4,031	9,598	508	5,523	2,445	1,314	340	2,684	29,009

¹⁵ 鉄道貨物輸送量について、沖縄県は該当なし。

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計	
										増減率	増減率
北海道	▲ 1	▲ 23	▲ 20	▲ 6	▲ 14	▲ 12	▲ 8	▲ 6	▲ 28	▲ 116	▲ 5.2
東北圏	4	▲ 68	▲ 2	3	▲ 21	103	5	3	▲ 18	8	0.2
首都圏	▲ 28	▲ 8	▲ 128	3	12	3	42	▲ 2	▲ 106	▲ 214	▲ 2.2
北陸圏	▲ 3	▲ 3	24	▲ 1	▲ 2	0	3	2	▲ 3	17	3.7
中部圏	▲ 12	▲ 27	▲ 4	4	32	▲ 3	▲ 1	▲ 3	▲ 25	▲ 39	▲ 0.8
近畿圏	▲ 14	94	▲ 28	10	1	▲ 3	▲ 2	1	▲ 32	27	1.2
中国圏	▲ 2	5	73	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 3	65	4.2
四国圏	▲ 1	1	4	2	▲ 0	1	▲ 3	▲ 0	▲ 2	1	0.3
九州圏	▲ 6	6	▲ 51	0	▲ 5	▲ 23	▲ 2	0	▲ 5	▲ 85	▲ 4.6
合計	▲ 62	▲ 23	▲ 132	13	1	61	33	▲ 6	▲ 222	▲ 336	▲ 1.3
増減率	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 1.5	3.0	0.0	2.9	2.5	▲ 2.0	▲ 7.3	▲ 1.3	—

①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	合計	
										増減率	増減率
北海道	▲ 47	▲ 45	▲ 82	▲ 6	▲ 50	▲ 35	0	▲ 5	26	▲ 243	▲ 10.2
東北圏	▲ 21	▲ 191	▲ 264	▲ 7	▲ 140	▲ 9	▲ 7	▲ 2	30	▲ 610	▲ 14.2
首都圏	▲ 122	▲ 122	▲ 444	▲ 10	▲ 63	▲ 138	60	▲ 14	▲ 3	▲ 856	▲ 8.3
北陸圏	▲ 2	▲ 11	▲ 8	▲ 1	▲ 22	▲ 21	5	2	6	▲ 54	▲ 10.0
中部圏	▲ 62	▲ 188	▲ 110	▲ 11	▲ 275	▲ 35	▲ 22	▲ 21	87	▲ 637	▲ 11.9
近畿圏	▲ 32	82	▲ 161	▲ 19	▲ 10	▲ 5	3	3	44	▲ 95	▲ 4.1
中国圏	1	▲ 5	34	▲ 4	▲ 27	▲ 20	3	▲ 1	▲ 10	▲ 30	▲ 1.8
四国圏	▲ 5	▲ 3	▲ 34	▲ 2	▲ 5	▲ 0	1	▲ 0	1	▲ 48	▲ 10.4
九州圏	6	20	▲ 47	5	69	1	0	▲ 2	▲ 53	0	0.0
合計	▲ 284	▲ 462	▲ 1,116	▲ 55	▲ 524	▲ 262	42	▲ 39	128	▲ 2,572	▲ 8.9
増減率	▲ 11.1	▲ 11.5	▲ 11.6	▲ 10.7	▲ 9.5	▲ 10.7	3.2	▲ 11.4	4.8	▲ 8.9	—

2-4 国内航空貨物輸送量（表 2-4）

- 令和3年度の全国の国内航空貨物輸送量は480千トン、令和2年度の428千トンと比べて52千トン（12.1%）増加、広域圏相互間の輸送量は、北海道、首都圏、近畿圏、四国圏、九州圏及び沖縄県は発地別、着地別ともに増加、東北圏、北陸圏及び中部圏は発地別が減少、着地別は増加、中国圏は発地別が増加、着地別は減少
- 令和3年度と平成30年度の全国の国内航空貨物輸送量を比べると、343千トン（41.7%）減少、全ての広域圏で発地別、着地別ともに減少

表 2-4 国内航空貨物輸送量（各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度）

① 令和3年度 (単位：トン)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	33	110	47,652	2	968	3,442	3	0	4,399	14	56,621
東北圏	161	0	808	0	21	525	0	0	26	14	1,554
首都圏	44,930	875	516	589	73	22,927	2,934	2,167	48,667	62,965	186,643
北陸圏	7	0	399	0	0	0	0	0	4	11	422
中部圏	1,773	7	121	0	0	0	0	0	603	2,289	4,793
近畿圏	3,148	713	19,803	0	0	0	1	28	1,704	18,150	43,547
中国圏	67	0	6,993	0	0	12	2	0	0	747	7,821
四国圏	0	0	4,434	0	0	77	0	0	187	156	4,855
九州圏	3,770	8	74,154	4	1,382	2,109	0	140	1,889	5,410	88,866
沖縄県	0	3	42,818	0	1,915	12,897	2	1	4,585	22,547	84,767
合計	53,888	1,715	197,698	595	4,359	41,988	2,943	2,336	62,064	112,303	479,889

② 令和2年度 (単位：トン)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	93	103	43,517	1	992	2,452	216	0	2,332	10	49,715
東北圏	242	0	736	0	20	569	0	0	18	253	1,840
首都圏	39,804	788	461	482	165	20,347	3,176	2,078	42,923	54,085	164,309
北陸圏	2	0	469	0	0	0	0	0	5	258	734
中部圏	1,573	20	226	0	0	0	0	0	712	3,452	5,984
近畿圏	2,606	574	20,085	0	0	0	1	39	1,275	14,959	39,537
中国圏	243	0	6,392	0	0	4	1	0	1	768	7,411
四国圏	0	0	4,265	0	0	128	0	0	14	413	4,820
九州圏	2,288	4	64,492	3	1,312	1,580	0	2	1,241	6,086	77,009
沖縄県	43	21	36,668	0	1,800	11,240	107	30	4,467	22,298	76,673
合計	46,895	1,511	177,312	486	4,290	36,320	3,500	2,149	52,988	102,581	428,032

③ 平成30年度 (単位：トン)

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	111	200	82,825	37	942	4,501	115	0	2,322	65	91,117
東北圏	385	0	1,766	0	63	2,425	0	0	88	645	5,372
首都圏	80,096	2,237	888	1,176	511	43,646	10,826	5,453	88,310	82,674	315,817
北陸圏	59	0	1,243	0	0	0	0	0	7	370	1,680
中部圏	3,017	270	767	0	0	648	0	1	1,724	7,046	13,472
近畿圏	5,285	1,402	33,780	0	0	0	3	55	4,591	26,969	72,084
中国圏	485	0	14,997	0	0	14	1	0	1	1,623	17,121
四国圏	0	0	12,381	0	2	270	0	0	59	901	13,612
九州圏	3,074	18	134,823	6	1,784	5,204	1	7	1,682	17,363	163,962
沖縄県	165	291	66,780	1	3,446	22,860	599	173	7,029	27,776	129,119
合計	92,677	4,417	350,250	1,220	6,747	79,567	11,544	5,689	105,812	165,433	823,357

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	▲ 61	7	4,135	0	▲ 24	990	▲ 212	0	2,067	4	6,906	13.9
東北圏	▲ 82	0	72	0	0	▲ 45	0	0	8	▲ 239	▲ 286	▲ 15.5
首都圏	5,126	87	54	107	▲ 92	2,580	▲ 241	89	5,744	8,880	22,334	13.6
北陸圏	6	0	▲ 70	0	0	0	0	0	▲ 1	▲ 247	▲ 312	▲ 42.5
中部圏	199	▲ 13	▲ 105	0	0	0	0	0	▲ 110	▲ 1,163	▲ 1,191	▲ 19.9
近畿圏	542	139	▲ 282	0	0	0	0	▲ 10	429	3,191	4,009	10.1
中国圏	▲ 176	0	601	0	0	7	1	0	▲ 1	▲ 21	410	5.5
四国圏	0	0	169	0	▲ 0	▲ 51	0	0	173	▲ 257	35	0.7
九州圏	1,482	3	9,662	1	70	529	▲ 0	138	647	▲ 675	11,857	15.4
沖縄県	▲ 43	▲ 18	6,150	▲ 0	115	1,657	▲ 105	▲ 30	119	249	8,094	10.6
合計	6,933	205	20,386	109	69	5,668	▲ 558	188	9,076	9,722	51,856	12.1
増減率	14.9	13.6	11.5	22.3	1.6	15.6	▲ 15.9	8.7	17.1	9.5	12.1	—

①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	▲ 78	▲ 90	▲ 35,173	▲ 35	26	▲ 1,060	▲ 112	0	2,077	▲ 51	▲ 34,496	▲ 37.9
東北圏	▲ 224	0	▲ 958	0	▲ 42	▲ 1,900	0	0	▲ 63	▲ 631	▲ 3,818	▲ 71.1
首都圏	▲ 35,166	▲ 1,362	▲ 372	▲ 587	▲ 438	▲ 20,719	▲ 7,892	▲ 3,286	▲ 39,643	▲ 19,709	▲ 129,175	▲ 40.9
北陸圏	▲ 52	0	▲ 844	0	0	0	0	0	▲ 3	▲ 359	▲ 1,258	▲ 74.9
中部圏	▲ 1,244	▲ 263	▲ 646	0	0	▲ 648	0	▲ 0	▲ 1,121	▲ 4,757	▲ 8,679	▲ 64.4
近畿圏	▲ 2,137	▲ 689	▲ 13,977	0	0	▲ 0	▲ 2	▲ 26	▲ 2,887	▲ 8,820	▲ 28,537	▲ 39.6
中国圏	▲ 418	0	▲ 8,004	0	0	▲ 2	1	0	▲ 0	▲ 877	▲ 9,300	▲ 54.3
四国圏	▲ 0	0	▲ 7,947	0	▲ 1	▲ 193	0	0	129	▲ 745	▲ 8,757	▲ 64.3
九州圏	696	▲ 11	▲ 60,669	▲ 2	▲ 402	▲ 3,095	▲ 0	133	207	▲ 11,952	▲ 75,096	▲ 45.8
沖縄県	▲ 165	▲ 288	▲ 23,963	▲ 0	▲ 1,532	▲ 9,963	▲ 597	▲ 172	▲ 2,443	▲ 5,229	▲ 44,352	▲ 34.3
合計	▲ 38,790	▲ 2,702	▲ 152,552	▲ 625	▲ 2,389	▲ 37,579	▲ 8,601	▲ 3,352	▲ 43,749	▲ 53,129	▲ 343,468	▲ 41.7
増減率	▲ 41.9	▲ 61.2	▲ 43.6	▲ 51.2	▲ 35.4	▲ 47.2	▲ 74.5	▲ 58.9	▲ 41.3	▲ 32.1	▲ 41.7	—

2-5 内航船舶貨物輸送量（表 2-5）

- 令和3年度の全国の内航船舶貨物輸送量は473百万トン、令和2年度の452百万トンと比べて21百万トン（4.7%）増加、広域圏相互間の輸送量は、北海道及び東北圏は発地別が増加、着地別は減少、その他の広域圏は発地別、着地別ともに増加
- 令和3年度と平成30年度の全国の内航船舶貨物輸送量を比べると、37百万トン（7.3%）減少、北陸圏は発地別が増加、着地別は減少、沖縄県は発地別、着地別ともに増加、その他の広域圏は発地別、着地別ともに減少

表 2-5 内航船舶貨物輸送量（各広域圏 平成30年度、令和2年度、令和3年度）

① 令和3年度

（単位：千トン）

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	8,306	3,889	9,128	1,616	1,805	781	408	87	759	11	26,791
東北圏	7,857	7,997	6,391	669	3,082	717	929	296	1,308	6	29,252
首都圏	11,576	11,628	29,836	209	13,320	7,134	3,984	2,275	9,720	1,248	90,931
北陸圏	1,251	165	6	123	1	10	140	21	496	0	2,212
中部圏	2,144	3,101	10,778	85	10,083	4,978	3,855	2,135	7,690	421	45,271
近畿圏	250	702	7,130	726	4,910	21,525	5,973	8,069	10,141	1,772	61,197
中国圏	747	2,992	8,557	2,418	7,497	18,246	18,085	6,867	15,243	890	81,541
四国圏	135	529	8,680	97	2,080	6,548	3,566	5,906	3,517	679	31,738
九州圏	349	1,858	13,638	1,499	11,265	13,851	24,105	4,403	24,442	3,585	98,995
沖縄県	0	2	512	0	178	516	4	25	682	2,988	4,907
合計	32,617	32,863	94,655	7,441	54,221	74,304	61,049	30,086	73,999	11,600	472,836

② 令和2年度

（単位：千トン）

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	7,610	3,955	8,453	1,608	1,745	846	337	87	408	10	25,059
東北圏	8,083	7,927	5,929	704	3,088	793	926	325	783	10	28,569
首都圏	12,679	11,333	27,457	163	12,632	6,199	4,127	2,176	8,688	1,282	86,736
北陸圏	1,192	182	31	116	1	24	110	15	505	0	2,176
中部圏	2,575	3,232	10,885	183	8,655	4,511	3,679	1,961	7,914	482	44,077
近畿圏	330	964	5,764	668	4,831	20,305	5,825	7,479	9,851	1,781	57,798
中国圏	733	2,784	7,643	2,183	7,324	17,394	16,430	6,465	14,927	595	76,479
四国圏	105	539	7,724	95	2,014	6,122	3,403	4,588	3,240	728	28,558
九州圏	394	2,399	12,921	1,594	10,963	15,467	23,277	4,039	23,508	3,717	98,278
沖縄県	0	0	365	0	170	375	5	25	602	2,491	4,034
合計	33,701	33,314	87,173	7,313	51,423	72,037	58,120	27,160	70,426	11,096	451,764

③ 平成30年度

（単位：千トン）

発/着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計
北海道	8,102	6,664	10,035	1,800	1,910	1,057	476	121	348	8	30,521
東北圏	8,532	9,098	7,242	858	4,087	639	854	395	564	7	32,276
首都圏	13,914	10,456	34,516	245	15,346	7,697	4,298	2,481	10,208	1,393	100,555
北陸圏	1,068	181	5	145	2	15	118	21	120	0	1,674
中部圏	2,881	5,375	11,292	100	10,019	4,119	4,030	1,976	7,961	561	48,315
近畿圏	426	838	7,557	512	5,478	21,216	6,623	8,347	11,640	1,972	64,610
中国圏	425	2,497	9,517	2,470	9,407	20,084	18,338	7,691	16,005	634	87,068
四国圏	162	520	9,822	113	1,934	7,275	4,289	4,671	3,514	433	32,733
九州圏	363	2,334	20,351	1,539	10,106	15,705	24,676	4,514	24,743	3,628	107,960
沖縄県	0	0	327	0	192	349	3	27	628	2,625	4,151
合計	35,873	37,963	110,665	7,783	58,481	78,155	63,705	30,243	75,732	11,262	509,863

①-② 増減（令和3年度と令和2年度）

（単位：千トン、％）

発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	696	▲ 66	675	8	61	▲ 66	71	0	351	1	1,732	6.9
東北圏	▲ 225	70	462	▲ 35	▲ 6	▲ 76	2	▲ 29	525	▲ 4	683	2.4
首都圏	▲ 1,102	295	2,379	46	687	935	▲ 144	100	1,033	▲ 34	4,195	4.8
北陸圏	59	▲ 17	▲ 25	7	0	▲ 15	31	6	▲ 10	0	36	1.7
中部圏	▲ 431	▲ 131	▲ 107	▲ 98	1,429	467	176	174	▲ 224	▲ 61	1,195	2.7
近畿圏	▲ 79	▲ 262	1,366	58	78	1,220	149	590	290	▲ 9	3,400	5.9
中国圏	14	208	913	235	173	851	1,655	402	316	295	5,062	6.6
四国圏	30	▲ 9	956	2	66	425	162	1,317	278	▲ 49	3,179	11.1
九州圏	▲ 45	▲ 542	717	▲ 95	302	▲ 1,616	828	365	934	▲ 132	716	0.7
沖縄県	▲ 0	2	147	0	8	141	▲ 1	0	79	497	873	21.6
合計	▲ 1,084	▲ 451	7,482	128	2,798	2,267	2,928	2,925	3,573	504	21,072	4.7
増減率	▲ 3.2	▲ 1.4	8.6	1.8	5.4	3.1	5.0	10.8	5.1	4.5	4.7	—

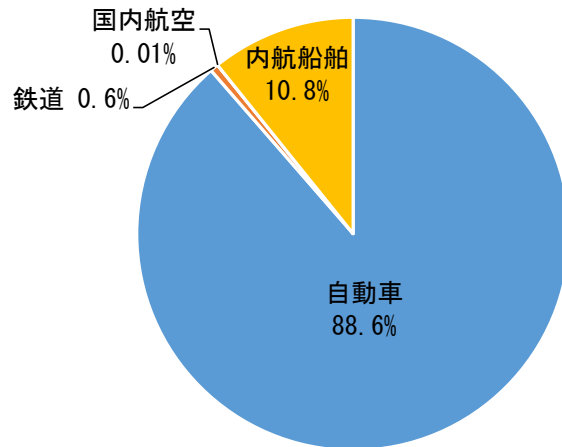
①-③ 増減（令和3年度と平成30年度）

（単位：千トン、％）

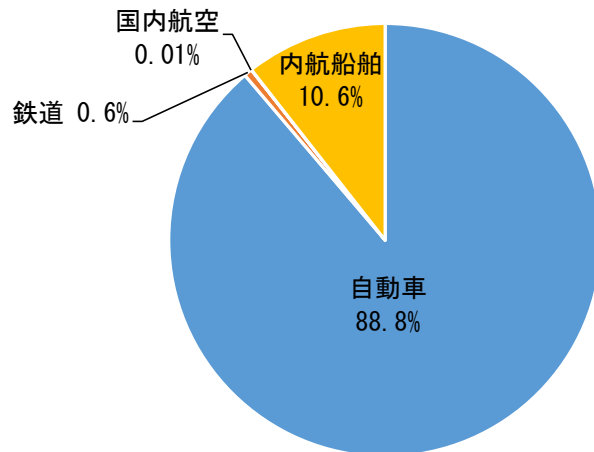
発着	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	合計	
											増減率	増減率
北海道	204	▲ 2,776	▲ 906	▲ 184	▲ 105	▲ 276	▲ 67	▲ 33	411	3	▲ 3,730	▲ 12.2
東北圏	▲ 675	▲ 1,101	▲ 851	▲ 190	▲ 1,005	78	75	▲ 98	744	▲ 1	▲ 3,024	▲ 9.4
首都圏	▲ 2,337	1,172	▲ 4,680	▲ 36	▲ 2,026	▲ 562	▲ 315	▲ 205	▲ 488	▲ 145	▲ 9,624	▲ 9.6
北陸圏	184	▲ 16	0	▲ 22	▲ 1	▲ 5	22	0	376	0	538	32.1
中部圏	▲ 736	▲ 2,274	▲ 514	▲ 15	65	859	▲ 175	159	▲ 271	▲ 141	▲ 3,044	▲ 6.3
近畿圏	▲ 175	▲ 136	▲ 427	214	▲ 568	308	▲ 650	▲ 278	▲ 1,499	▲ 201	▲ 3,412	▲ 5.3
中国圏	321	495	▲ 961	▲ 52	▲ 1,910	▲ 1,838	▲ 253	▲ 824	▲ 762	256	▲ 5,527	▲ 6.3
四国圏	▲ 27	9	▲ 1,142	▲ 16	146	▲ 727	▲ 723	1,235	4	246	▲ 996	▲ 3.0
九州圏	▲ 14	▲ 476	▲ 6,714	▲ 40	1,159	▲ 1,854	▲ 571	▲ 110	▲ 301	▲ 43	▲ 8,965	▲ 8.3
沖縄県	0	2	185	0	▲ 14	167	1	▲ 2	53	363	756	18.2
合計	▲ 3,256	▲ 5,100	▲ 16,010	▲ 342	▲ 4,260	▲ 3,851	▲ 2,656	▲ 157	▲ 1,733	338	▲ 37,027	▲ 7.3
増減率	▲ 9.1	▲ 13.4	▲ 14.5	▲ 4.4	▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 2.3	3.0	▲ 7.3	—

【参考2】貨物輸送量の輸送機関別割合

令和3年度



令和2年度



平成30年度

